

那覇市
介護保険サービス事業所調査
報告書

＜ 目 次 ＞

第1章	調査の概要	1
1.	調査の目的	1
2.	調査設計	1
(1)	調査対象	1
(2)	調査期間及び調査手法	1
3.	回収状況	2
4.	調査結果の見方	2
第2章	主な調査結果	3
1.	在宅生活の維持が難しくなっている人の生活改善のために必要な支援・サービス等	3
(1)	在宅生活の維持が難しくなっている人の実態	3
(2)	在宅生活の維持が難しくなっている人に必要な支援・サービス	4
2.	住み慣れた住まいでの生活の維持に資する施設・居住系サービスに必要な機能	7
(1)	居所移動の実態	7
(2)	施設・居住系サービスに求められる機能	8
3.	介護人材確保に関わる実態等	9
(1)	介護職員の状況	9
(2)	訪問介護のサービス提供の状況	13
(3)	外国人介護職員の雇用状況【市独自項目】	14
第3章	在宅生活改善調査	15
1.	ケアマネジャー数・利用者数	15
(1)	所属するケアマネジャーの人数[事業所票 問1-1]	15
(2)	利用者数[事業所票 問1-2、3]	15
2.	過去1年間に自宅等から居場所を変更した利用者の状況	16
(1)	過去1年間に自宅等から居場所を変更した利用者の行き先[事業所票 問3]	16
(2)	過去1年間に自宅等から居場所を変更した利用者の要介護度[事業所票 問2]	16
3.	現在のサービスでは生活の維持が難しい利用者の状況	17
(1)	現在のサービスでは生活の維持が難しい利用者数[利用者票 回答利用者数]	17
(2)	現在のサービスでは生活の維持が難しい利用者の属性等	17
(3)	現在のサービスでは生活の維持が難しい理由	19
(4)	現在のサービスでは生活の維持が難しい利用者が状況を改善するために必要なサービス等	25
第4章	居所変更実態調査	29
1.	施設等の概要	29
(1)	各施設等の定員等と入所・入居者数[問1、問2-2・3]	29
(2)	自施設等の待機者数[問2-4]	29
(3)	特別養護老人ホームの待機者数(申込者数)[問2-5]	30
2.	入所・入居者の状況	30
(1)	入所・入居者の要介護度[問3]	30
(2)	入所・入居者の医療処置の状況[問4]	31
3.	過去1年間の新規入所・入居の状況	32
(1)	過去1年間の新規入所・入居者数[問5]	32
(2)	過去1年間の新規入所・入居者の以前の居場所[問6]	32
4.	過去1年間の退去者の状況	37
(1)	過去1年間の退去者数[問7]	37
(2)	過去1年間の退去者の要介護度[問8]	37

(3) 過去1年間の退去者の退去先[問9]	38
5. 入所・入居者の退去理由	42
(1) 入所・入居者の退去理由[問10]	42
第5章 介護人材実態調査（施設系・通所系）	43
1. 事業所の概要	43
(1) サービス種別[問1]	43
(2) 介護職員数[問2-1]	43
2. 過去1年間の介護職員の採用・離職の状況	44
(1) 過去1年間の介護職員の採用・離職者数[問2-2、2-3]	44
(2) 過去1年間の介護職員の採用・離職者の年齢構成【施設・居住系】[問2-4]	45
(3) 過去1年間の介護職員の採用・離職者の年齢構成【通所系】[問2-4]	46
3. 外国人介護職員の状況【市独自質問】	47
(1) 外国人介護職員の状況[問2-5、6]	47
4. 介護職員の属性	48
(1) 介護職員の保有資格[問3(1)]	48
(2) 介護職員の雇用形態[問3(2)]	48
(3) 介護職員の性別[問3(3)]	49
(4) 介護職員の年齢[問3(4)]	49
5. 介護職員の勤務時間	50
(1) 過去1週間の勤務時間[問3(5)]	50
6. 採用1年未満の職員の状況	51
(1) 現在の施設等での勤務年数[問3(6)]	51
(2) 採用1年未満職員の前職場[問3(7)]	52
(3) 採用1年未満職員の前職場の所在地[問3(8)]	53
(4) 採用1年未満職員の前職場の所属法人[問3(8)]	53
第6章 介護人材実態調査（訪問系）	54
1. 事業所の概要	54
2. 過去1年間の介護職員の採用・離職の状況	55
(1) 過去1年間の介護職員の採用・離職者数[事業所票 問2-2、2-3]	55
(2) 過去1年間の介護職員の採用・離職者の年齢構成【訪問系】[事業所票 問2-4]	56
(3) 過去1年間の介護職員の採用・離職者の年齢構成【小規模多機能型居宅介護】[事業所票 問2-4]	57
3. 外国人介護職員の状況【市独自質問】	58
4. 介護職員の属性	59
(1) 介護職員の保有資格[職員票 問2]	59
(2) 介護職員の雇用形態[職員票 問3(1)]	59
(3) 介護職員の年齢[職員票 問3(3)]	60
5. 介護職員の勤務時間	61
(1) 過去1週間の勤務時間[職員票 問3(4)]	61
6. 採用1年未満の職員の状況	62
(1) 現在の施設等での勤務年数[職員票 問3(5)]	62
(2) 採用1年未満職員の前職場[職員票 問4]	63
(3) 採用1年未満職員の前職場の所在地[職員票 問5(1)]	64
(4) 採用1年未満職員の前職場の所属法人[職員票 問5(2)]	64
7. 訪問介護員の提供するサービス	65
(1) 介護給付と介護予防給付の割合[職員票 裏面]	65
(2) 年齢構成[職員票 裏面]	65
(3) 介護給付によるサービスの内訳[職員票 裏面]	66
(4) 介護予防給によるサービスの内訳[職員票 裏面]	67

（５） 身体介護の提供時間の訪問介護員年齢構成比〔職員票 裏面〕	68
（６） 介護給付による身体介護の1日あたり提供時間の曜日による差〔職員票 裏面〕.....	69
参考資料（各種調査票）	70
在宅生活改善調査	70
居所変更実態調査	74
介護人材実態調査	79
介護人材実態調査（施設系・通所系）	81
介護人材実態調査（訪問系）	85

第1章 調査の概要

1. 調査の目的

令和2年度に行う「第8次なは高齢者プラン(那覇市高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画)」の策定に際し、介護サービス等の見込みの精度を高めること等を目的に、介護保険サービス事業所を対象とするアンケート調査を実施した。

調査項目は、「介護保険事業計画における施策反映のための手引き(令和元年7月)」(以下、「国手引き」という。)において国が示した調査項目に準拠し、「介護人材実態調査(事業所票)」については那覇市独自設問を加えて作成した。

2. 調査設計

(1) 調査対象

調査は以下の3種類とし、調査対象に該当する那覇市内の全事業所を対象に実施。

調査名	調査対象	主な目的	調査票の種類
在宅生活改善調査	・居宅介護支援事業所、小規模多機能型居宅介護事業所、看護小規模多機能型居宅介護事業所 ・上記に所属するケアマネジャー	「(自宅等にお住まいの方)現在のサービス利用では生活の維持が難しくなっている利用者」の実態を把握し、地域に不足する介護サービス等の検討に活用	●事業所票 ●利用者票 (ケアマネジャーが回答)
居所変更実態調査	・施設・居住系サービス事業所(住宅型有料老人ホーム、軽費老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅を含む)	過去1年間の入退去の流れや退去理由などを把握することで、高齢者が住み慣れた住まい等で暮らし続けるために必要な機能等の検討に活用	●事業所票
介護人材実態調査	・施設・居住系サービス事業所、通所系・短期入所系サービス事業所、訪問系サービス事業所 ・訪問系サービス事業所等に所属する訪問系職員	介護人材の実態を個票で把握することにより、性別・年齢・資格有無等の詳細な実態を把握し、介護人材の確保に向けた検討に活用	●事業所票 ・施設系・通所系用 ・訪問系用 ●訪問系職員票

(2) 調査期間及び調査手法

調査期間:令和2年1月10日(金)～令和2年3月2日(月) (回収予備期間含む)

調査手法:郵送による配布回収

※回収率向上策として、一部の事業所に対し調査期間中に礼状兼協力依頼FAXを送信(1回)

3. 回収状況

調査名		事業所票			利用者票・職員票等
		標本数	回収数	回収率	
在宅生活改善調査		95	55	57.9%	利用者票106票(利用者278人分)
居所変更実態調査		147	102	69.4%	
介護人材実態調査	施設系・通所系用	306	205	67.0%	職員数(問3回答数)2365人分
	訪問系用	76	35	46.1%	訪問系職員票235票
計		624	397	63.6%	

4. 調査結果の見方

- 本報告書は、「介護保険事業計画における施策反映のための手引き(令和元年7月)」及び手引きに関連する調査研究事業報告書に示された集計分析手法に準拠して調査結果を整理したものである。
- 回答は、原則として実数値もしくは各質問の「調査数」を基数(n)とした百分率(%)で表し、小数第2位を四捨五入している。このため、百分率の合計が100%にならない場合がある。また、2つ以上の回答ができる複数回答の質問では、回答比率の合計が100%を超える場合がある。そのほか、適宜、前述の「国手引き」等に示された集計分析手法に準拠した手法・表記を用いている。
- クロス集計等において、基数(n)となる調査数が少数となる場合は参考までに数値を見る程度に留め、結果の利用には注意を要する。

第2章 主な調査結果

本章では、第3章以降に掲載している各調査の調査結果の中から、国手引きに示された分析視点に基づき、主要な結果を集約・整理している。

1. 在宅生活の維持が難しくなっている人の生活改善のために必要な支援・サービス等

(1) 在宅生活の維持が難しくなっている人の実態

① 自宅等から居所を変更している人の状況

- 在宅生活改善調査において、過去1年間に自宅等から居所を変更した人は、該当設問に回答した事業所48か所で死亡を除き512人(全体692人－死亡180人)となっている。今回の調査対象事業所数は95か所であったことから、過去1年間に自宅等から居所を変更した人は、市全体で1,000人程度と推定することができる($512 \text{ 人} \div [48 \text{ か所} / 95 \text{ か所}] = 1,013 \text{ 人}$)。【在宅生活改善調査／16頁】
- 過去1年間に自宅等から居所を変更した人(死亡を除く)の要介護度は、現時点での自宅等での生活維持の限界点を示していると考えられるが、今回の調査結果では「要介護3」(28.7%)と「要介護4」(25.0%)の割合がそれぞれ2割を超えて高くなっている。【在宅生活改善調査／16頁】

② 自宅等で生活の維持が難しくなっている人の人数(粗推計)

- 在宅生活改善調査の利用者票は、ケアマネジャーに、担当する利用者で、自宅等で生活している人のうち、「現在のサービス利用では、生活の維持が難しくなっている利用者」について回答いただいたものである。
- この調査結果から、自宅等で生活している要介護(要支援)者のうち、「現在のサービス利用では、生活の維持が難しくなっている利用者(生活の維持が困難になり始めている人)」の規模感を知ることができる。今回の調査における該当者は278人(利用者全体の6.3%)であり、調査の回収率(57.9%)から市全体で480人程度と推定することができる($278 \text{ 人} \div 57.9\% = 480 \text{ 人}$)。【在宅生活改善調査／17頁】

③ 自宅等で生活の維持が難しくなっている人の属性

- 現在自宅等で生活している要介護(要支援)者のうち、「現在のサービス利用では、生活の維持が難しくなっている利用者」の属性をみると、要介護度では「要介護2」(23.0%)と「要介護1」(21.9%)、世帯類型では「独居」(33.1%)、現在の居所では「自宅(持ち家)」(42.4%)の割合が高い。【在宅生活改善調査／17～18頁】

④ 自宅等で生活の維持が難しくなっている理由

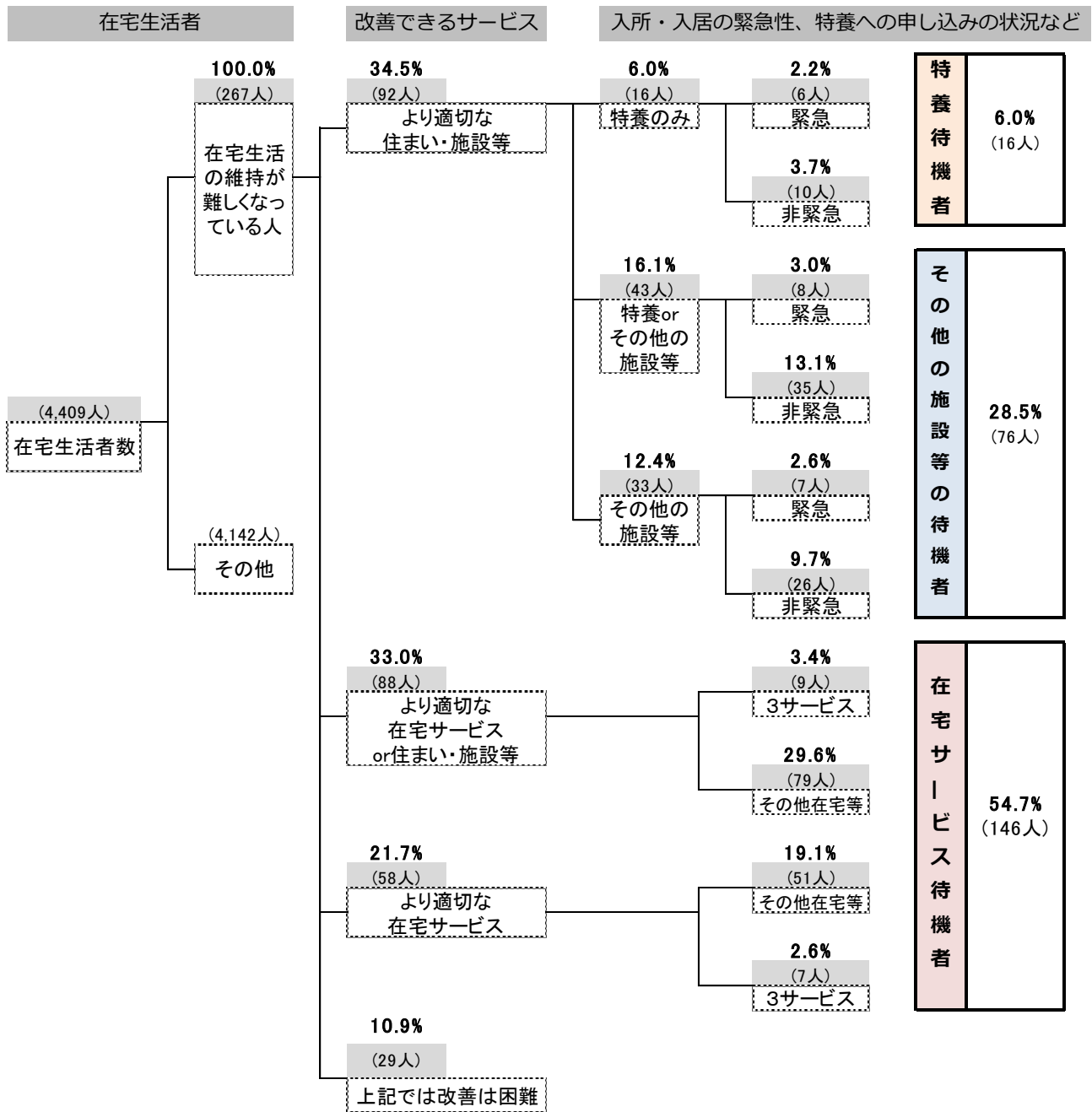
- 現在自宅等で生活している要介護(要支援)者のうち、「現在のサービス利用では、生活の維持が難しくなっている利用者」について、その理由を『本人の状態等』『本人の意向等』『家族等介護者の意向・負担等』の3つの視点から質問を行った。
- 『本人の状態等』に属する理由では、「必要な身体介護の増大」(75.9%)と「認知症の症状の悪化」(67.3%)がそれぞれ7割前後と高い。また、「医療的ケア・医療処置の必要性の高まり」(28.4%)も3割弱を占めている。**【在宅生活改善調査／19 頁】**
- 「必要な身体介護の増大」でその理由となる身体介護の内容は、「排泄」(夜間:68.2%、日中:56.4%)と「入浴」(60.2%)の割合が高く、これらは特に要介護 3～5 の中重度者で他の要介護度に比べて高い。**【在宅生活改善調査／20 頁】**
- 「認知症の症状の悪化」でその理由となる認知症の症状は、「薬の飲み忘れ」(61.5%)や「一人での外出が困難」(55.1%)、「金銭管理が困難」(55.1%)の割合が高い。**【在宅生活改善調査／21 頁】**
- 「医療的ケア・医療処置の必要性の高まり」でその理由となる医療的ケア・処置は、「喀痰吸引」(24.1%)や「褥瘡の処置」(21.5%)の割合が高い。**【在宅生活改善調査／22 頁】**
- 『本人の意向等』に属する理由では、「生活不安が大きいから」(36.3%)が4割弱と突出して高く、次いで「本人が、一部の居宅サービスの利用を望まないから」(20.1%)、「費用負担が重いから」(19.8%)となっている。**【在宅生活改善調査／23 頁】**
- 『家族等介護者の意向・負担等』に属する理由では、「介護者の介護に係る不安・負担量の増大」(63.3%)が6割を超えて突出して高く、次いで「家族等の介護技術では対応が困難」(36.3%)となっている。**【在宅生活改善調査／24 頁】**

(2) 在宅生活の維持が難しくなっている人に必要な支援・サービス

① 自宅等で生活の維持が難しくなっている人に必要なサービス

- 図表-1は、ケアマネジャーの視点から、担当する利用者(自宅等で生活している要介護[要支援]者)のうち、「現在のサービス利用では、生活の維持が難しくなっている利用者」について、生活の改善に必要なサービスを回答いただき、必要な在宅サービス、もしくは施設・住まい等や、入所・入居の緊急性等から分類したものである。**【図表-1、在宅生活改善調査／25～27 頁】**
- これをみると、在宅サービスの改善で生活の維持が可能な「在宅サービス待機者」(54.7%)が5割以上を占めている。一方、「特養待機者」[特養のみの待機者](6.0%)は1割未満に留まり、そのうち「緊急で特養への入所が必要」な人は2.2%であった。また、住宅型有料やサ高住、グループホーム、特定施設等の「その他施設等の待機者」[特養＋その他施設等の重複も含む](28.5%)が3割弱を占めており、自宅等で生活が難しくなっている利用者について、次の選択肢となる生活の場は特養のみでなく、多様であるといえる。

図表－1 自宅等で生活の維持が難しくなっている人の生活改善に必要なサービス変更



※「より適切な在宅サービス or 住まい・施設等」については、選択された在宅サービスで「住まい・施設等」を代替できるサービスとして、「在宅サービス待機者」に分類している。

※ここでは、「現在のサービス利用では、生活の維持が難しくなっている人」の合計278人のうち、上記の分類が可能な全ての設問に回答があった267人について分類をしている。割合（％）は267人を100%としたもの。

※「3サービス」は、在宅サービスの主要3サービス（訪問介護・通所介護・短期入所）に該当するサービスのみを選択したものを分類している。

第2章 主な調査結果

- 図表-2 は、図表-1 で分類した、「その他施設等の待機者」[特養＋その他施設等の重複も含む]と「在宅サービス待機者」の生活改善に必要なサービスを整理したものである。**【図表-2、在宅生活改善調査／25～27 頁】**。
- その他施設等の待機者[特養＋その他施設等の重複も含む]では「特養」(56.6%)や「サ高住」(36.8%)、「グループホーム」(36.8%)のニーズが高くなっている。一方、在宅サービス待機者の生活改善に必要と考えられる在宅サービスでは「小規模多機能」(30.8%)や「定期巡回サービス」(25.3%)、「ショートステイ」(24.7%)等の割合が高くなっている。

図表－2 「その他施設等の待機者」「在宅サービス待機者」の生活改善に必要なサービス（複数回答）

生活改善に必要なサービス	住まい・施設等	その他施設等の待機者(76人)			在宅サービス待機者(146人)			生活の改善に向けて、代替が可能
		サ高住(特定施設除く)	(28人)	36.8%	住宅型有料	(41人)	28.1%	
		グループホーム	(28人)	36.8%	サ高住(特定施設除く)	(16人)	11.0%	
		特定施設	(14人)	18.4%	グループホーム	(31人)	21.2%	
		介護老人保健施設	(5人)	6.6%	特定施設	(14人)	9.6%	
		療養型・介護医療院	(10人)	13.2%	介護老人保健施設	(15人)	10.3%	
	在宅サービス	特別養護老人ホーム	(43人)	56.6%	療養型・介護医療院	(12人)	8.2%	
					特別養護老人ホーム	(52人)	35.6%	
					ショートステイ	(36人)	24.7%	
					訪問介護・訪問入浴	(29人)	19.9%	
					夜間対応型訪問介護	(8人)	5.5%	
					訪問看護	(10人)	6.8%	
					訪問リハ	(9人)	6.2%	
					通所介護・通所リハ・認知症対応型通所	(32人)	21.9%	
					定期巡回サービス	(37人)	25.3%	
					小規模多機能	(45人)	30.8%	
			看護小規模多機能	(22人)	15.1%			

※割合(%)は、それぞれ、その他施設等の待機者(76人)、在宅サービス待機者(146人)を100%としたもの。

※在宅サービス待機者について、生活改善に必要なサービスとして「住まい・施設等」もしくは「在宅サービス」と両方を回答している場合は、代替が可能と捉える。

② 施設等に入所・入居できていない理由

- 現在のサービス利用では生活の維持が難しくなっている利用者の生活改善のために特養入所が必要とケアマネジャーが考えているケースにおいて、現時点で入所できていない理由は、全体では「まだ、申込をしていない」(48.2%)が5割弱を占めており、要介護3～5でも4割弱(37.1%)はまだ申込をしていない。ただし、要介護3～5では「申込済みだが、空きがない」(34.3%)も3割強を占めている。【在宅生活改善調査／28頁】。
- 特養以外の住まい・施設等への入所・入居が必要とケアマネジャーが考えているケースにおいても、現時点で入所・入居できていない理由は、全体で「まだ、申込をしていない」(48.1%)が5割弱を占めており、要介護3～5でも4割強(44.1%)がまだ申込をしていない。ただし、要介護3～5では「申込済みだが、空きがない」(26.5%)も3割弱を占めている。【在宅生活改善調査／27頁】。

2. 住み慣れた住まいでの生活の維持に資する施設・居住系サービスに必要な機能

(1) 居所移動の実態

① 施設等の入退所（居）の流れ

- 図表-3は、過去1年間の施設等の新規の入退所（居）の流れを、住宅型有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅、特別養護老人ホームについて集計したものである。【図表-3、居所変更実態調査／29、32～36、38～41頁】。
- この結果によると、住宅型有料やサ高住では、退去者のうち「死亡」は3～4割前後であり、約5～6割前後は「居所変更」である。退去先はいずれも「病院・診療所」「住宅型有料」の割合が高い。住宅型有料の居所変更者では、住宅型有料⇒住宅型有料(24.0%)への住み替えも2割を超えている。

図表-3 過去1年間の施設等の入所（居）及び退所（居）の流れ



第2章 主な調査結果

② 施設等から居所を変更した人の要介護度

- 図表-4 は、過去1年間に施設等から居所変更した人(死亡を除く)について変更前の居所別に要介護度の分布を示したものであり、これは該当施設等において住み続けられる限界を知る一つの目安となると考えられる。【図表-4、居所変更実態調査／37 頁】
- 住宅型有料や老健等では「要介護 4」の割合が最も高いが、グループホームでは「要介護 3」、特定施設や特養では「要介護 5」の割合が最も高い。

図表－4 居所変更した人の要介護度

(単位／上段：人、下段：%)

	自立	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	新規申 請中	合計 (死亡除く)
住宅型有料老人ホーム	0 0.0	2 1.2	1 0.6	7 4.2	18 10.9	48 29.1	55 33.3	34 20.6	0 0.0	165 100.0
サービス付き高齢者向け住宅 (特定施設除く)	2 2.3	1 1.2	6 7.0	18 20.9	11 12.8	16 18.6	18 20.9	14 16.3	0 0.0	86 100.0
グループホーム	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 11.1	4 14.8	10 37.0	5 18.5	5 18.5	0 0.0	27 100.0
特定施設	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 4.1	8 16.3	9 18.4	14 28.6	16 32.7	0 0.0	49 100.0
介護老人保健施設	0 0.0	0 0.0	0 0.0	22 7.9	38 13.7	76 27.4	97 35.0	44 15.9	0 0.0	277 100.0
介護療養型医療施設・ 介護医療院	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	2 100.0
特別養護老人ホーム	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 2.2	3 6.7	9 20.0	15 33.3	17 37.8	0 0.0	45 100.0

※記入のあった施設等を集計対象とした。 ※「死亡」を除いて集計。

(2) 施設・居住系サービスに求められる機能

① 施設等から居所を変更した理由

- 施設等に対して、自施設等の入所・入居者が退去する理由についてたずねたところ、介護療養型医療施設・介護医療院以外の施設等では「医療的ケア・医療処置の必要性が高まった」の割合が高く、住宅型有料でも 8 割(79.2%)を占めている。【居所変更実態調査／42 頁】

② 各居所での医療処置の状況

- 上記の居所変更理由に関連して、各施設等で医療処置を受けている入所・入居者数をみると、医療処置を受けている利用者数(延べ人数)が多いのは、住宅型有料、特養、老健となっている。処置の内容について、延べ人数に占める割合で比較すると、「喀痰吸引」は介護療養型等(70.8%)をはじめ、特養(29.7%)や老健(28.8%)、住宅型有料(27.1%)で 3 割程度を占めている。このほか、「経管栄養」は特養(40.9%)や老健(36.3%)、住宅型有料(32.5%)で、「ストーマの処置」はグループホーム(42.9%)で割合が高くなっている。【居所変更実態調査／31 頁】

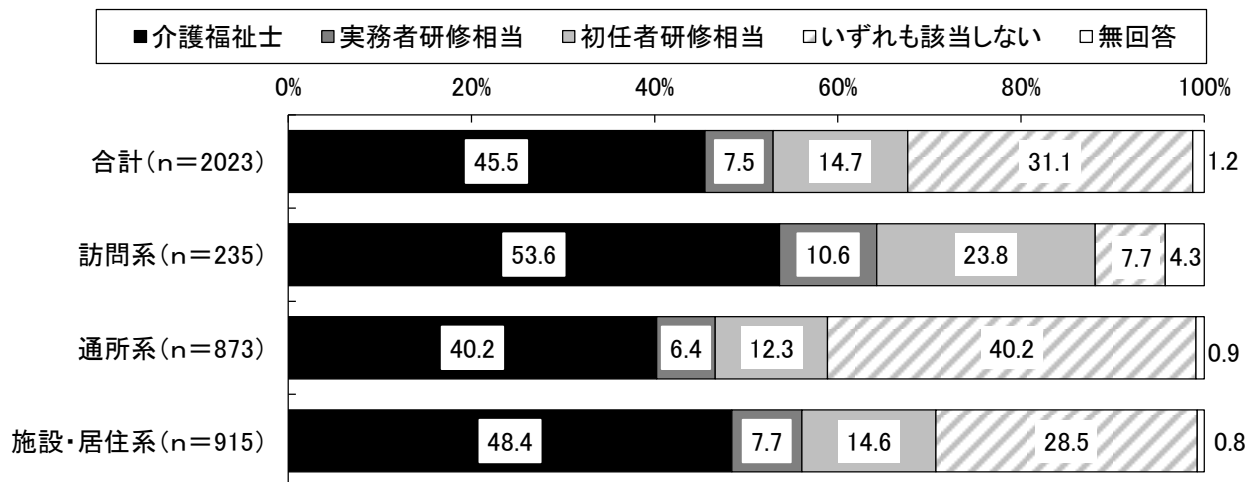
3. 介護人材確保に関わる実態等

(1) 介護職員の状況

① 介護職員の資格状況

- 図表-5 は、介護職員の保有資格の状況を、3区分のサービス系統別に集約したものである。全体では「介護福祉士」(45.5%)が4割を超えているが、サービス系統別に差があり、訪問系(53.6%)と施設・居住系(48.4%)では5割前後を占めるが、通所系(40.2%)では4割にとどまる。また、訪問系は「実務者研修相当」や「初任者研修相当」の割合も他に比べて高く、「介護福祉士」とあわせると、9割弱(88.0%)が資格保有者であり、資格を有していない職員(「いずれも該当しない」)は1割未満(7.7%)であった。これに対して、通所系及び施設・居住系の職員は資格を有していない職員の割合が3~4割前後と高くなっている。【図表-5、介護人材実態調査／48 頁、59 頁】

図表-5 介護職員の保有資格（サービス系統別）



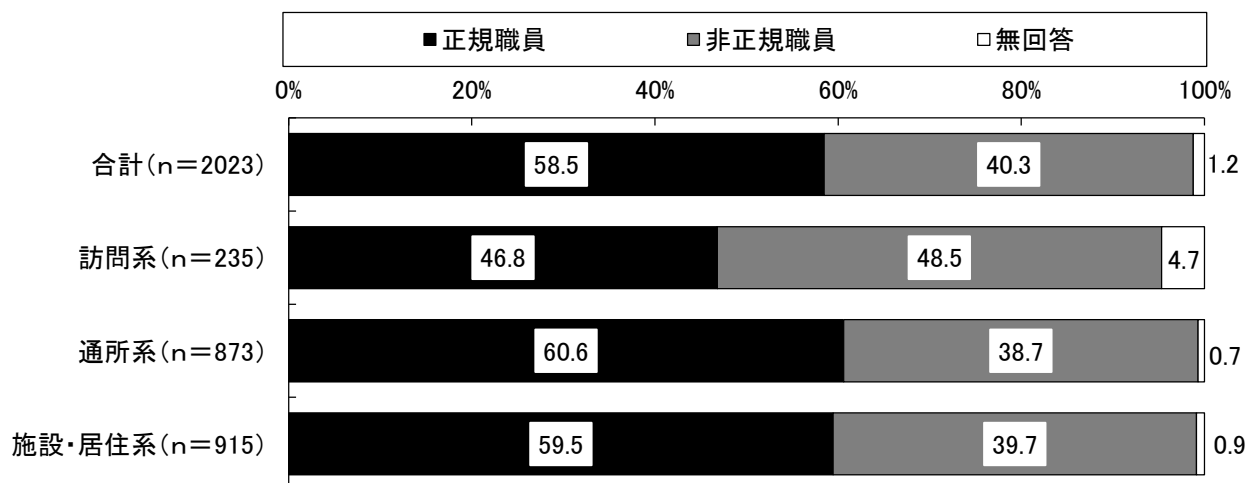
※「訪問系」は「訪問系サービス」「小規模多機能型居宅介護」「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」の合計値、
「合計」は「訪問系」「通所系」「施設・居住系」のサービス3系統の合計値
（以下、同様）

② 介護職員の基本属性（雇用形態、性別、年齢）

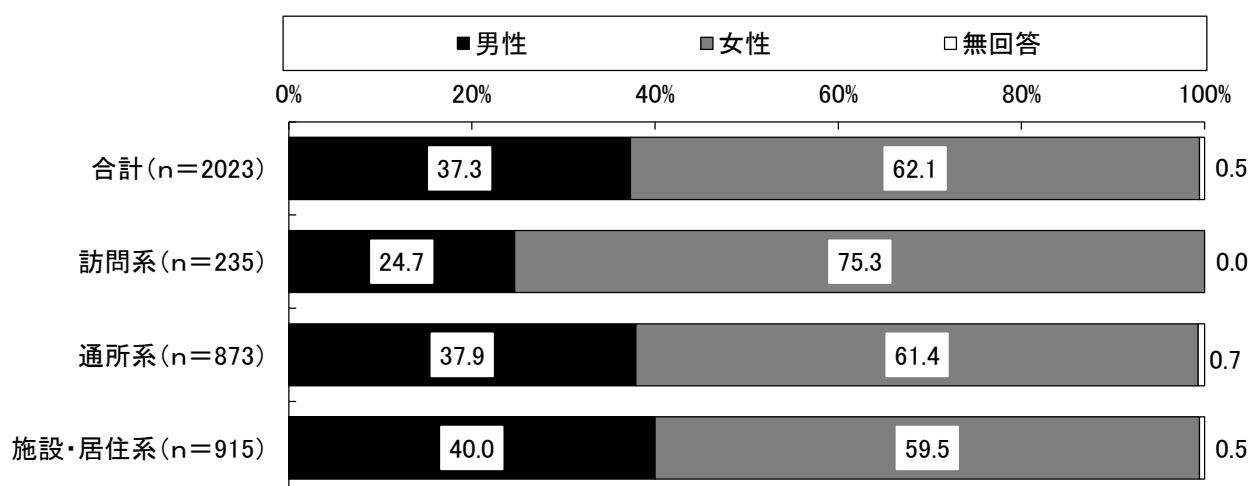
- 図表-6 は、介護職員の雇用形態を、3区分のサービス系統別に集約したものである。全体では正規職員(58.5%)が6割を占めているが、訪問系(46.8%)では他に比べて正規職員率が低い。【図表-6、介護人材実態調査／48 頁、59 頁】
- 図表-7 は、介護職員の性別を、3区分のサービス系統別に集約したものである。全体では女性(62.1%)が6割強を占めている。特に訪問系で女性(75.3%)の割合が高く、7割を超えている。【図表-7、介護人材実態調査／49 頁、60 頁】

- 図表-8 は、介護職員の年齢を、3区分のサービス系統別に集約したものである。全体では「40代」(25.4%)の割合が最も高く、次いで「30代」(20.3%)、「50代」(20.0%)と続いている。【図表-8、介護人材実態調査／49頁、60頁】

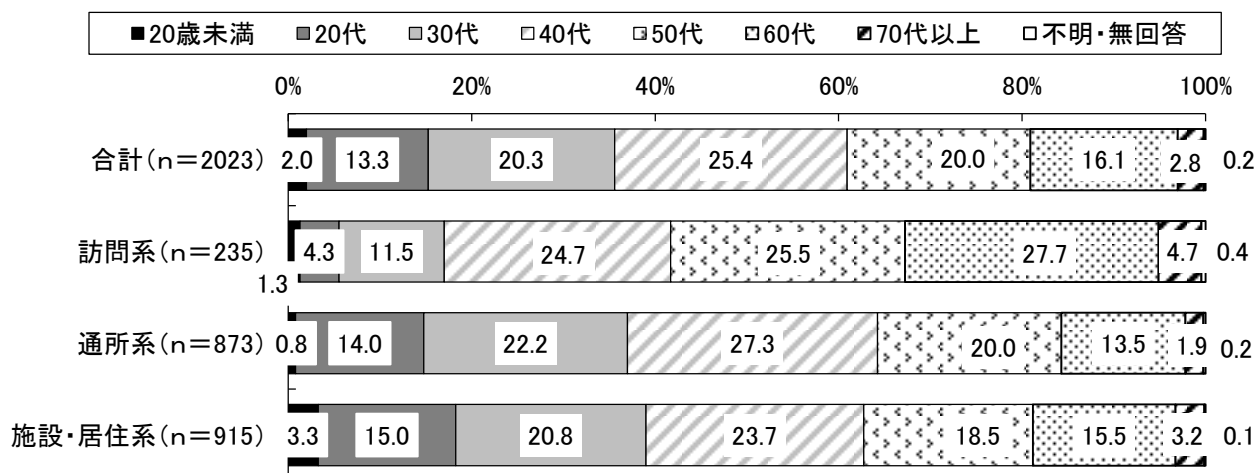
図表－6 介護職員の雇用形態（サービス系統別）



図表－7 介護職員の性別（サービス系統別）



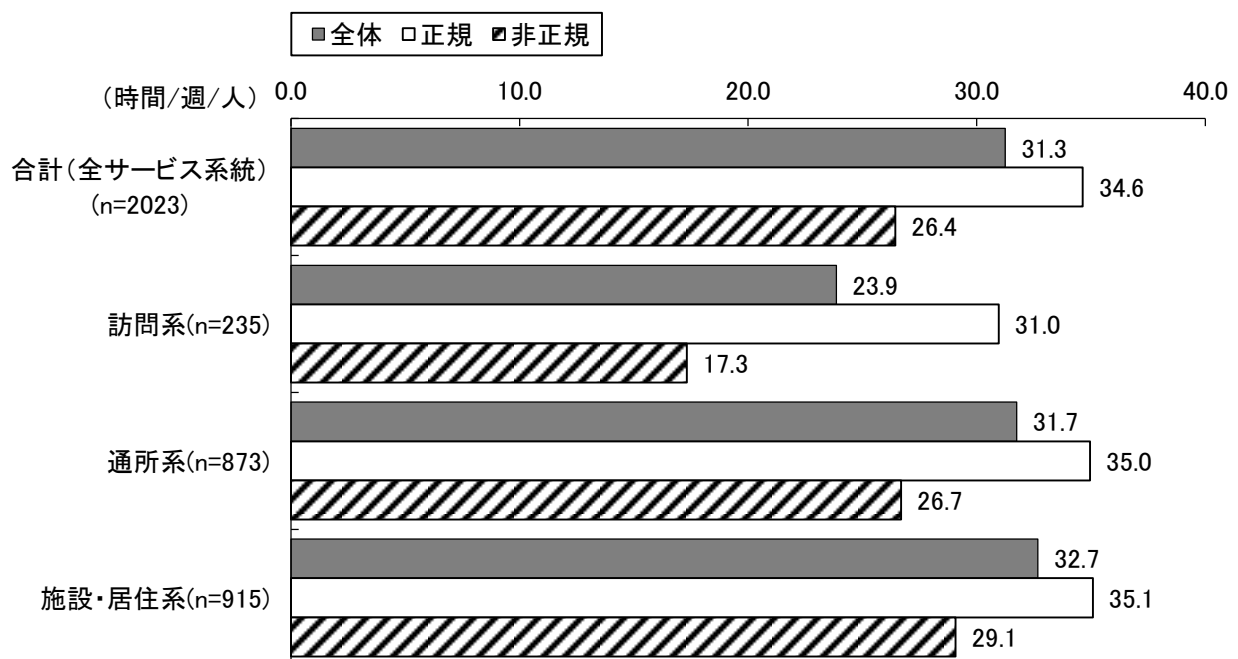
図表－8 介護職員の年齢（サービス系統別）



③ 介護職員の勤務時間

- 支援・サービスの提供量は、実際には職員数ではなく、その提供時間によるため、今回の調査では介護職員の勤務時間数を具体的に把握した。図表-9 は、介護職員の過去1週間の一人あたり勤務時間をサービス系統別に集約したものである。全体で平均 31.3 時間/週であるが、訪問系は 23.9 時間/週と他に比べて短く、正規職員・非正規職員別にみても同様である。【図表-9、介護人材実態調査／50 頁、61 頁】
- 訪問系の身体介護の提供時間について、平日と土日を比較すると、正規職員・非正規職員ともに土日は平日に比べてサービス提供時間が低下している(正規:平日 38 時間/日→土日 21 時間/日、非正規:平日 32 時間/日→土日:15 時間/日)。【介護人材実態調査／69 頁】

図表-9 過去1週間の勤務時間(サービス系統別)



④ 介護職員の採用者数・離職者数

- 図表-10 は、介護職員の過去1年間の介護職員数の変化状況をサービス系統別に集約したものである。すべてのサービス系統で職員数は微増しており、昨年比伸び率は全体で 107.9%であった。【図表-10、介護人材実態調査／43～46 頁、54～57 頁】
- 図表-11 は、採用1年未満職員(前職も介護関連の者)について、前の職場が現在の職場等と同一の市区町村内にあったか、すなわち、前職場も那覇市内だったか否かをサービス系統別に集約したものである。すべてのサービス系統において、前職場も那覇市内の介護関連事業所だった人(「現在の施設と、同一市区町村内」)が 5～6 割程度を占めており、他市町村からの介護人材の流入は 3～4 割程度となっている。【図表-11、介護人材実態調査／53 頁、64 頁】

図表－１０ 介護職員数の変化（サービス系統別）

	調査数 [事業所]	職員総数 [人]	採用者数 [人]	離職者数 [人]	昨年比
合計	187	2,327 (1,308)	652 (308)	482 (249)	107.9% (104.7%)
訪問系	34	436 (175)	71 (27)	50 (17)	105.1% (106.1%)
通所系	86	961 (570)	317 (146)	241 (134)	108.6% (102.2%)
施設・居住系	67	930 (563)	264 (135)	191 (98)	108.5% (107.0%)

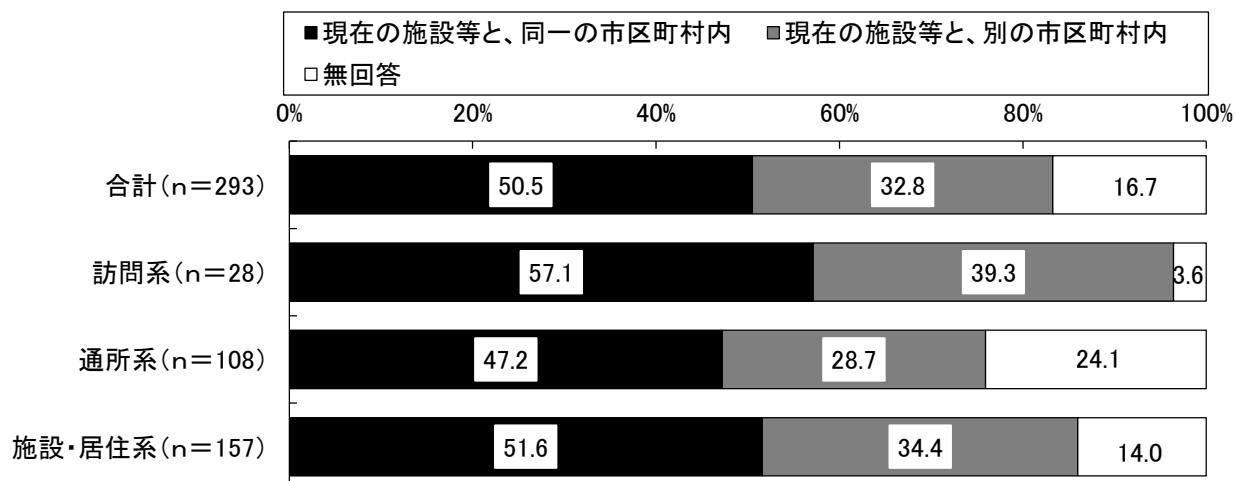
※1: ()内は正規職員

※2: 昨年比＝職員総数÷昨年の職員数(※3)

※3: 昨年の職員数＝現在の職員数－(採用数＋離職者数)

※4: 記入のあった事業所のみで集計

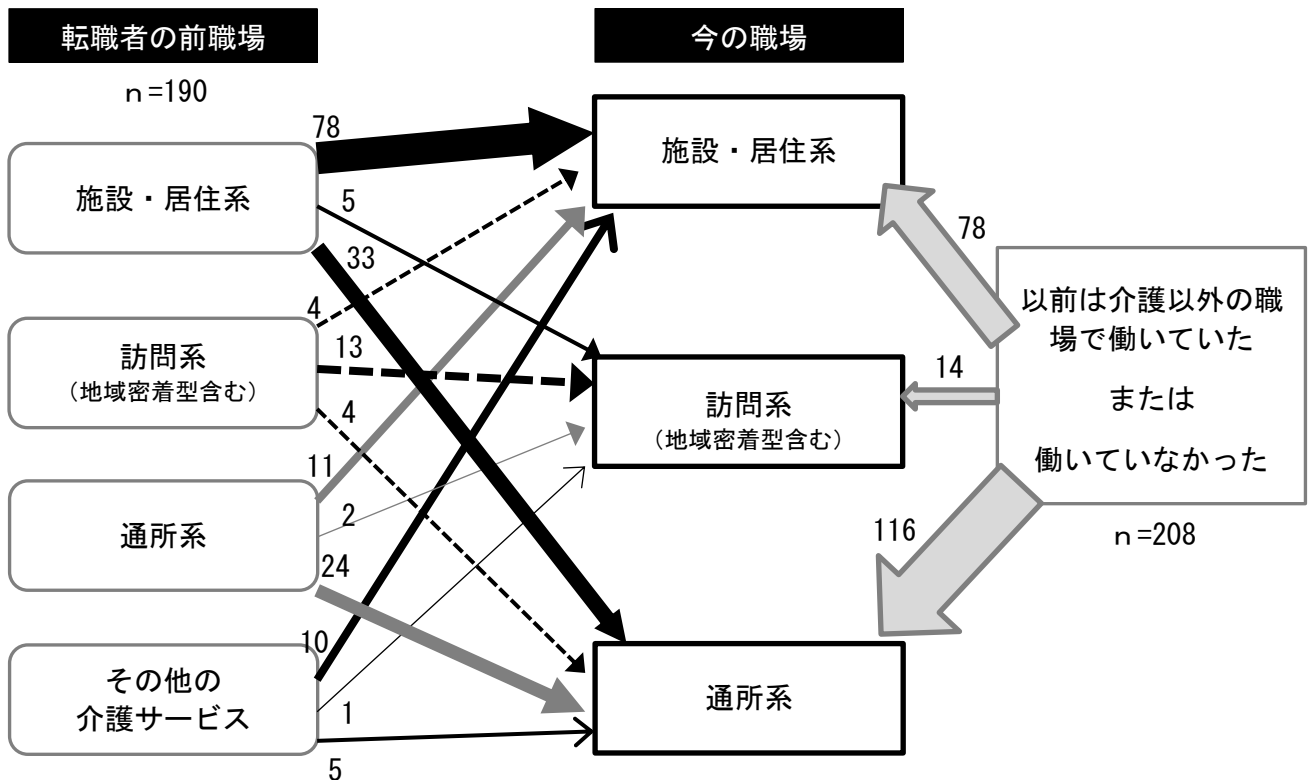
図表－１１ 採用1年未満職員の前職場の所在地（前職場も介護関連だった者）



⑤ 介護職員の職場の変化

- 図表-12 は、過去1年間の介護職員の職場の変化の動線を示したものであり、前職が介護関連ではない人(以前は介護以外の職場で働いていた、または働いていなかった人)が「通所系」(116 人)や「施設・居住系」(78 人)の職場に採用される同線や、「施設・居住系」間(78 人)の同線が多くなっている。特に、前職が介護関連ではない人の大半が「通所系」「施設・居住系」で採用されており、「訪問系」(14 人)の採用は少ない状況にある。【図表-12、介護人材実態調査／52 頁、63 頁】

図表－12 過去1年間の介護職員の職場の変化（※同一法人・グループ内の異動は除く）



(2) 訪問介護のサービス提供の状況

- 訪問介護（介護給付）のサービス提供時間（1週間のサービス提供時間数の総和、以下同）のサービス内容別の内訳をみると、小規模多機能等、訪問系サービスともに「身体介護」が5～7割前後を占めて最も割合が高いが、小規模多機能等では「その他の生活援助」も3割を占めている。【介護人材実態調査／66頁】
- 訪問介護（介護給付）のサービス提供時間について、提供する訪問介護員の年齢別にみると、「身体介護」の割合は40代以下の年齢層で7割超と高く、特に40代（84.5%）では8割を超えている。50代以上になると「身体介護」の割合は5割前後に低下し、代わって「調理・配膳」や「その他の生活援助」の割合が高まっている。【介護人材実態調査／66頁】
- さらに、訪問介護員の年齢別のサービス提供時間を「身体介護」と「生活援助」ごとにみると、身体介護のうち4割（41.7%）は40代の訪問介護員により提供されており、このうち、3割（31.5%）は正規職員による提供である。一方、生活援助は年齢の高い訪問介護員により提供される傾向が強く、60代以上（46.3%）が5割弱を占めているが、このうち正規職員は2.1%にとどまり、大半が非正規職員により提供されている。【介護人材実態調査／68頁】

(3) 外国人介護職員の雇用状況【市独自項目】

① 外国人介護職員の雇用状況

- 本市独自質問として、事業所における外国人介護職員の雇用状況をたずねたところ、外国人介護職員が所属している事業所の割合は、施設・居住系及び通所系サービス事業所で 14.6% (30 事業所)、訪問系サービス事業所では 2.9% (1 事業所) であった。回答があった施設・居住系及び通所系サービス事業所 (30 事業所) における外国人介護職員数は合計 75 人であり、在留資格別の内訳をみると「特定活動 (インターンシップ)」が 5 割強 (56.0%、42 人) を占め、次いで「留学」 (30.7%、23 人) となっている。訪問系サービス事業所 (1 事業所) では留学生 1 人が所属しているのみであった。

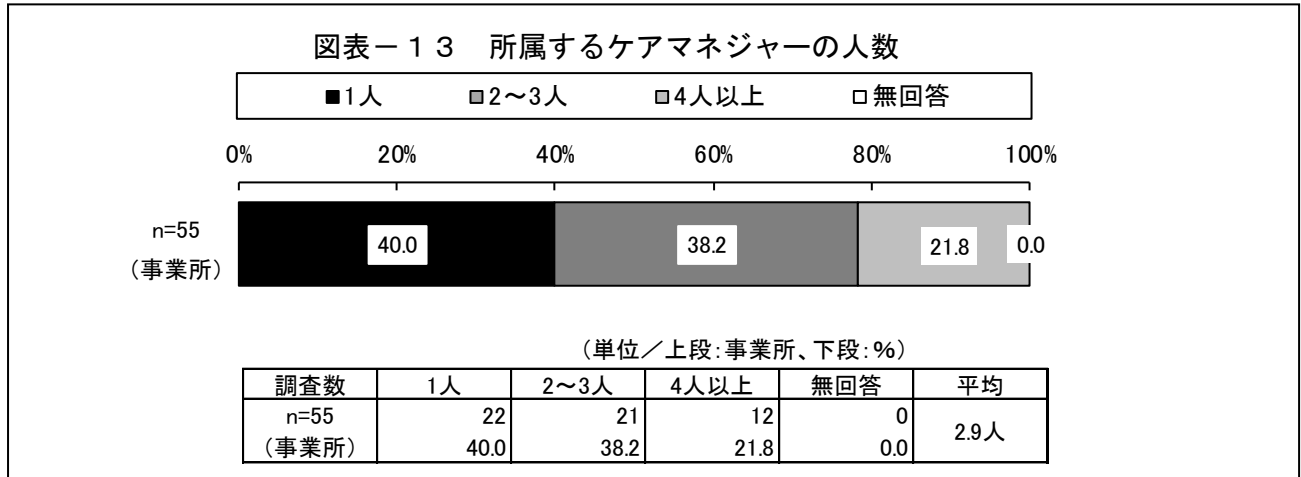
【介護人材実態調査／47 頁、58 頁】

第3章 在宅生活改善調査

本章で用いる「自宅等」とは、サービス付き高齢者向け住宅・住宅型有料老人ホーム・軽費老人ホーム以外のものをさす。

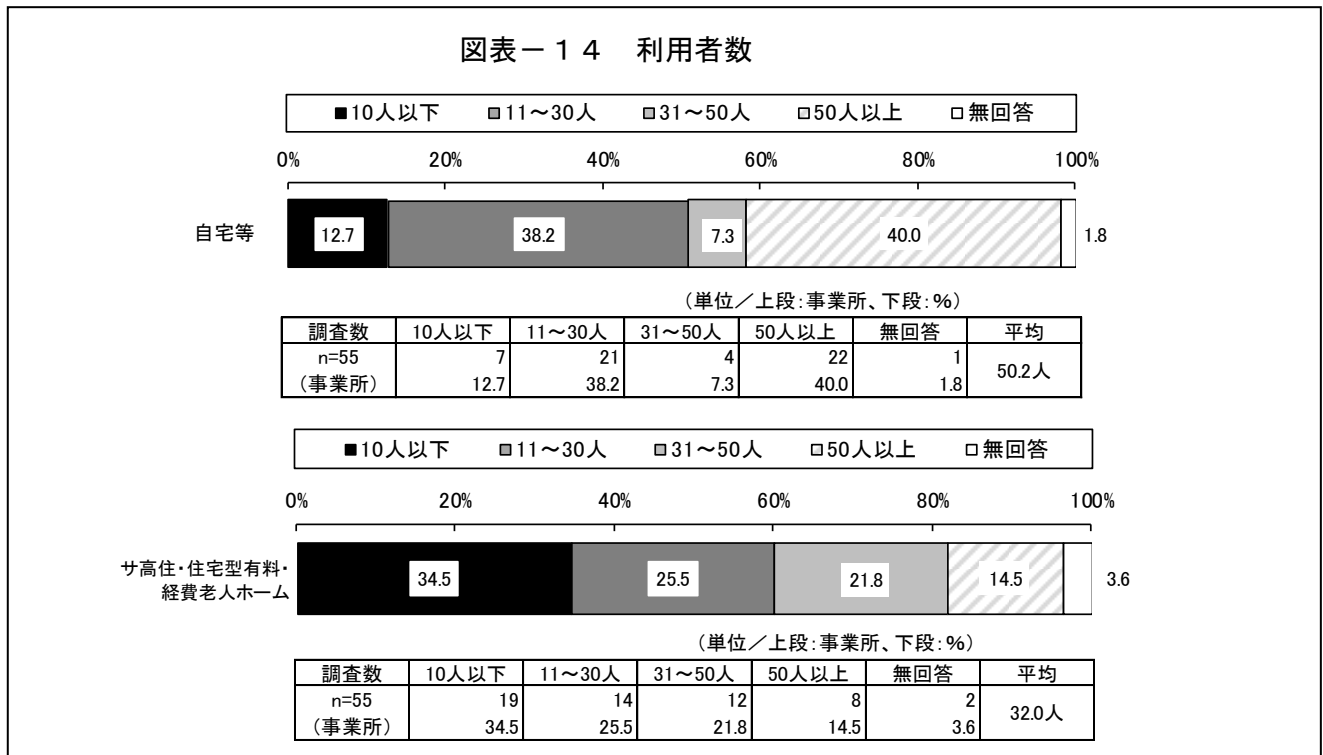
1. ケアマネジャー数・利用者数

(1) 所属するケアマネジャーの人数[事業所票 問1-1]



所属するケアマネジャーの人数は1事業所あたり平均2.9人であり、「1人」(40.0%)の割合が最も高く、ついで「2～3人」(38.2%)となっている。

(2) 利用者数[事業所票 問1-2、3]



自宅等に住んでいる利用者の人数は1事業所あたり平均50.2人であり、「50人以上」(40.0%)の割合が最も高くなっている。

一方、サービス付き高齢者住宅や住宅型有料老人ホーム、軽費老人ホームに住んでいる利用者の人数は1事業所あたり平均32.0人であり、「10人以下」(34.5%)の割合が最も高くなっている。

2. 過去1年間に自宅等から居場所を変更した利用者の状況

(1) 過去1年間に自宅等から居場所を変更した利用者の行き先〔事業所票 問3〕

図表－15 過去1年間に自宅等から居場所を変更した利用者の行き先別人数

	行き先別					
	那覇市内		那覇市外		合計	
	人数 (人)	構成比 (%)	人数 (人)	構成比 (%)	人数 (人)	構成比 (%)
1) 兄弟・子ども・親戚等の家	8	1.2	8	1.2	16	2.3
2) 住宅型有料老人ホーム	160	23.1	46	6.6	206	29.8
3) 軽費老人ホーム(特定施設除く)	0	0.0	1	0.1	1	0.1
4) サービス付き高齢者向け住宅(特定施設除く)	35	5.1	34	4.9	69	10.0
5) グループホーム	9	1.3	0	0.0	9	1.3
6) 特定施設	6	0.9	4	0.6	10	1.4
7) 地域密着型特定施設	5	0.7	0	0.0	5	0.7
8) 介護老人保健施設	54	7.8	24	3.5	78	11.3
9) 療養型・介護医療院	8	1.2	1	0.1	9	1.3
10) 特別養護老人ホーム	19	2.7	6	0.9	25	3.6
11) 地域密着型特別養護老人ホーム	6	0.9	0	0.0	6	0.9
12) その他	13	1.9	7	1.0	20	2.9
13) 行先を把握していない					58	8.4
14) 死亡					180	26.0
合計					692	100.0

※記入のあった事業所47か所を集計対象とした。

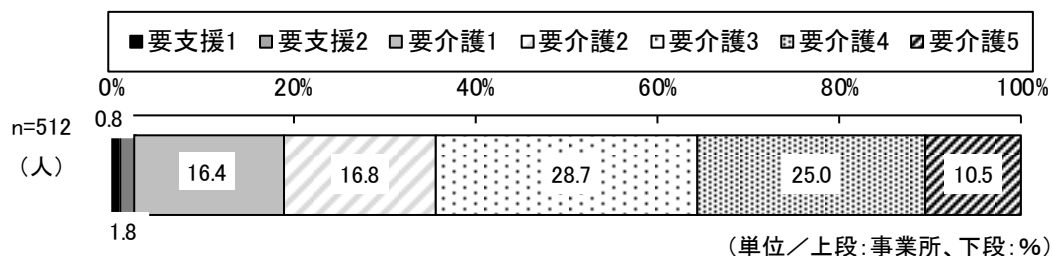
※構成比＝総数(692人)に占める割合

過去1年間に自宅等から居場所を変更した利用者は、記入のあった事業所(48か所)全体で692人であった。

行き先の内訳をみると、「住宅型有料老人ホーム」が206人(29.8%)と最も多く、次いで「死亡」が180人(26.0%)となっている。

(2) 過去1年間に自宅等から居場所を変更した利用者の要介護度〔事業所票 問2〕

図表－16 過去1年間に自宅等から居場所を変更した利用者の要介護度(死亡除く)



調査数	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
n=512 (人)	4 0.8	9 1.8	84 16.4	86 16.8	147 28.7	128 25.0	54 10.5	512 100.0

※記入のあった事業所47か所を集計対象とした。

※死亡した人は除く。

過去1年間に自宅等から居場所を変更した利用者(死亡除く)の要介護度は、「要介護3」(28.7%)の割合が最も高く、次いで「要介護4」(25.0%)となっている。

3. 現在のサービスでは生活の維持が難しい利用者の状況

(1) 現在のサービスでは生活の維持が難しい利用者数[利用者票 回答利用者数]

図表－17 現在のサービスでは生活の維持が難しい利用者数

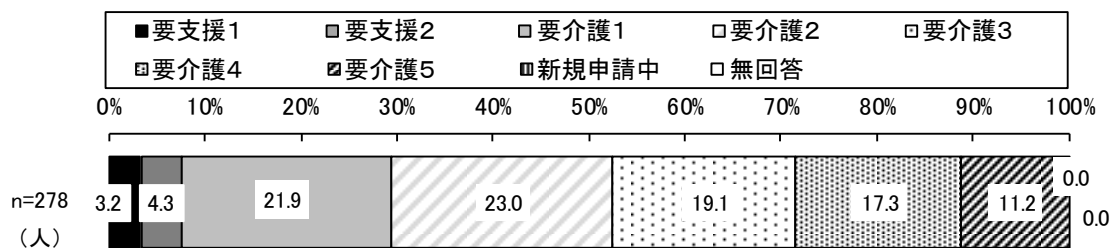
		人数 (人)	構成比 (%)		
自宅等に居住している利用者数	(A)	2,712	61.5	事業所票 問1・2)	
	現在のサービスでは生活の維持が難しい人	(a)	213	4.8	利用者票 問1・2が「自宅」 (選択肢1・2)
	生活上の問題はない人	(A-a)	2,499	56.7	
サ高住等に居住している利用者数	(B)	1,697	38.5	事業所票 問1・3)	
	現在のサービスでは生活の維持が難しい人	(b)	65	1.5	利用者票 問1・2が「サ高住」等(選択肢3・4)
	生活上の問題はない人	(B-b)	1,632	37.0	
利用者全体	(A+B)	4,409	100.0		

利用者票の回答から、現在のサービスでは生活の維持が難しい人は、自宅等に居住している人では213人(利用者全体の4.8%)、サービス付き高齢者向け住宅・住宅型有料老人ホーム・軽費老人ホームに居住している人では65人(同1.5%)であり、合計で278人(同6.3%)となっている。

(2) 現在のサービスでは生活の維持が難しい利用者の属性等

① 要介護度[利用者票 問1-3]

図表－18 現在のサービスでは生活の維持が難しい利用者の要介護度



(単位/上段:事業所、下段:%)

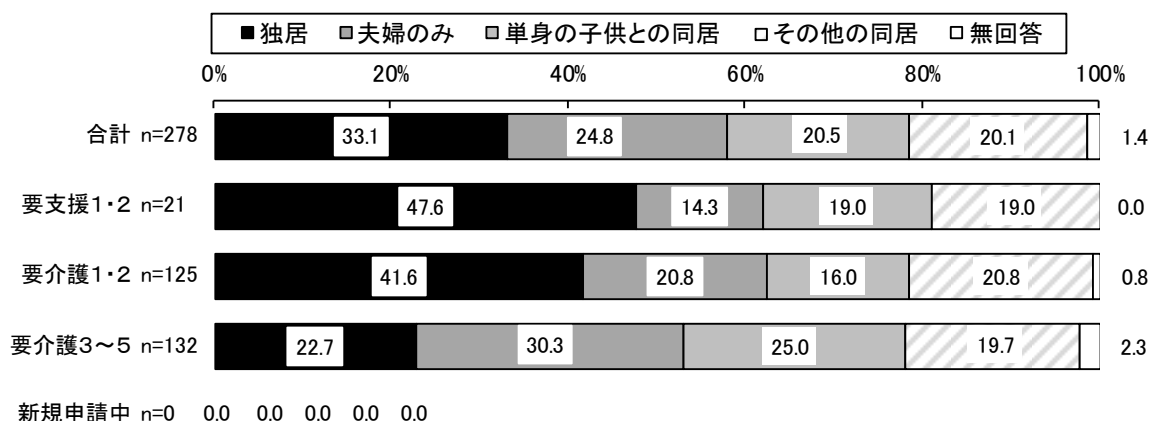
調査数	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	新規申請中	無回答	合計
n=278 (人)	9	12	61	64	53	48	31	0	0	278
	3.2	4.3	21.9	23.0	19.1	17.3	11.2	0.0	0.0	100.0

現在のサービスでは生活の維持が難しい人の要介護度は、「要介護2」(23.0%)の割合が最も高く、次いで「要介護1」(21.9%)、「要介護3」(19.1%)となっている。

※以降は、利用者票の回答結果から、現在のサービスでは生活の維持が難しい人の状況について、要介護度区分別のクロス集計結果を示す。

② 世帯類型[利用者票 問1-1]

図表-19 現在のサービスでは生活の維持が難しい利用者の世帯類型（要介護度別）

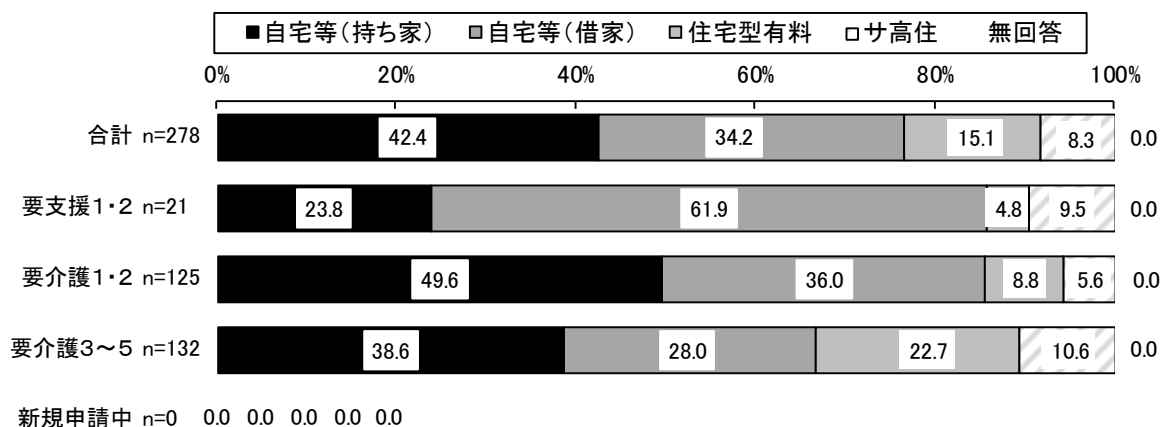


現在のサービスでは生活の維持が難しい人の世帯類型は、「独居」(33.1%)の割合が最も高く、次いで「夫婦のみ」(24.8%)となっている。

要介護度別にみると、要介護3～5の重度者では、「夫婦のみ」(30.3%)、「単身の子供との同居」(25.0%)の割合が他の要介護度よりも高くなっている。

③ 現在の居所[利用者票 問1-2]

図表-20 現在のサービスでは生活の維持が難しい利用者の現在の居所（要介護度別）



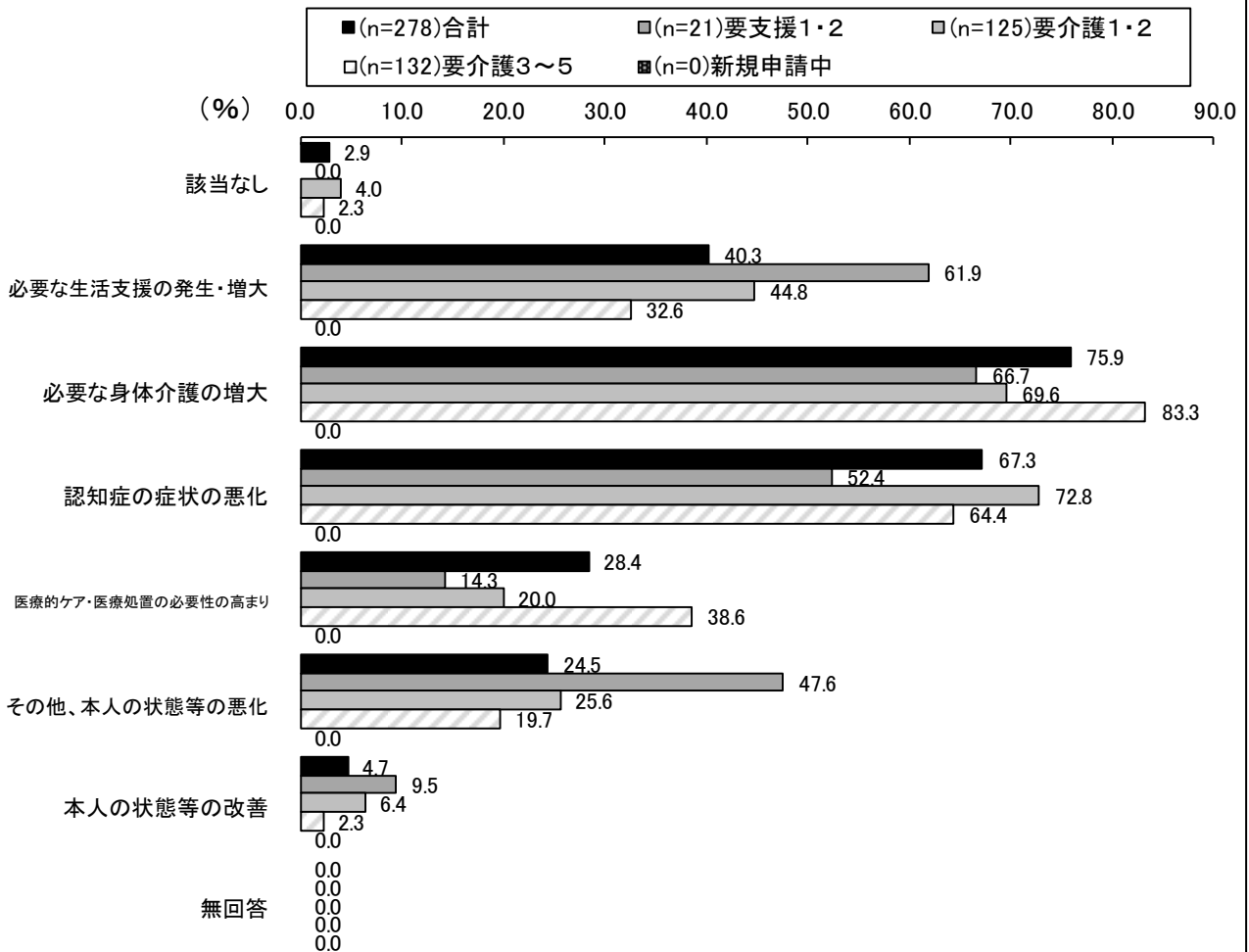
現在のサービスでは生活の維持が難しい人の現在の居所は、「自宅(持ち家)」(42.4%)の割合が最も高く、次いで「自宅等(借家)」(34.2%)となっている。

要介護度別にみると、要介護3～5の重度者では、「住宅型有料」(22.7%)、「サ高住」(10.6%)の割合が、他の要介護度よりも高くなっている。

(3) 現在のサービスでは生活の維持が難しい理由

① 本人の状態等に属する理由[利用者票 問2-1]

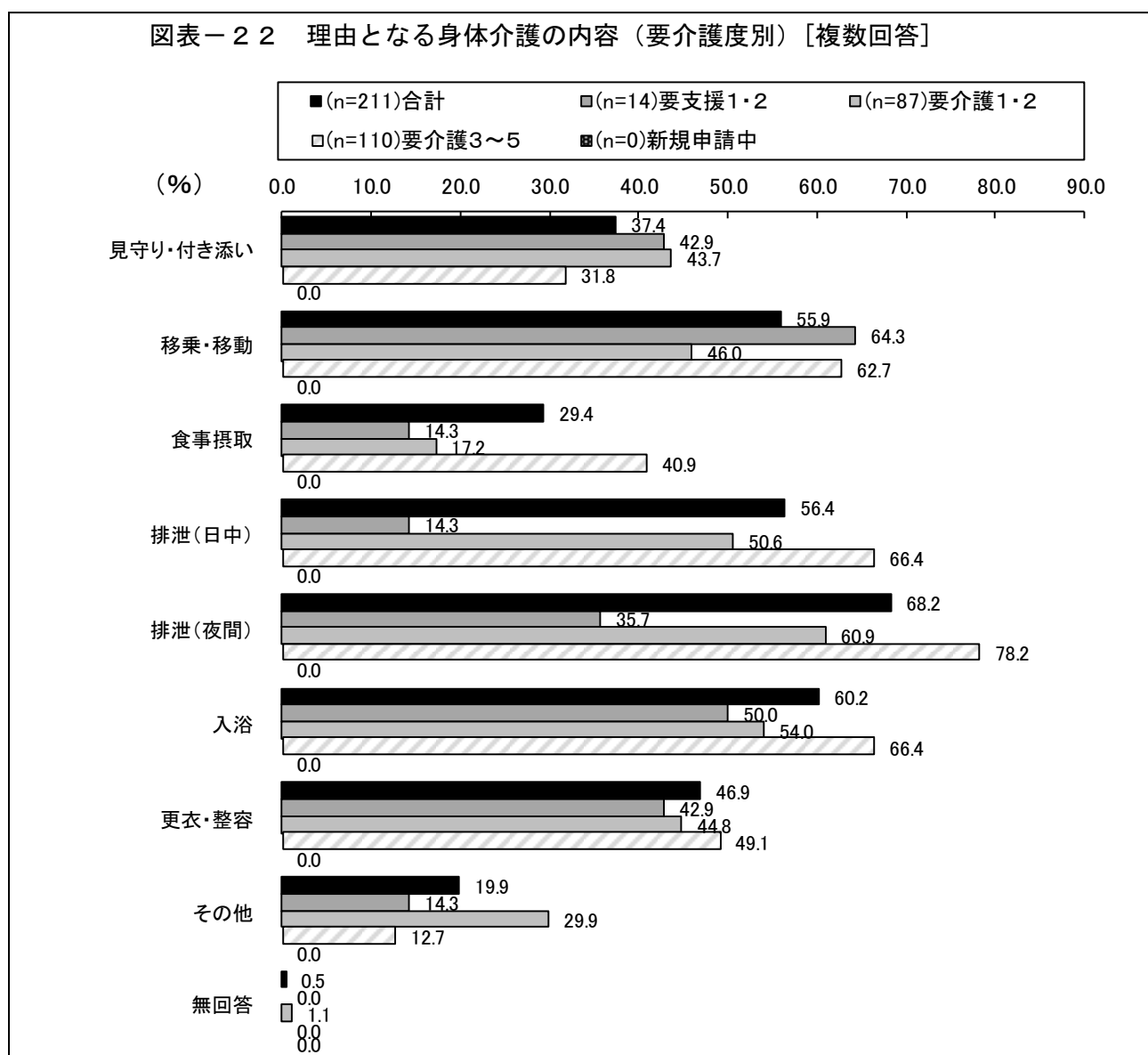
図表-21 本人の状態等に属する理由(要介護度別)[複数回答]



現在のサービスでは生活の維持が難しい理由のうち、本人の状態等に属する理由では、「必要な身体介護の増大」(75.9%)の割合が最も高く、次いで「認知症の症状の悪化」(67.3%)となっている。

要介護度別にみると、要支援1・2では「必要な身体介護の増大」(66.7%)、要介護1・2では「認知症の症状の悪化」(72.8%)、要介護3～5でも「必要な身体介護の増大」(83.3%)の割合が高くなっている。

② 理由となる身体介護の内容[利用者票 問2-4]

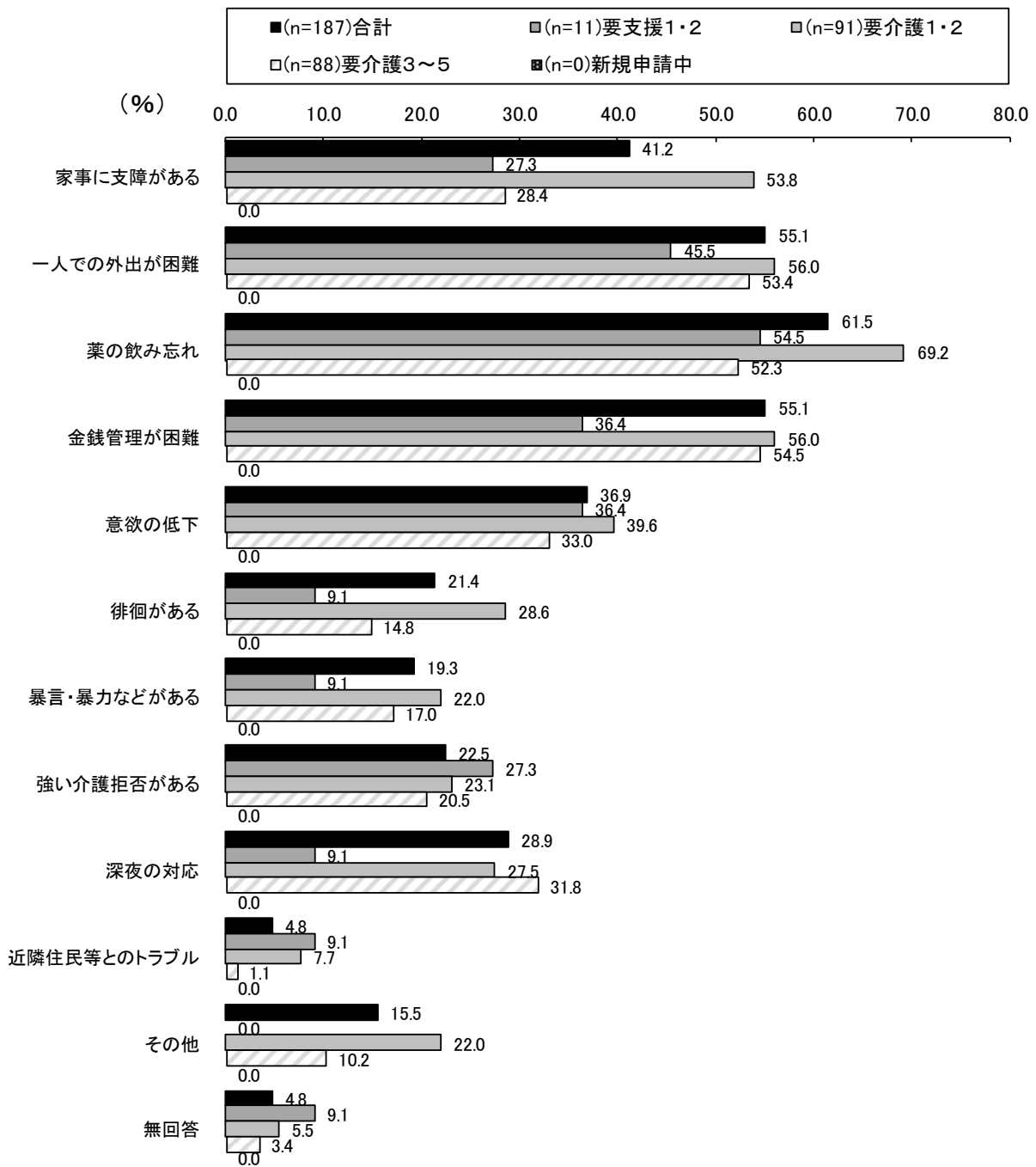


現在のサービスでは生活の維持が難しい理由が「必要な身体介護の増大」と回答した利用者に関して、理由となる身体介護の内容をたずねたところ、「排泄(夜間)」(68.2%)の割合が最も高く、次いで「入浴」(60.2%)、「排泄(日中)」(56.4%)となっている。

要介護度別にみると、要支援1・2では、「移乗・移動」(64.3%)、要介護1・2では、「排泄(夜間)」(60.9%)、要介護3～5でも「排泄(夜間)」(78.2%)の割合が高くなっている。

③ 理由となる認知症の症状[利用者票 問2-5]

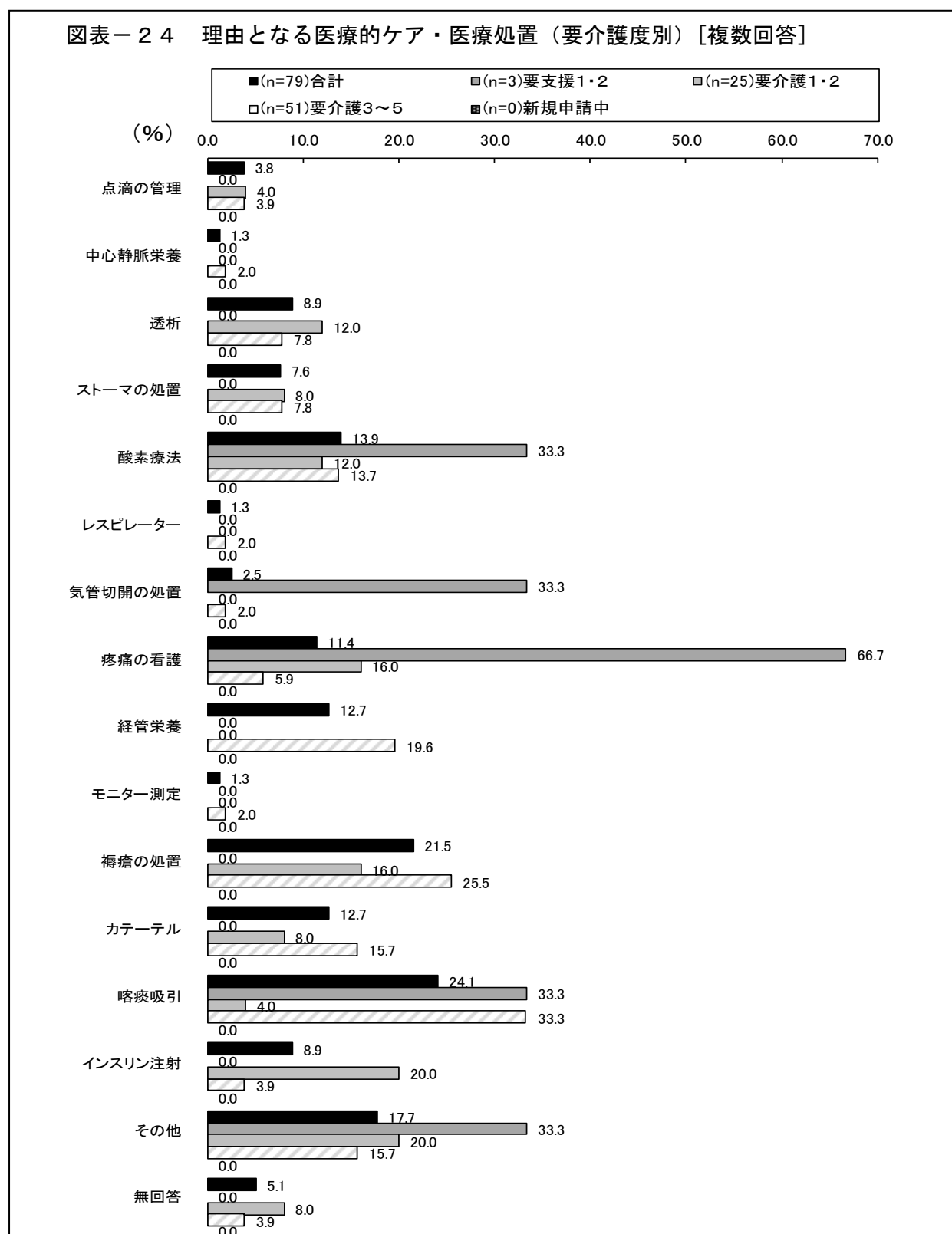
図表-23 理由となる認知症の症状（要介護度別）[複数回答]



現在のサービスでは生活の維持が難しい理由が「認知症の症状の悪化」であると回答した利用者に関して、理由となる認知症の症状をたずねたところ、「薬の飲み忘れ」(61.5%)の割合が最も高く、次いで「一人での外出が困難」(55.1%)、「金銭管理が困難」(55.1%)となっている。

要介護度別にみると、要支援1・2では、「薬の飲み忘れ」(54.5%)、要介護1・2でも「薬の飲み忘れ」(69.2%)、要介護3～5では「金銭管理が困難」(54.5%)の割合が高くなっている。

④ 理由となる医療的ケア・医療処置[利用者票 問2-6]

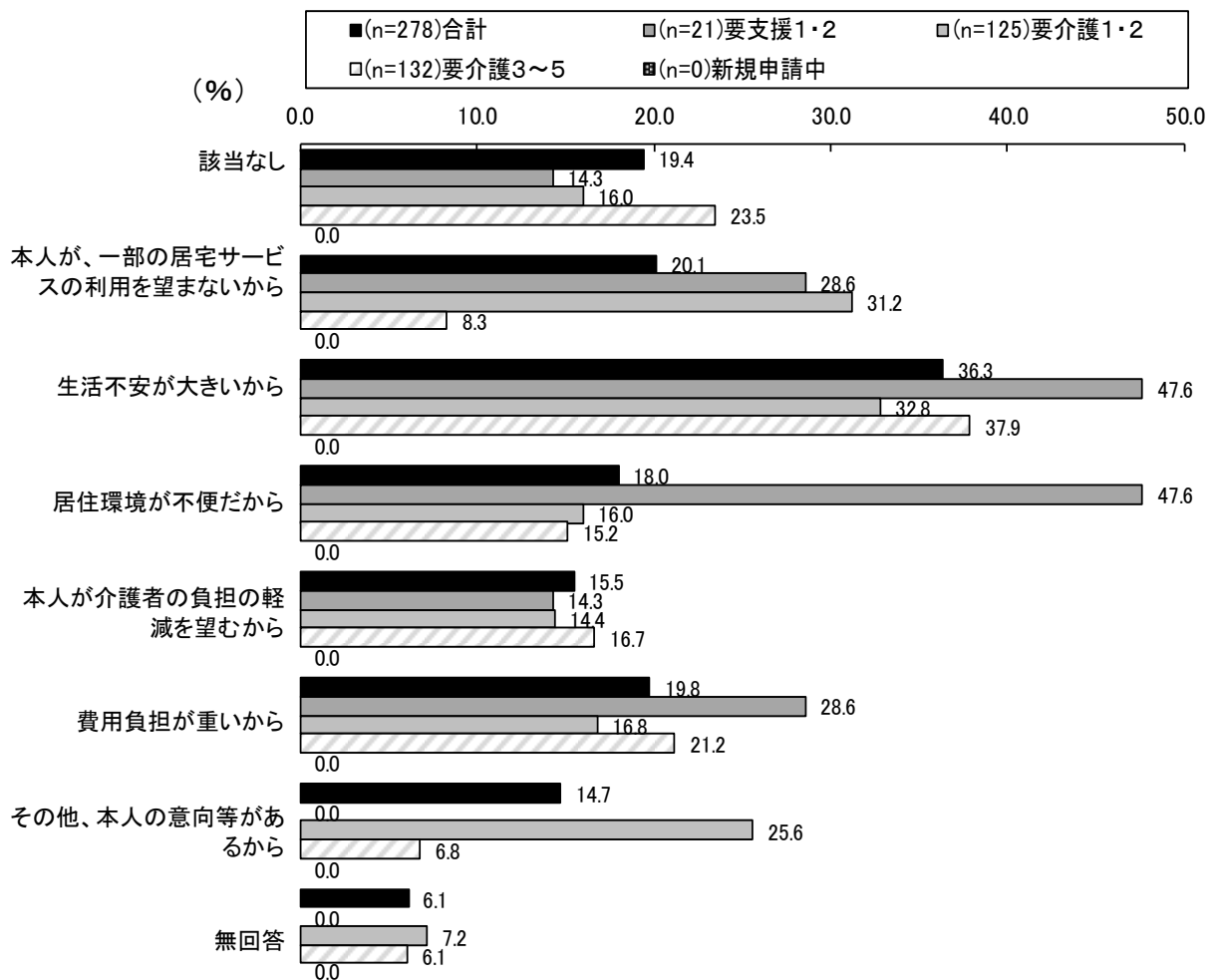


現在のサービスでは生活の維持が難しい理由が「医療的ケア・医療処置の必要性の高まり」であると回答した利用者に関して、理由となる医療的ケア・医療処置をたずねたところ、「喀痰吸引」(24.1%)の割合が最も高く、次いで「褥瘡の処置」(21.5%)となっている。

要介護度別にみると、要介護3～5では「喀痰吸引」(33.3%)や「褥瘡の処置」(25.5%)、「経管栄養」(19.6%)が2～3割前後と高くなっている。

⑤ 主に本人の意向等に属する理由[利用者票 問2-2]

図表-25 主に本人の意向等に属する理由(要介護度別)[複数回答]

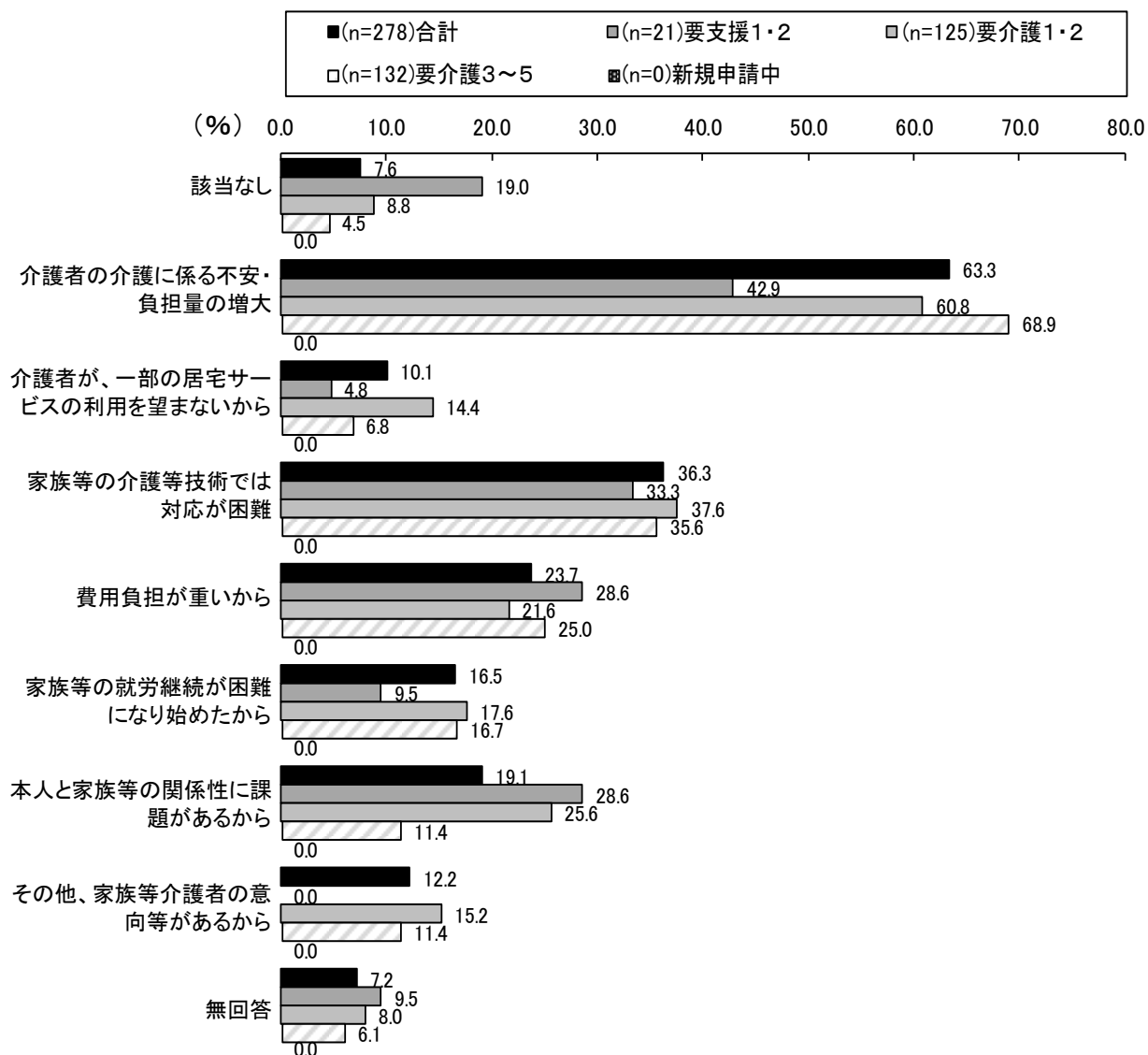


現在のサービスでは生活の維持が難しい理由のうち、主に本人の意向等に属する理由では、「生活不安が大きいから」(36.3%)の割合が最も高く、次いで「本人が、一部の居宅サービスの利用を望まないから」(20.1%)、「費用負担が重いから」(19.8%)等となっている。

要介護度別にみると、全ての要介護度で「生活不安が大きいから」の割合が最も高くなっている(要支援1・2では「居住環境が不便だから」も同率1位)。

⑥ 主に家族等介護者の意向・負担等に属する理由[利用者票 問2-3]

図表-26 主に家族等介護者の意向・負担等に属する理由（要介護度別）[複数回答]



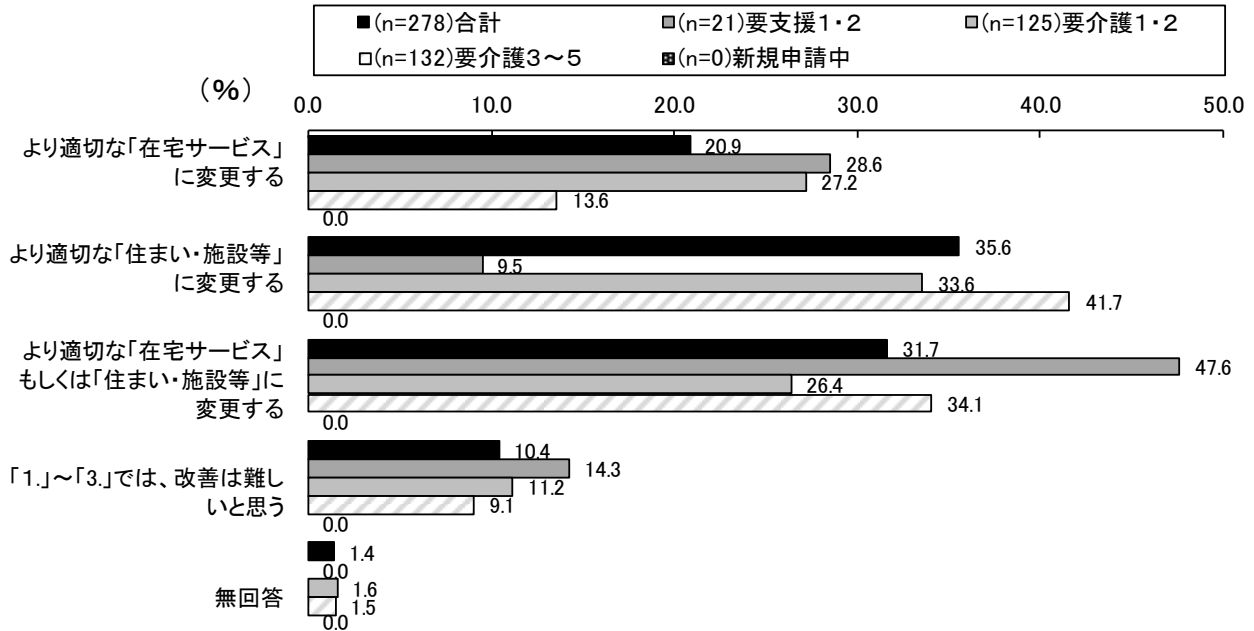
現在のサービスでは生活の維持が難しい理由のうち、主に家族等介護者の意向・負担等に属する理由では、「介護者の介護に係る不安・負担量の増大」(63.3%)の割合が最も高く、次いで「家族等の介護等技術では対応が困難」(36.3%)となっている。

要介護度別にみると、全ての要介護度で「介護者の介護に係る不安・負担量の増大」の割合が最も高く、特に要介護3～5(68.9%)で割合が高くなっている。

(4) 現在のサービスでは生活の維持が難しい利用者が状況を改善するために必要なサービス等

① 変更することで生活が改善できるサービス[利用者票 問3-1]

図表-27 変更することで生活が改善できるサービス（要介護度別）

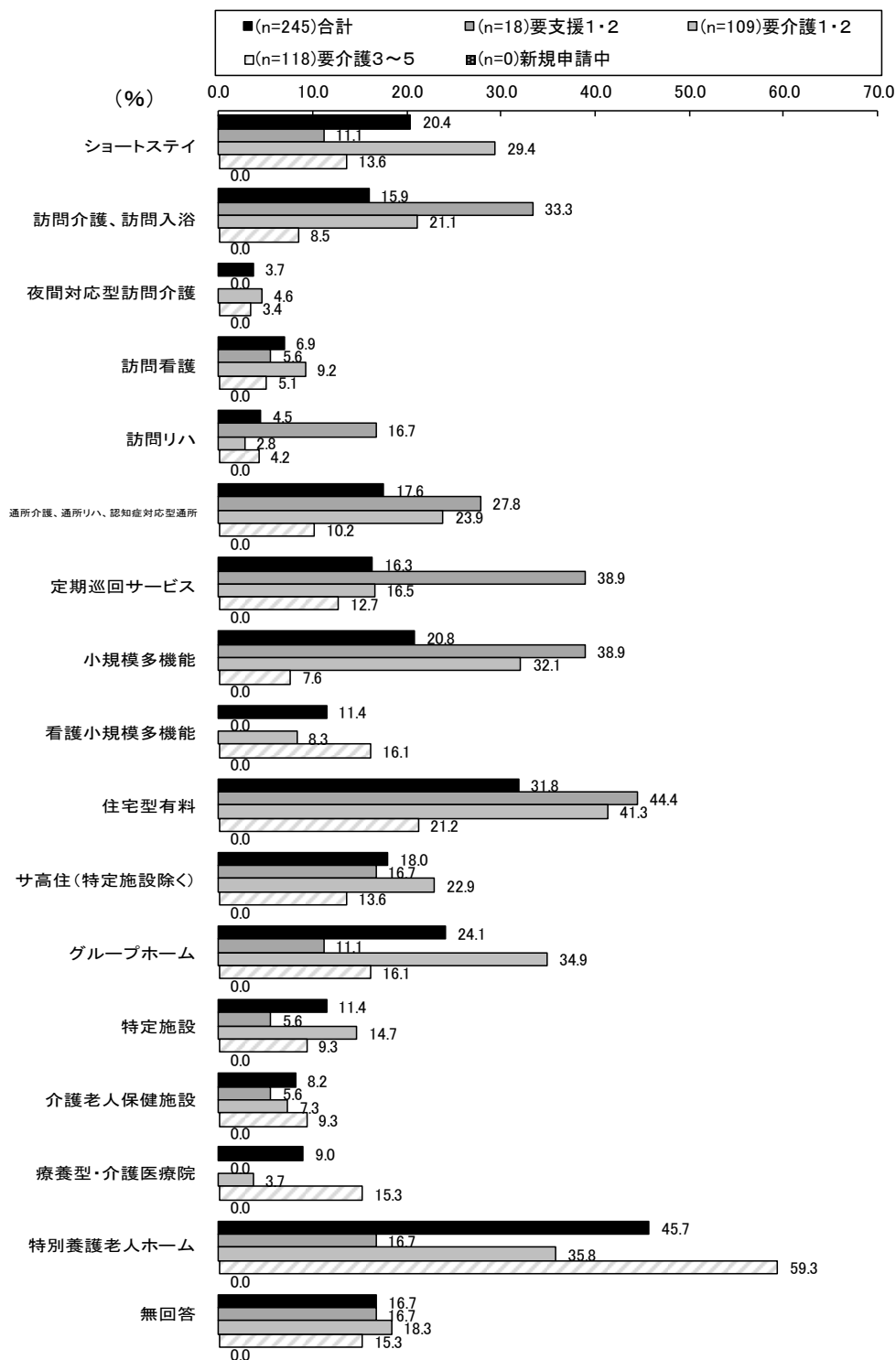


現在のサービスでは生活の維持が難しい人について、変更することで生活が改善できるサービスは、「より快適な「住まい・施設等」に変更する」(35.6%)の割合が最も高く、次いで「より適切な「住宅サービス」もしくは「住まい・施設等」に変更する」(31.7%)となっている。

要介護度別にみると、要介護 1・2 では、「より適切な「住宅サービス」もしくは「住まい・施設等」に変更する」(33.6%)で、要介護 3～5 では「住まい・施設等」に変更する」(41.7%)で割合が高くなっている。

② より適切と思われるサービス[利用者票 問3-2]

図表-28 より適切と思われるサービス（要介護度別）[複数回答]

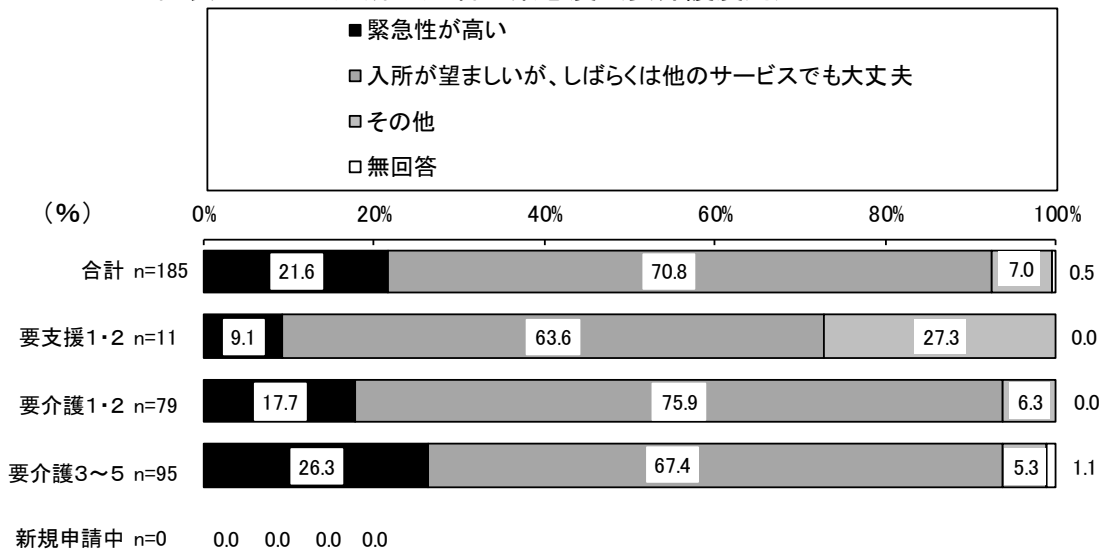


変更することで生活が改善できるサービスがあると回答した利用者について、より適切と思われるサービスを具体的にたずねたところ、「特別養護老人ホーム」(45.7%)の割合が最も高く、次いで「住宅型有料」(31.8%)となっている。

要介護度別にみると、要支援1・2では、「住宅型有料」(44.4%)、要介護1・2でも「住宅型有料」(41.3%)、要介護3～5では「特別養護老人ホーム」(59.3%)の割合が最も高くなっている。

③ 入所・入居の緊急度[利用者票 問3-3]

図表-29 入所・入居の緊急度（要介護度別）

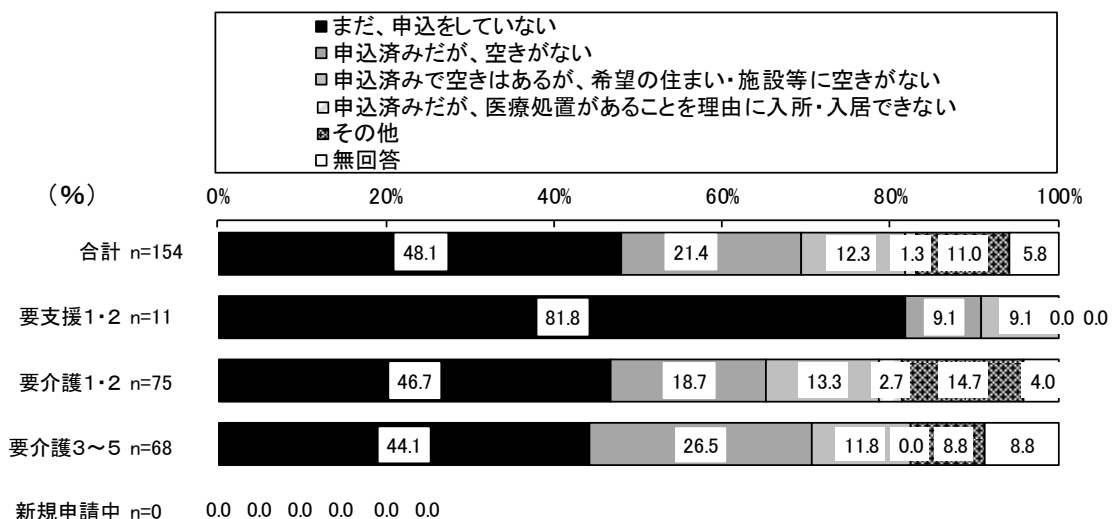


より適切と思われるサービスで、特別養護老人ホームを含む住まい・施設等のサービスを選んだ利用者について、その緊急度をたずねたところ、「入所が望ましいが、しばらくは他のサービスでも大丈夫」(70.8%)が7割を占め、「緊急性が高い」(21.6%)は2割強となっている。

要介護度別にみると、「緊急性が高い」の割合は、要介護度が上がるにつれて高まり、要介護3～5(26.3%)では、約4人に1人が住まい・施設等(特養含む)への入所の緊急性が高い状態にある。

④ 住まい・施設等のサービスに入所・入居できていない理由[利用者票 問3-4]

図表-30 住まい・施設等のサービスに入所・入居できていない理由（要介護度別）

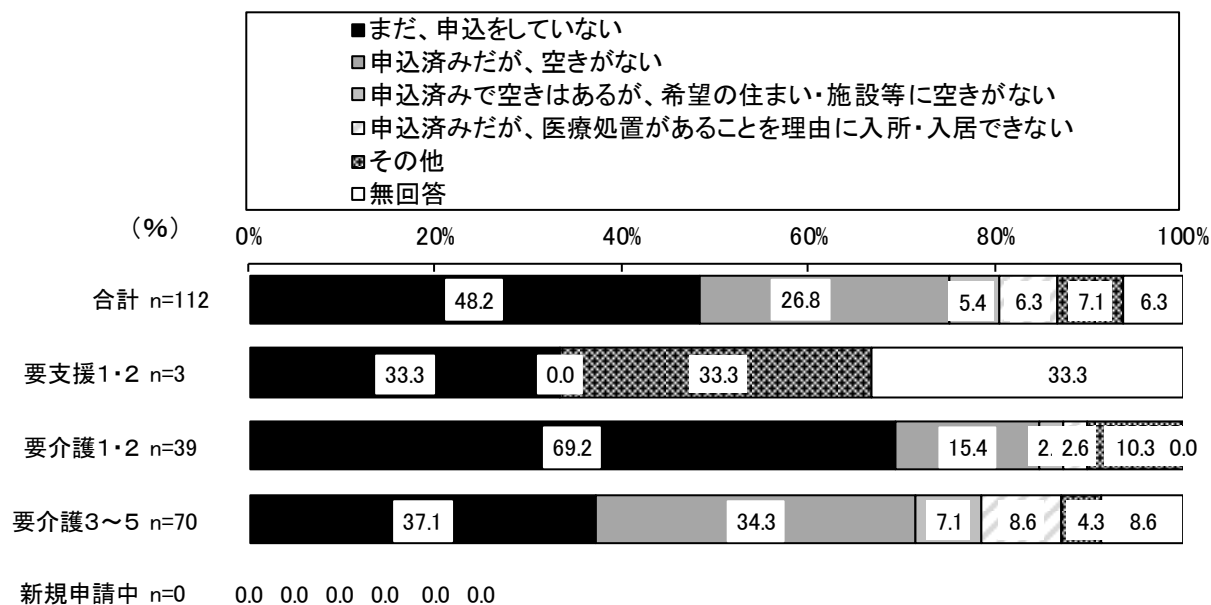


より適切と思われるサービスで、特別養護老人ホーム以外の住まい・施設等のサービスを選んだ利用者について、入所・入居できていない理由をたずねたところ、「まだ、申込をしていない」(48.1%)の割合が最も高く、次いで「申込済みだが、空きがない」(21.4%)となっている。

要介護度別にみると、「申込済みだが、空きがない」の割合は要介護度が上がるにつれて高まり、要介護3～5(26.5%)では、約4人に1人が申込済みだが空きがない状態にある。

⑤ 特別養護老人ホームに入所できていない理由[利用者票 問3-5]

図表-31 特別養護老人ホームに入所できていない理由（要介護度別）



より適切と思われるサービスで、特別養護老人ホームを選んだ利用者について、入所できていない理由をたずねたところ、「まだ、申込をしていない」(48.2%)の割合が最も高く、ついで「申込済みだが、空きがない」(26.8%)となっている。

要介護度別にみると、要介護1・2では「まだ、申込をしていない」(69.2%)、要介護3～5では「申込済みだが、空きがない」(34.3%)の割合が他の要介護度よりも割合が高くなっている。

第4章 居所変更実態調査

1. 施設等の概要

(1) 各施設等の定員等と入所・入居者数[問1、問2-2・3]

図表-32 定員等と入所・入居者数

	調査数 (事業所)	定員数等		入居・入所者数		
		合計	平均	合計	平均	入所・入居率
住宅型有料老人ホーム	n=48	1,332 室	27.8 室	1,273 人	27 人	95.6%
軽費老人ホーム(特定施設除く)	n=0	-	-	-	-	-
サービス付き高齢者向け住宅(特定施設除く)	n=12	543 戸	45.3 戸	542 人	45 人	99.8%
グループホーム	n=19	171 人	9.0 人	186 人	10 人	108.8%
特定施設	n=8	305 人	38.1 人	302 人	79 人	99.0%
特定施設	n=3	138 人	46.0 人	136 人	45 人	98.6%
地域密着型特定施設	n=5	167 人	33.4 人	166 人	33 人	99.4%
介護老人保健施設	n=5	386 人	77.2 人	368 人	74 人	95.3%
介護療養型医療施設・介護医療院	n=2	27 人	13.5 人	25 人	13 人	92.6%
特別養護老人ホーム	n=8	527 人	65.9 人	521 人	116 人	98.9%
特別養護老人ホーム	n=5	440 人	88.0 人	435 人	87 人	98.9%
地域密着型特別養護老人ホーム	n=3	87 人	29.0 人	86 人	29 人	98.9%

※軽費老人ホームとサービス付き高齢者向け住宅は特定施設除く(以下、同様)

※入所・入居率: 住宅型有料老人ホーム・軽費老人ホーム=入居済み居室数/居室数、

サービス付き高齢者向け住宅=入居済み戸数/住宅戸数、

その他の施設等=入居・入所者数/定員数

本調査の回答事業所は 102 事業所であり、住宅型有料老人ホーム(48 事業所)が最も多く、次いでグループホーム(19 事業所)となっている。

各施設等の入所利用率・入居率は、概ね 100%前後となっている。

(2) 自施設等の待機者数[問2-4]

図表-33 自施設等の待機者数

(単位:人)

	調査数 (事業所)	合計	平均
住宅型有料老人ホーム	n=48	102	2.1
軽費老人ホーム	n=0	-	-
サービス付き高齢者向け住宅	n=12	134	11.2
グループホーム	n=19	92	4.8
特定施設	n=8	69	8.6
介護老人保健施設	n=5	32	6.4
介護療養型医療施設・介護医療院	n=2	0	0.0
特別養護老人ホーム	n=8	907	113.4

※特定施設は地域密着型特定施設を含む、特別養護老人ホームは地域密着型特別養護老人ホームを含む(以下、同様)

自施設等の待機者数は、特別養護老人ホームで平均 113.4 人と最も多く、次いでサービス付き高齢者向け住宅で平均 11.2 人となっている。

(3) 特別養護老人ホームの待機者数（申込者数）〔問2-5〕

図表-34 特別養護老人ホームの待機者数（申込者数）

	調査数 (事業所)	合計	平均
住宅型有料老人ホーム	n=48	23	0.5
軽費老人ホーム(特定施設除く)	n=0	-	-
サービス付き高齢者向け住宅(特定施設除く)	n=12	4	0.3
グループホーム	n=19	19	1.0
特定施設	n=8	2	0.3
介護老人保健施設	n=5	49	9.8
介護療養型医療施設・介護医療院	n=2	4	2.0
特別養護老人ホーム	n=8	0	0.0

特別養護老人ホーム以外の施設等における、特別養護老人ホームの待機者数は、介護老人保健施設で平均 9.8 人で最も多く、次いで介護療養型医療施設・介護医療院で平均 2.0 人となっている。

2. 入所・入居者の状況

(1) 入所・入居者の要介護度〔問3〕

図表-35 入所・入居者の要介護度

(単位/上段:人、下段:%)

	調査数 (事業所)	自立	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	申請中・ 不明	合計
住宅型有料老人ホーム	n=48	1 0.1	9 0.8	5 0.4	96 8.4	172 15.0	289 25.2	368 32.1	205 17.9	2 0.2	1,147 100.0
軽費老人ホーム(特定施設除く)	n=0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス付き高齢者向け住宅(特定施設除く)	n=12	51 9.4	15 2.8	19 3.5	70 12.9	88 16.2	111 20.5	134 24.7	52 9.6	2 0.4	542 100.0
グループホーム	n=19	0 0.0	0 0.0	0 0.0	16 8.6	32 17.2	53 28.5	57 30.6	28 15.1	0 0.0	186 100.0
特定施設	n=8	0 0.0	0 0.0	2 0.7	38 12.6	55 18.2	86 28.5	91 30.1	30 9.9	0 0.0	302 100.0
介護老人保健施設	n=5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	35 9.5	52 14.1	87 23.6	129 35.1	65 17.7	0 0.0	368 100.0
介護療養型医療施設・介護医療院	n=2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 12.0	10 40.0	12 48.0	0 0.0	25 100.0
特別養護老人ホーム	n=8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	111 21.3	226 43.4	184 35.3	0 0.0	521 100.0

※記入のあった施設等を集計対象とした。

入所・入居者の要介護度をみると、要介護3～5の重度者の人数が多いのは、順に住宅型有料老人ホーム、特別養護老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅(特定施設除く)となっている。

(2) 入所・入居者の医療処置の状況[問4]

図表－36 医療処置を受けている人数

(単位/上段:人、下段:%)

	調査数 (人)	点滴の 管理	中心 静脈栄養	透析	ス ト ー マ の 処 置	酸 素 療 法	レ ス ピ レ ー タ ー	気 管 切 開 の 処 置	疼 痛 の 看 護	経 管 栄 養	モ ニ タ ー 測 定	褥 瘡 の 処 置	カ テ ー テル	喀 痰 吸 引	イン ス リ ン 注 射
住宅型有料老人ホーム	n=501	8 1.6	2 0.4	19 3.8	12 2.4	17 3.4	1 0.2	18 3.6	11 2.2	163 32.5	2 0.4	53 10.6	31 6.2	136 27.1	28 5.6
軽費老人ホーム(特定施設除く)	n=0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス付き高齢者向け住宅(特定施設除く)	n=70	0 0.0	0 0.0	7 10.0	5 7.1	8 11.4	0 0.0	0 0.0	6 8.6	17 24.3	1 1.4	5 7.1	2 2.9	6 8.6	13 18.6
グループホーム	n=7	1 14.3	0 0.0	0 0.0	3 42.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 14.3	0 0.0	1 14.3	1 14.3
特定施設	n=86	0 0.0	0 0.0	14 16.3	8 9.3	6 7.0	0 0.0	0 0.0	3 3.5	16 18.6	0 0.0	12 14.0	5 5.8	12 14.0	10 11.6
介護老人保健施設	n=160	6 3.8	0 0.0	0 0.0	5 3.1	1 0.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	58 36.3	0 0.0	24 15.0	12 7.5	46 28.8	8 5.0
介護療養型医療施設・介護医療院	n=24	1 4.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 12.5	0 0.0	1 4.2	0 0.0	17 70.8	2 8.3
特別養護老人ホーム	n=232	0 0.0	0 0.0	5 2.2	7 3.0	3 1.3	0 0.0	0 0.0	2 0.9	95 40.9	20 8.6	12 5.2	12 5.2	69 29.7	7 3.0

※記入のあった施設等を集計対象とした。

各医療処置を受けている人数の合計値(延べ人数)に占める各医療処置ごとの人数の割合をみると、「喀痰吸引」は介護療養型医療施設・介護医療院(70.8%)で割合が最も高く、次いで特別養護老人ホーム(29.7%)、介護老人保健施設(28.8%)、住宅型有料老人ホーム(27.1%)となっている。

「経管栄養」は特別養護老人ホーム(40.9%)や介護老人保健施設(36.3%)、住宅型有料老人ホーム(32.5%)で、「ストーマの処置」はグループホーム(42.9%)で割合が高くなっている。

3. 過去1年間の新規入所・入居の状況

(1) 過去1年間の新規入所・入居者数[問5]

図表－37 過去1年間の新規入所・入居者数 (単位:人)

	調査数 (事業所)	合計	平均
住宅型有料老人ホーム	n=48	428	8.9
軽費老人ホーム(特定施設除く)	n=0	－	－
サービス付き高齢者向け住宅(特定施設除く)	n=12	175	14.6
グループホーム	n=19	42	2.2
特定施設	n=8	120	15.0
介護老人保健施設	n=5	359	71.8
介護療養型医療施設・介護医療院	n=2	22	11.0
特別養護老人ホーム	n=8	149	18.6

過去1年間の新規の入所・入居者数は、介護老人保健施設で平均 71.8 人と最も多く、次いで特別養護老人ホームで平均 18.6 人となっている。

(2) 過去1年間の新規入所・入居者の以前の居場所[問6]

図表－38 過去1年間の新規入所・入居者の以前の居場所【施設等全体】

施設等 全体	入所・入居前の居場所					
	那覇市内		那覇市外		合計	
	人数 (人)	構成比 (%)	人数 (人)	構成比 (%)	人数 (人)	構成比 (%)
自宅	431	33.3	60	4.6	491	37.9
住宅型有料老人ホーム	127	9.8	30	2.3	157	12.1
軽費老人ホーム(特定施設除く)	1	0.1	0	0.0	1	0.1
サービス付き高齢者向け住宅(特定施設除く)	10	0.8	0	0.0	10	0.8
グループホーム	15	1.2	1	0.1	16	1.2
特定施設	12	0.9	4	0.3	16	1.2
地域密着型特定施設	4	0.3	0	0.0	4	0.3
介護老人保健施設	112	8.6	39	3.0	151	11.7
療養型・介護医療院	4	0.3	5	0.4	9	0.7
特別養護老人ホーム	7	0.5	1	0.1	8	0.6
地域密着型特別養護老人ホーム	1	0.1	0	0.0	1	0.1
その他	288	22.2	39	3.0	327	25.3
入居・入所する前の居場所を把握していない					104	8.0
合計					1295	100.0

※記入のあった事業所94か所を集計対象とした。

※構成比＝総数(1295人)に占める割合

過去1年間の新規の入所・入居者の入所・入居以前の居場所は、施設等全体では「自宅(那覇市内)」(33.3%)が3割を占めて最も高く、次いで「その他(那覇市内)」(22.2%)となっている。

施設等別にみた結果は、以降の図表のとおりである。

※軽費老人ホームについては、回答事業所が無いため図表なし。

図表－３９ 過去１年間の新規入所・入居者の以前の居場所【住宅型有料老人ホーム】

住宅型有料老人ホーム	入所・入居前の居場所					
	那覇市内		那覇市外		合計	
	人数 (人)	構成比 (%)	人数 (人)	構成比 (%)	人数 (人)	構成比 (%)
自宅	118	27.6	12	2.8	130	30.4
住宅型有料老人ホーム	50	11.7	17	4.0	67	15.7
軽費老人ホーム(特定施設除く)	1	0.2	0	0.0	1	0.2
サービス付き高齢者向け住宅(特定施設除く)	2	0.5	0	0.0	2	0.5
グループホーム	3	0.7	0	0.0	3	0.7
特定施設	3	0.7	0	0.0	3	0.7
地域密着型特定施設	0	0.0	0	0.0	0	0.0
介護老人保健施設	43	10.0	21	4.9	64	15.0
療養型・介護医療院	2	0.5	1	0.2	3	0.7
特別養護老人ホーム	4	0.9	0	0.0	4	0.9
地域密着型特別養護老人ホーム	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他	108	25.2	27	6.3	135	31.5
入居・入所する前の居場所を把握していない					16	3.7
合計					428	100.0

※記入のあった事業所46か所を集計対象とした。

※構成比＝総数(428人)に占める割合

図表－４０ 過去１年間の新規入所・入居者の以前の居場所【サービス付き高齢者向け住宅】

サービス付き高齢者向け住宅 (特定施設除く)	入所・入居前の居場所					
	那覇市内		那覇市外		合計	
	人数 (人)	構成比 (%)	人数 (人)	構成比 (%)	人数 (人)	構成比 (%)
自宅	95	54.3	18	10.3	113	64.6
住宅型有料老人ホーム	17	9.7	3	1.7	20	11.4
軽費老人ホーム(特定施設除く)	0	0.0	0	0.0	0	0.0
サービス付き高齢者向け住宅(特定施設除く)	1	0.6	0	0.0	1	0.6
グループホーム	2	1.1	0	0.0	2	1.1
特定施設	0	0.0	0	0.0	0	0.0
地域密着型特定施設	2	1.1	0	0.0	2	1.1
介護老人保健施設	17	9.7	5	2.9	22	12.6
療養型・介護医療院	0	0.0	4	2.3	4	2.3
特別養護老人ホーム	1	0.6	0	0.0	1	0.6
地域密着型特別養護老人ホーム	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他	10	5.7	0	0.0	10	5.7
入居・入所する前の居場所を把握していない					0	0.0
合計					175	100.0

※記入のあった事業所11か所を集計対象とした。

※構成比＝総数(175人)に占める割合

図表－４１ 過去１年間の新規入所・入居者の以前の居場所【グループホーム】

グループホーム	入所・入居前の居場所					
	那覇市内		那覇市外		合計	
	人数 (人)	構成比 (%)	人数 (人)	構成比 (%)	人数 (人)	構成比 (%)
自宅	12	28.6	0	0.0	12	28.6
住宅型有料老人ホーム	3	7.1	0	0.0	3	7.1
軽費老人ホーム(特定施設除く)	0	0.0	0	0.0	0	0.0
サービス付き高齢者向け住宅(特定施設除く)	5	11.9	0	0.0	5	11.9
グループホーム	0	0.0	0	0.0	0	0.0
特定施設	0	0.0	0	0.0	0	0.0
地域密着型特定施設	1	2.4	0	0.0	1	2.4
介護老人保健施設	4	9.5	0	0.0	4	9.5
療養型・介護医療院	1	2.4	0	0.0	1	2.4
特別養護老人ホーム	0	0.0	0	0.0	0	0.0
地域密着型特別養護老人ホーム	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他	8	19.0	2	4.8	10	23.8
入居・入所する前の居場所を把握していない					6	14.3
合計					42	100.0

※記入のあった事業所15か所を集計対象とした。

※構成比＝総数(42人)に占める割合

図表－４２ 過去１年間の新規入所・入居者の以前の居場所【特定施設】

特定施設	入所・入居前の居場所					
	那覇市内		那覇市外		合計	
	人数 (人)	構成比 (%)	人数 (人)	構成比 (%)	人数 (人)	構成比 (%)
自宅	44	36.7	1	0.8	45	37.5
住宅型有料老人ホーム	28	23.3	0	0.0	28	23.3
軽費老人ホーム(特定施設除く)	0	0.0	0	0.0	0	0.0
サービス付き高齢者向け住宅(特定施設除く)	0	0.0	0	0.0	0	0.0
グループホーム	3	2.5	0	0.0	3	2.5
特定施設	4	3.3	0	0.0	4	3.3
地域密着型特定施設	1	0.8	0	0.0	1	0.8
介護老人保健施設	17	14.2	0	0.0	17	14.2
療養型・介護医療院	0	0.0	0	0.0	0	0.0
特別養護老人ホーム	0	0.0	0	0.0	0	0.0
地域密着型特別養護老人ホーム	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他	22	18.3	0	0.0	22	18.3
入居・入所する前の居場所を把握していない					0	0.0
合計					120	100.0

※記入のあった事業所8か所を集計対象とした。

※構成比＝総数(120人)に占める割合

図表－４３ 過去１年間の新規入所・入居者の以前の居場所【介護老人保健施設】

介護老人保健施設	入所・入居前の居場所					
	那覇市内		那覇市外		合計	
	人数 (人)	構成比 (%)	人数 (人)	構成比 (%)	人数 (人)	構成比 (%)
自宅	105	29.2	21	5.8	126	35.1
住宅型有料老人ホーム	4	1.1	3	0.8	7	1.9
軽費老人ホーム(特定施設除く)	0	0.0	0	0.0	0	0.0
サービス付き高齢者向け住宅(特定施設除く)	1	0.3	0	0.0	1	0.3
グループホーム	1	0.3	0	0.0	1	0.3
特定施設	0	0.0	0	0.0	0	0.0
地域密着型特定施設	0	0.0	0	0.0	0	0.0
介護老人保健施設	1	0.3	1	0.3	2	0.6
療養型・介護医療院	0	0.0	0	0.0	0	0.0
特別養護老人ホーム	0	0.0	0	0.0	0	0.0
地域密着型特別養護老人ホーム	1	0.3	0	0.0	1	0.3
その他	132	36.8	7	1.9	139	38.7
入居・入所する前の居場所を把握していない					82	22.8
合計					359	100.0

※記入のあった事業所5か所を集計対象とした。

※構成比＝総数(359人)に占める割合

図表－４４ 過去１年間の新規入所・入居者の以前の居場所【介護療養型医療施設・介護医療院】

介護療養型医療施設・ 介護医療院	入所・入居前の居場所					
	那覇市内		那覇市外		合計	
	人数 (人)	構成比 (%)	人数 (人)	構成比 (%)	人数 (人)	構成比 (%)
自宅	4	18.2	1	4.5	5	22.7
住宅型有料老人ホーム	4	18.2	2	9.1	6	27.3
軽費老人ホーム(特定施設除く)	0	0.0	0	0.0	0	0.0
サービス付き高齢者向け住宅(特定施設除く)	0	0.0	0	0.0	0	0.0
グループホーム	5	22.7	1	4.5	6	27.3
特定施設	0	0.0	0	0.0	0	0.0
地域密着型特定施設	0	0.0	0	0.0	0	0.0
介護老人保健施設	0	0.0	0	0.0	0	0.0
療養型・介護医療院	0	0.0	0	0.0	0	0.0
特別養護老人ホーム	0	0.0	0	0.0	0	0.0
地域密着型特別養護老人ホーム	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他	5	22.7	0	0.0	5	22.7
入居・入所する前の居場所を把握していない					0	0.0
合計					22	100.0

※記入のあった事業所1か所を集計対象とした。

※構成比＝総数(22人)に占める割合

図表－４５ 過去１年間の新規入所・入居者の以前の居場所【特別養護老人ホーム】

特別養護老人ホーム	入所・入居前の居場所					
	那覇市内		那覇市外		合計	
	人数 (人)	構成比 (%)	人数 (人)	構成比 (%)	人数 (人)	構成比 (%)
自宅	53	35.6	7	4.7	60	40.3
住宅型有料老人ホーム	21	14.1	5	3.4	26	17.4
軽費老人ホーム(特定施設除く)	0	0.0	0	0.0	0	0.0
サービス付き高齢者向け住宅(特定施設除く)	1	0.7	0	0.0	1	0.7
グループホーム	1	0.7	0	0.0	1	0.7
特定施設	5	3.4	4	2.7	9	6.0
地域密着型特定施設	0	0.0	0	0.0	0	0.0
介護老人保健施設	30	20.1	12	8.1	42	28.2
療養型・介護医療院	1	0.7	0	0.0	1	0.7
特別養護老人ホーム	2	1.3	1	0.7	3	2.0
地域密着型特別養護老人ホーム	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他	3	2.0	3	2.0	6	4.0
入居・入所する前の居場所を把握していない					0	0.0
合計					149	100.0

※記入のあった事業所8か所を集計対象とした。

※構成比＝総数(149人)に占める割合

4. 過去1年間の退去者の状況

(1) 過去1年間の退去者数[問7]

図表－46 過去1年間の退去者数 (単位:人)

	調査数 (事業所)	合計	平均
住宅型有料老人ホーム	n=48	306	6.4
軽費老人ホーム(特定施設除く)	n=0	－	－
サービス付き高齢者向け住宅(特定施設除く)	n=12	129	10.8
グループホーム	n=19	43	2.3
特定施設	n=8	90	11.3
介護老人保健施設	n=5	334	66.8
介護療養型医療施設・介護医療院	n=2	19	9.5
特別養護老人ホーム	n=8	123	15.4

過去1年間の退去者数は、介護老人保健施設で平均 66.8 人と最も多く、次いで特別養護老人ホームで平均 15.4 人となっている。

(2) 過去1年間の退去者の要介護度[問8]

図表－47 過去1年間の退去者の要介護度

(単位/上段:人、下段:%)

	調査数 (事業所)	自立	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	新規申 請中	死亡	合計
住宅型有料老人ホーム	n=48	0 0.0	2 0.7	1 0.3	7 2.3	18 5.9	48 15.7	55 18.0	34 11.1	0 0.0	141 46.1	306 100.0
軽費老人ホーム(特定施設除く)	n=0	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
サービス付き高齢者向け住宅(特定施設除く)	n=12	2 1.6	1 0.8	6 4.7	18 14.0	11 8.5	16 12.4	18 14.0	14 10.9	0 0.0	43 33.3	129 100.0
グループホーム	n=19	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 7.0	4 9.3	10 23.3	5 11.6	5 11.6	0 0.0	16 37.2	43 100.0
特定施設	n=8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 2.2	8 8.9	9 10.0	14 15.6	16 17.8	0 0.0	41 45.6	90 100.0
介護老人保健施設	n=5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	22 6.6	38 11.4	76 22.8	97 29.0	44 13.2	0 0.0	57 17.1	334 100.0
介護療養型医療施設・介護医療院	n=2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 5.3	1 5.3	0 0.0	17 89.5	19 100.0
特別養護老人ホーム	n=8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 0.8	3 2.4	9 7.3	15 12.2	17 13.8	0 0.0	78 63.4	123 100.0

※記入のあった施設等を集計対象とした。

過去1年間の退去者数の要介護度をみると、要介護3～5の重度者の人数が多いのは、順に、介護老人保健施設、住宅型有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅(特定施設除く)となっている。

(3) 過去1年間の退去者の退去先[問9]

図表－48 過去1年間の退去者の退去先【施設等全体】

施設等 全体	退去先					
	那覇市内		那覇市外		合計	
	人数 (人)	構成比 (%)	人数 (人)	構成比 (%)	人数 (人)	構成比 (%)
自宅	82	7.9	13	1.2	95	9.1
住宅型有料老人ホーム	111	10.6	21	2.0	132	12.6
軽費老人ホーム(特定施設除く)	3	0.3	1	0.1	4	0.4
サービス付き高齢者向け住宅(特定施設除く)	19	1.8	3	0.3	22	2.1
グループホーム	11	1.1	0	0.0	11	1.1
特定施設	22	2.1	2	0.2	24	2.3
地域密着型特定施設	0	0.0	0	0.0	0	0.0
介護老人保健施設	17	1.6	4	0.4	21	2.0
療養型・介護医療院	37	3.5	4	0.4	41	3.9
療養型・介護医療院を除く病院・診療所	174	16.7	22	2.1	196	18.8
特別養護老人ホーム	51	4.9	11	1.1	62	5.9
地域密着型特別養護老人ホーム	3	0.3	0	0.0	3	0.3
その他	12	1.1	1	0.1	13	1.2
行先を把握していない					32	3.1
死亡					388	37.2
合計					1044	100.0

※記入のあった事業所99か所を集計対象とした。

※構成比＝総数(1044人)に占める割合

過去1年間の退去者の退去後の行き先(退去先)は、施設等全体では「療養型・介護医療院を除く病院・診療所(那覇市内)」(16.7%)の割合が最も高く、次いで「住宅型老人ホーム(那覇市内)」(10.6%)となっている。施設等別にみた結果は、以降の図表のとおりである。

※地域密着型特別養護老人ホームについては、回答事業所が無いため図表なし。

図表－49 過去1年間の退去者の退去先【住宅型有料老人ホーム】

住宅型有料老人ホーム	退去先					
	那覇市内		那覇市外		合計	
	人数 (人)	構成比 (%)	人数 (人)	構成比 (%)	人数 (人)	構成比 (%)
自宅	8	2.6	0	0.0	8	2.6
住宅型有料老人ホーム	31	10.1	9	2.9	40	13.1
軽費老人ホーム(特定施設除く)	1	0.3	0	0.0	1	0.3
サービス付き高齢者向け住宅(特定施設除く)	10	3.3	0	0.0	10	3.3
グループホーム	3	1.0	0	0.0	3	1.0
特定施設	4	1.3	0	0.0	4	1.3
地域密着型特定施設	0	0.0	0	0.0	0	0.0
介護老人保健施設	10	3.3	2	0.7	12	3.9
療養型・介護医療院	13	4.2	0	0.0	13	4.2
療養型・介護医療院を除く病院・診療所	42	13.7	6	2.0	48	15.7
特別養護老人ホーム	18	5.9	2	0.7	20	6.5
地域密着型特別養護老人ホーム	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他	8	2.6	0	0.0	8	2.6
行先を把握していない					2	0.7
死亡					137	44.8
合計					306	100.0

※記入のあった事業所48か所を集計対象とした。

※構成比＝総数(306人)に占める割合

図表－５０ 過去１年間の退去者の退去先【サービス付き高齢者向け住宅】

サービス付き高齢者向け住宅 (特定施設除く)	退去先					
	那覇市内		那覇市外		合計	
	人数 (人)	構成比 (%)	人数 (人)	構成比 (%)	人数 (人)	構成比 (%)
自宅	6	4.7	3	2.3	9	7.0
住宅型有料老人ホーム	19	14.7	1	0.8	20	15.5
軽費老人ホーム(特定施設除く)	1	0.8	0	0.0	1	0.8
サービス付き高齢者向け住宅(特定施設除く)	1	0.8	2	1.6	3	2.3
グループホーム	1	0.8	0	0.0	1	0.8
特定施設	4	3.1	0	0.0	4	3.1
地域密着型特定施設	0	0.0	0	0.0	0	0.0
介護老人保健施設	3	2.3	0	0.0	3	2.3
療養型・介護医療院	7	5.4	2	1.6	9	7.0
療養型・介護医療院を除く病院・診療所	15	11.6	2	1.6	17	13.2
特別養護老人ホーム	8	6.2	0	0.0	8	6.2
地域密着型特別養護老人ホーム	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他	3	2.3	0	0.0	3	2.3
行先を把握していない					8	6.2
死亡					43	33.3
合計					129	100.0

※記入のあった事業所12か所を集計対象とした。

※構成比＝総数(129人)に占める割合

図表－５１ 過去１年間の退去者の退去先【グループホーム】

グループホーム	退去先					
	那覇市内		那覇市外		合計	
	人数 (人)	構成比 (%)	人数 (人)	構成比 (%)	人数 (人)	構成比 (%)
自宅	1	2.3	0	0.0	1	2.3
住宅型有料老人ホーム	3	7.0	1	2.3	4	9.3
軽費老人ホーム(特定施設除く)	0	0.0	0	0.0	0	0.0
サービス付き高齢者向け住宅(特定施設除く)	1	2.3	0	0.0	1	2.3
グループホーム	2	4.7	0	0.0	2	4.7
特定施設	1	2.3	0	0.0	1	2.3
地域密着型特定施設	0	0.0	0	0.0	0	0.0
介護老人保健施設	2	4.7	0	0.0	2	4.7
療養型・介護医療院	5	11.6	0	0.0	5	11.6
療養型・介護医療院を除く病院・診療所	5	11.6	1	2.3	6	14.0
特別養護老人ホーム	1	2.3	0	0.0	1	2.3
地域密着型特別養護老人ホーム	1	2.3	0	0.0	1	2.3
その他	0	0.0	0	0.0	0	0.0
行先を把握していない					3	7.0
死亡					16	37.2
合計					43	100.0

※記入のあった事業所15か所を集計対象とした。

※構成比＝総数(43人)に占める割合

図表－５２ 過去１年間の退去者の退去先【特定施設】

特定施設	退去先					
	那覇市内		那覇市外		合計	
	人数 (人)	構成比 (%)	人数 (人)	構成比 (%)	人数 (人)	構成比 (%)
自宅	3	3.3	0	0.0	3	3.3
住宅型有料老人ホーム	5	5.6	0	0.0	5	5.6
軽費老人ホーム(特定施設除く)	0	0.0	0	0.0	0	0.0
サービス付き高齢者向け住宅(特定施設除く)	0	0.0	0	0.0	0	0.0
グループホーム	1	1.1	0	0.0	1	1.1
特定施設	4	4.4	2	2.2	6	6.7
地域密着型特定施設	0	0.0	0	0.0	0	0.0
介護老人保健施設	0	0.0	0	0.0	0	0.0
療養型・介護医療院	0	0.0	0	0.0	0	0.0
療養型・介護医療院を除く病院・診療所	27	30.0	0	0.0	27	30.0
特別養護老人ホーム	5	5.6	0	0.0	5	5.6
地域密着型特別養護老人ホーム	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他	1	1.1	1	1.1	2	2.2
行先を把握していない					0	0.0
死亡					41	45.6
合計					90	100.0

※記入のあった事業所8か所を集計対象とした。

※構成比＝総数(90人)に占める割合

図表－５３ 過去１年間の退去者の退去先【介護老人保健施設】

介護老人保健施設	退去先					
	那覇市内		那覇市外		合計	
	人数 (人)	構成比 (%)	人数 (人)	構成比 (%)	人数 (人)	構成比 (%)
自宅	62	18.6	10	3.0	72	21.6
住宅型有料老人ホーム	49	14.7	10	3.0	59	17.7
軽費老人ホーム(特定施設除く)	0	0.0	1	0.3	1	0.3
サービス付き高齢者向け住宅(特定施設除く)	6	1.8	1	0.3	7	2.1
グループホーム	3	0.9	0	0.0	3	0.9
特定施設	9	2.7	0	0.0	9	2.7
地域密着型特定施設	0	0.0	0	0.0	0	0.0
介護老人保健施設	1	0.3	1	0.3	2	0.6
療養型・介護医療院	0	0.0	0	0.0	0	0.0
療養型・介護医療院を除く病院・診療所	66	19.8	12	3.6	78	23.4
特別養護老人ホーム	17	5.1	9	2.7	26	7.8
地域密着型特別養護老人ホーム	2	0.6	0	0.0	2	0.6
その他	0	0.0	0	0.0	0	0.0
行先を把握していない					19	5.7
死亡					56	16.8
合計					334	100.0

※記入のあった事業所5か所を集計対象とした。

※構成比＝総数(334人)に占める割合

図表－５４ 過去１年間の退去者の退去先【介護療養型医療施設・介護医療院】

介護療養型医療施設・ 介護医療院	退去先					
	那覇市内		那覇市外		合計	
	人数 (人)	構成比 (%)	人数 (人)	構成比 (%)	人数 (人)	構成比 (%)
自宅	1	5.3	0	0.0	1	5.3
住宅型有料老人ホーム	0	0.0	0	0.0	0	0.0
軽費老人ホーム(特定施設除く)	0	0.0	0	0.0	0	0.0
サービス付き高齢者向け住宅(特定施設除く)	0	0.0	0	0.0	0	0.0
グループホーム	1	5.3	0	0.0	1	5.3
特定施設	0	0.0	0	0.0	0	0.0
地域密着型特定施設	0	0.0	0	0.0	0	0.0
介護老人保健施設	0	0.0	0	0.0	0	0.0
療養型・介護医療院	0	0.0	0	0.0	0	0.0
療養型・介護医療院を除く病院・診療所	0	0.0	0	0.0	0	0.0
特別養護老人ホーム	0	0.0	0	0.0	0	0.0
地域密着型特別養護老人ホーム	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他	0	0.0	0	0.0	0	0.0
行先を把握していない					0	0.0
死亡					17	89.5
合計					19	100.0

※記入のあった事業所2か所を集計対象とした。

※構成比＝総数(19人)に占める割合

図表－５５ 過去１年間の退去者の退去先【特別養護老人ホーム】

特別養護老人ホーム	退去先					
	那覇市内		那覇市外		合計	
	人数 (人)	構成比 (%)	人数 (人)	構成比 (%)	人数 (人)	構成比 (%)
自宅	1	0.8	0	0.0	1	0.8
住宅型有料老人ホーム	4	3.3	0	0.0	4	3.3
軽費老人ホーム(特定施設除く)	1	0.8	0	0.0	1	0.8
サービス付き高齢者向け住宅(特定施設除く)	1	0.8	0	0.0	1	0.8
グループホーム	0	0.0	0	0.0	0	0.0
特定施設	0	0.0	0	0.0	0	0.0
地域密着型特定施設	0	0.0	0	0.0	0	0.0
介護老人保健施設	1	0.8	1	0.8	2	1.6
療養型・介護医療院	12	9.8	2	1.6	14	11.4
療養型・介護医療院を除く病院・診療所	19	15.4	1	0.8	20	16.3
特別養護老人ホーム	2	1.6	0	0.0	2	1.6
地域密着型特別養護老人ホーム	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他	0	0.0	0	0.0	0	0.0
行先を把握していない					0	0.0
死亡					78	63.4
合計					123	100.0

※記入のあった事業所8か所を集計対象とした。

※構成比＝総数(123人)に占める割合

5. 入所・入居者の退去理由

(1) 入所・入居者の退去理由[問10]

図表－56 入所・入居者の退去理由[複数回答]

(単位／上段:事業所数、下段:%)											
	調査数 (事業所)	必要な生活 支援が発生・ 増大した	必要な身体 介護が発生・ 増大した	認知症の症 状が悪化した	医療的ケア・ 医療処置の 必要性が高 まった	その他の状 態像が悪化 した	入所・入居 者の状態等 が改善した	入所・入居 者の利用を 望まなかつ た	費用負担が 重くなった	その他	合計
住宅型有料老人ホーム	n=48	5 10.4	16 33.3	19 39.6	38 79.2	15 31.3	5 10.4	6 12.5	14 29.2	21 43.8	48 100.0
軽費老人ホーム(特定施設除く)	n=0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス付き高齢者向け住宅(特定施設除く)	n=12	3 25.0	6 50.0	4 33.3	8 66.7	2 16.7	1 8.3	1 8.3	3 25.0	6 50.0	12 100.0
グループホーム	n=19	0 0.0	5 26.3	0 0.0	14 73.7	6 31.6	1 5.3	0 0.0	4 21.1	8 42.1	19 100.0
特定施設	n=8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	8 100.0	1 12.5	5 62.5	1 12.5	1 12.5	8 100.0	8 100.0
介護老人保健施設	n=5	0 0.0	1 20.0	1 20.0	4 80.0	1 20.0	4 80.0	2 40.0	0 0.0	2 40.0	5 100.0
介護療養型医療施設・介護医療院	n=2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	4 200.0	2 100.0
特別養護老人ホーム	n=8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7 87.5	3 37.5	3 37.5	0 0.0	0 0.0	7 87.5	8 100.0

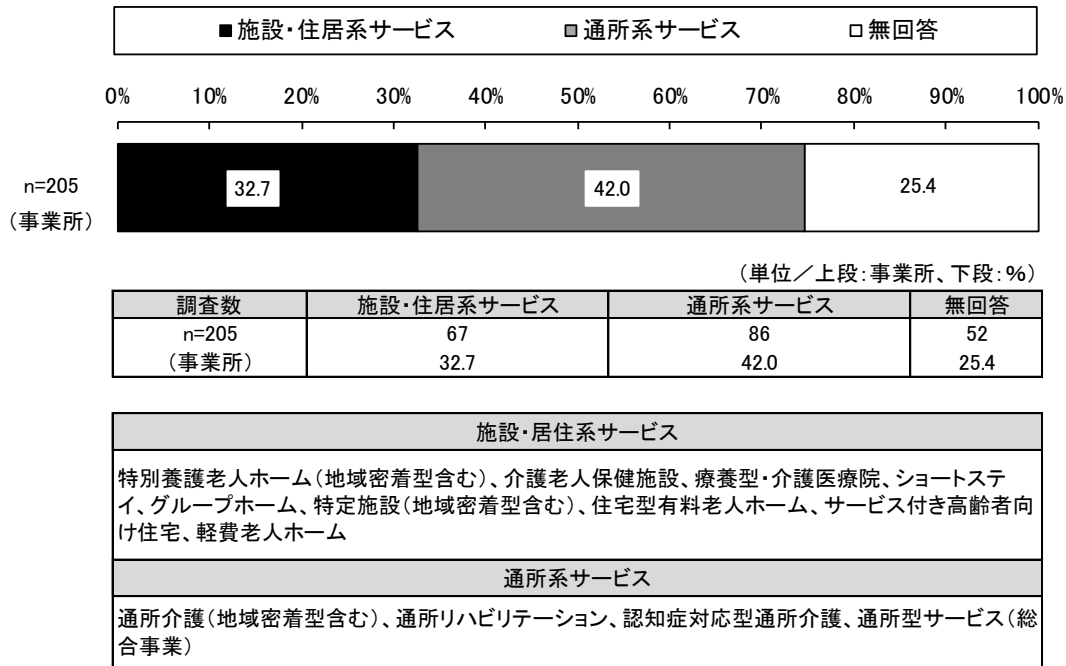
自施設等の入所・入居者が退去する理由について複数回答で上位3項目まで選んでもらったところ、住宅型有料老人ホームでは「医療的ケア・医療処置の必要性が高まった」(79.2%)で高く、次いで「その他」(43.8%)、「認知症の症状が悪化した」(39.6%)となっている。

第5章 介護人材実態調査（施設系・通所系）

1. 事業所の概要

(1) サービス種別 [問1]

図表－５７ 回答事業所のサービス種別（施設・居住系、通所系の区分）



本調査は、施設・居住系サービス:67 事業所、通所系サービス:86 事業所から回答を得た。また、本調査の対象であるがサービス種別を回答していない事業所(無回答)も 52 事業所あった。

(2) 介護職員数 [問2-1]

図表－５８ 介護職員数

	調査数 (事業所)	正規職員		非正規職員		職員 計		正規職員の 占める割合 (平均)
		合計	平均	合計	平均	合計	平均	
施設・居住系	n=67	563人	8.4人	367人	5.5人	930人	13.9人	60.5%
通所系	n=86	570人	6.6人	391人	4.5人	961人	11.2人	59.3%
無回答	n=52	325人	6.3人	244人	4.7人	569人	10.9人	57.1%

事業所に所属する介護職員数は、施設・居住系は平均 13.9 人(うち正規職員 8.4 人、正規率 60.5%)、通所系は平均 11.2 人(うち正規職員 6.6 人、正規率 59.3%)となっている。

2. 過去1年間の介護職員の採用・離職の状況

（1）過去1年間の介護職員の採用・離職者数[問2-2、2-3]

図表－59 過去1年間の介護職員の採用・離職者数

（単位：人）

	調査数 （事業所）	採用者数		離職者数		採用－離職	
		合計	平均	合計	平均	合計	平均
施設・居住系	n=67	247人	3.7人	207人	3.1人	40人	0.6人
通所系	n=86	327人	3.8人	244人	2.8人	83人	1.0人
無回答	n=52	166人	3.2人	133人	2.6人	33人	0.6人

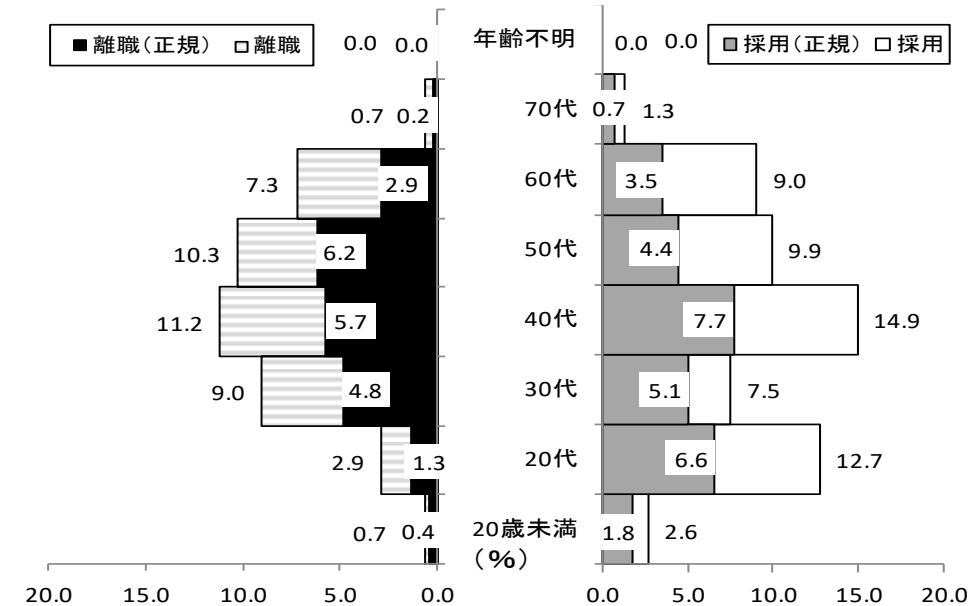
回答事業所はすべて調査基準日現在で開設から1年以上を経過していた。

これらの事業所に対して、過去1年間の介護職員の採用・離職者数をたずねたところ、採用・離職者数とも事業所あたり平均2～3人前後となっている。

(2) 過去1年間の介護職員の採用・離職者の年齢構成【施設・居住系】[問2-4]

図表-60 過去1年間の介護職員の採用・離職者の年齢構成【施設・居住系】

※採用・離職者数の合計を100とした場合の年齢構成比



		正規職員		非正規職員		合計	
		人数 (人)	構成比 (%)	人数 (人)	構成比 (%)	人数 (人)	構成比 (%)
採用者数	20歳未満	8	1.8	4	0.9	12	2.6
	20代	30	6.6	28	6.2	58	12.7
	30代	23	5.1	11	2.4	34	7.5
	40代	35	7.7	33	7.3	68	14.9
	50代	20	4.4	25	5.5	45	9.9
	60代	16	3.5	25	5.5	41	9.0
	70代	3	0.7	3	0.7	6	1.3
	年齢不明	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	採用者 計	135	29.7	129	28.4	264	58.0
離職者数	20歳未満	2	0.4	1	0.2	3	0.7
	20代	6	1.3	7	1.5	13	2.9
	30代	22	4.8	19	4.2	41	9.0
	40代	26	5.7	25	5.5	51	11.2
	50代	28	6.2	19	4.2	47	10.3
	60代	13	2.9	20	4.4	33	7.3
	70代	1	0.2	2	0.4	3	0.7
	年齢不明	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	離職者 計	98	21.5	93	20.4	191	42.0
採用・離職者数 合計						455	100

※記入のあった事業所60箇所を集計対象とした。

※構成比＝採用・離職者数の合計に占める割合

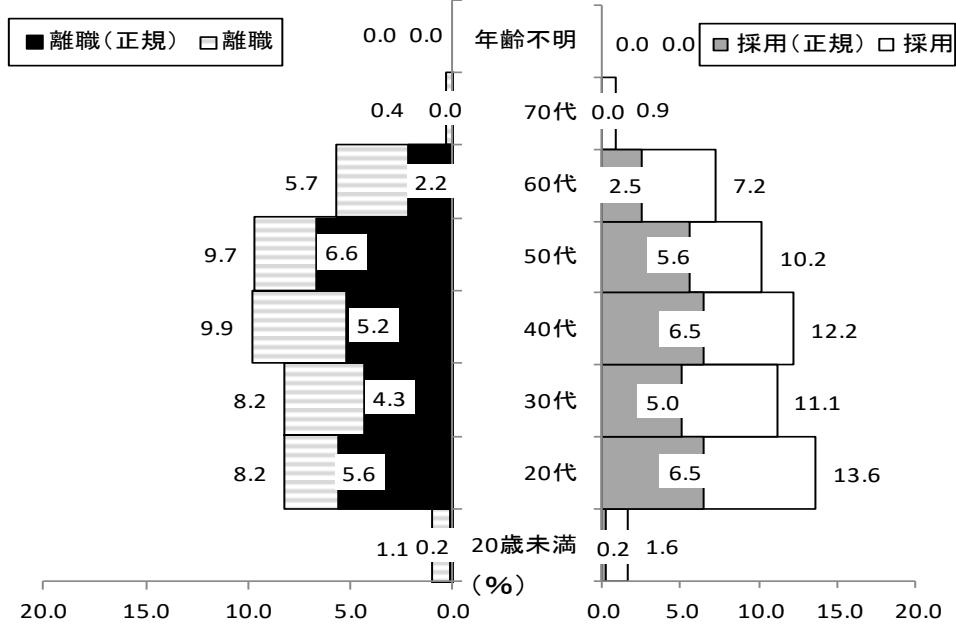
施設・居住系サービス事業所における採用・離職者の年齢構成をみると、採用者数が離職者数の1.4倍であった(採用264人/離職191人)。

年齢別にみると、採用者では40代(14.9%)や20代(12.7%)、離職者では40代(11.2%)や50代(10.3%)の割合が高い。

（3）過去1年間の介護職員の採用・離職者の年齢構成【通所系】〔問2－4〕

図表－61 過去1年間の介護職員の採用・離職者の年齢構成【通所系】

※採用・離職者数の合計を100とした場合の年齢構成比



		正規職員		非正規職員		合計	
		人数 (人)	構成比 (%)	人数 (人)	構成比 (%)	人数 (人)	構成比 (%)
採用者数	20歳未満	1	0.2	8	1.4	9	1.6
	20代	36	6.5	40	7.2	76	13.6
	30代	28	5.0	34	6.1	62	11.1
	40代	36	6.5	32	5.7	68	12.2
	50代	31	5.6	26	4.7	57	10.2
	60代	14	2.5	26	4.7	40	7.2
	70代	0	0.0	5	0.9	5	0.9
	年齢不明	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	採用者 計	146	26.2	171	30.6	317	56.8
離職者数	20歳未満	1	0.2	5	0.9	6	1.1
	20代	31	5.6	15	2.7	46	8.2
	30代	24	4.3	22	3.9	46	8.2
	40代	29	5.2	26	4.7	55	9.9
	50代	37	6.6	17	3.0	54	9.7
	60代	12	2.2	20	3.6	32	5.7
	70代	0	0.0	2	0.4	2	0.4
	年齢不明	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	離職者 計	134	24.0	107	19.2	241	43.2
採用・離職者数 合計						558	100

※記入のあった事業所71箇所を集計対象とした。

※構成比＝採用・離職者数の合計に占める割合

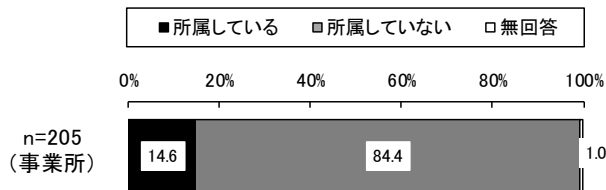
通所系サービス事業所における採用・離職者の年齢構成をみると、採用者が離職者数の1.3倍であった（採用317人/離職241人）。

年齢別にみると、採用者では20代(13.6%)や40代(12.2%)、離職者では40代(9.9%)や50代(9.7%)の割合が高い。

3. 外国人介護職員の状況 【市独自質問】

(1) 外国人介護職員の状況[問2-5、6]

図表－6 2 外国人介護職員の所属有無



(単位／上段:事業所、下段:%)

	外国人介護職員の所属有無				所属している外国人介護職員数				
	調査数	所属している	所属していない	無回答	調査数	合計	平均値	最小値	最大値
全体	n=205 (事業所)	30 14.6	173 84.4	2 1.0	n=30 (事業所)	75人	2.5人	1人	5人
施設・居住系	n=67 (事業所)	10 14.9	55 82.1	2 3.0	n=10 (事業所)	21人	2.1人	1人	4人
通所系	n=86 (事業所)	15 17.4	71 82.6	0 0.0	n=15 (事業所)	39人	2.6人	1人	5人
無回答	n=52 (事業所)	5 9.6	47 90.4	0 0.0	n=5 (事業所)	15人	3.0人	1人	5人

図表－6 3 外国人介護職員の在留資格別内訳

	人数 (人)	構成比 (%)
介護	9	12.0
技能実習	0	0.0
特定技能	1	1.3
留学	23	30.7
特定活動(EPA経済連携協定)	0	0.0
特定活動(インターンシップ)	42	56.0
合計	75	100.0

※記入のあった事業所30か所を集計対象とした。

※構成比＝総数(75人)に占める割合

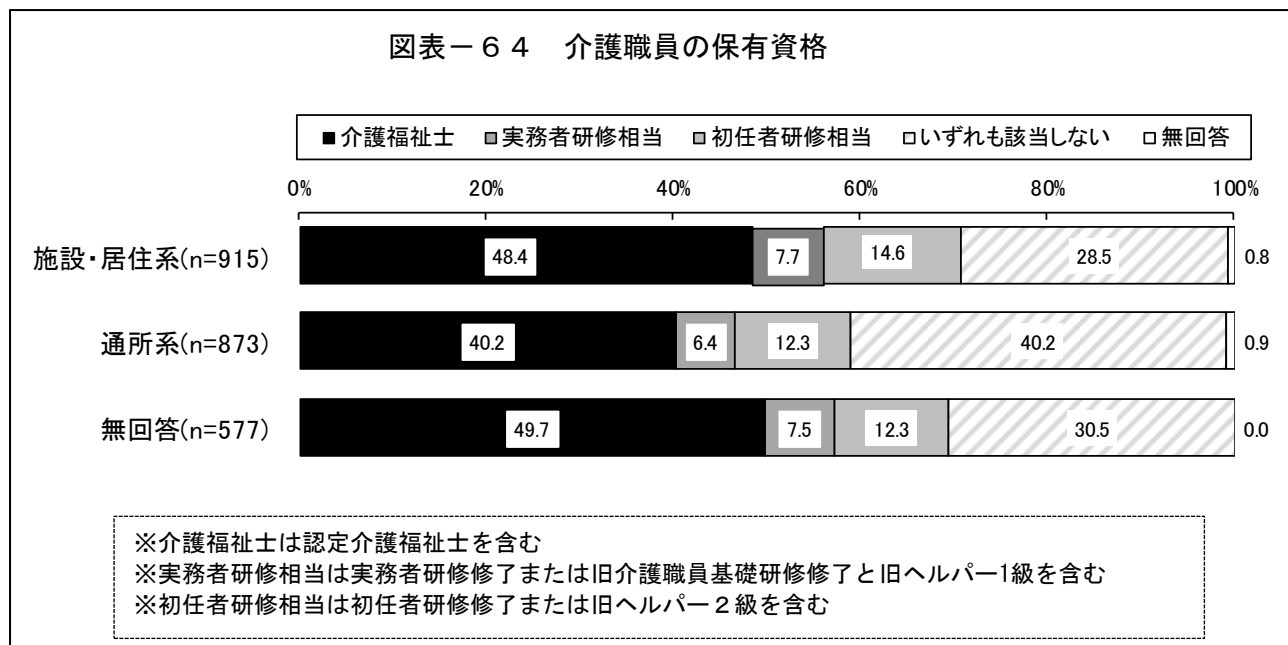
本市独自質問として外国人介護職員の所属状況についてたずねたところ、回答事業所全体のうち、外国人介護職員が所属している事業所は14.6%(30事業所)であった。

回答事業所に所属している外国人介護職員(75人)の在留資格は、「特定活動(インターンシップ)」(56.0%)の割合が最も高く、次いで「留学」(30.7%)であった。

4. 介護職員の属性

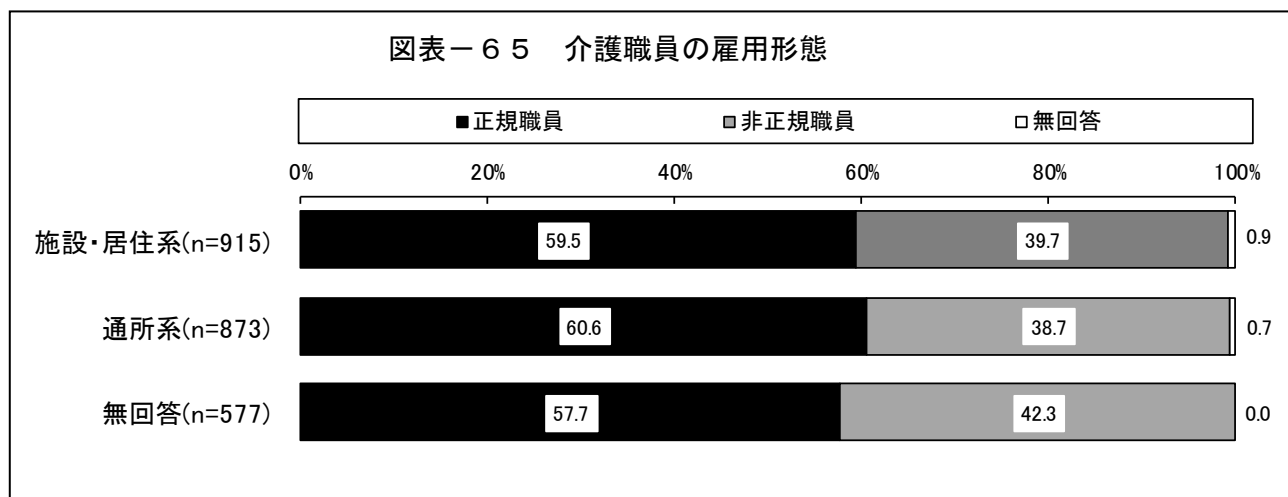
※以降は、問3の介護職員全員に関する個票に回答があった介護職員2,365人分について分析を行う。

（1）介護職員の保有資格〔問3（1）〕



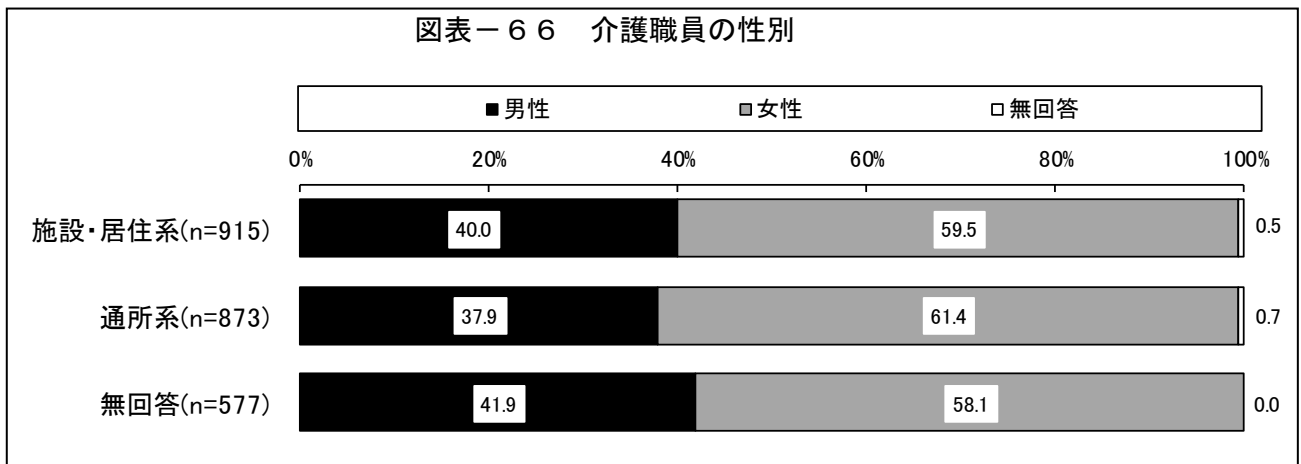
保有資格は、施設・居住系では「介護福祉士」(48.4%)の割合が最も高いが、通所系では「介護福祉士」、「いずれも該当しない」(40.2%)のそれぞれが4割を占めて高くなっている。

（2）介護職員の雇用形態〔問3（2）〕



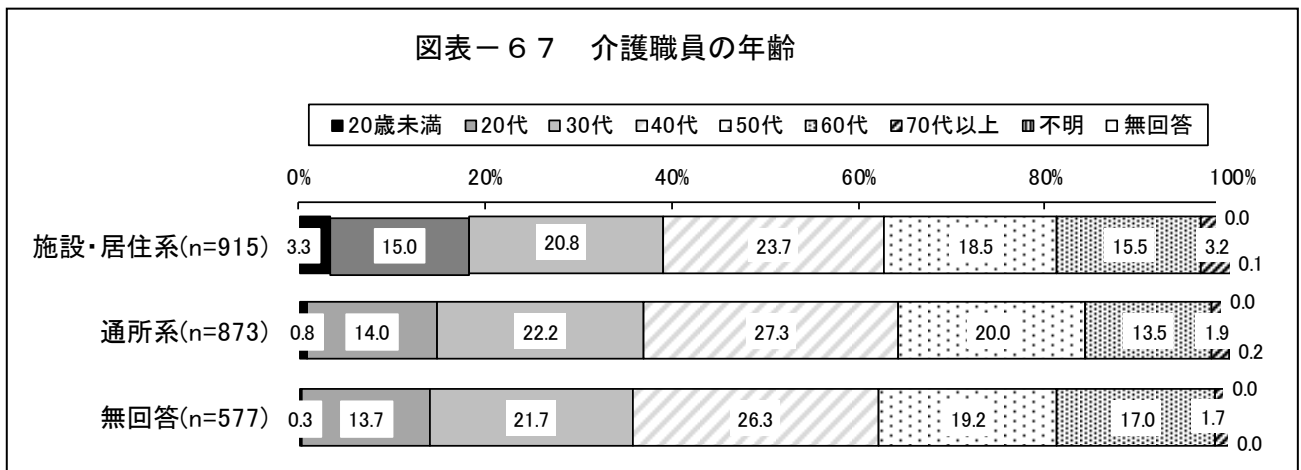
雇用形態は、施設・住居系、通所系ともに「正規職員」が6割を占めている(施設・居住系 59.5%、通所系 60.6%)。

（3）介護職員の性別[問3（3）]



性別は、施設・住居系、通所系ともに男性より女性の割合が高く、6割を占めている（施設・居住系 59.5%、通所系 61.4%）。

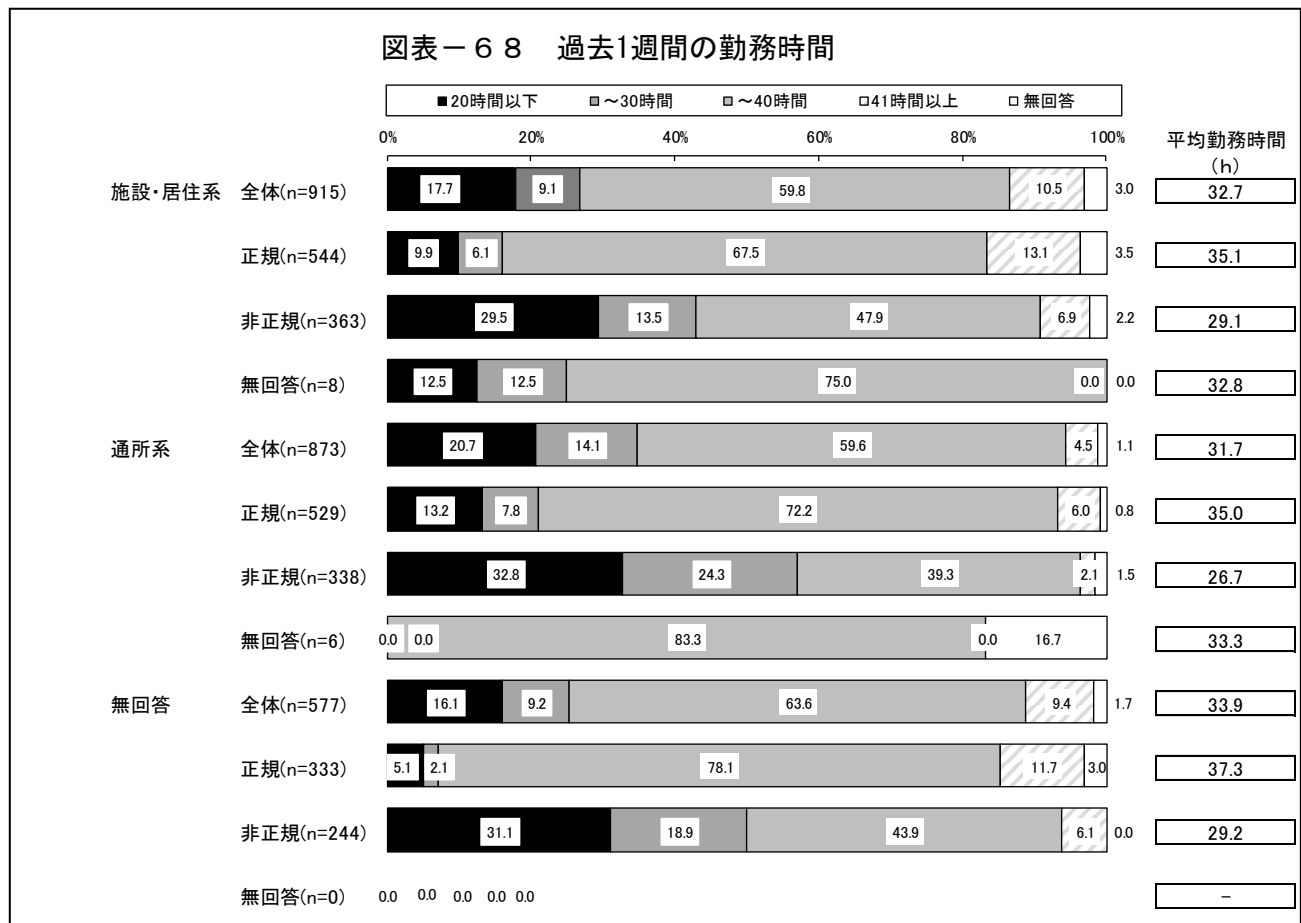
（4）介護職員の年齢[問3（4）]



年齢は、施設・住居系、通所系ともに40代の割合が最も高い（施設・居住系 23.7%、通所系 27.3%）。

5. 介護職員の勤務時間

（1）過去1週間の勤務時間[問3（5）]



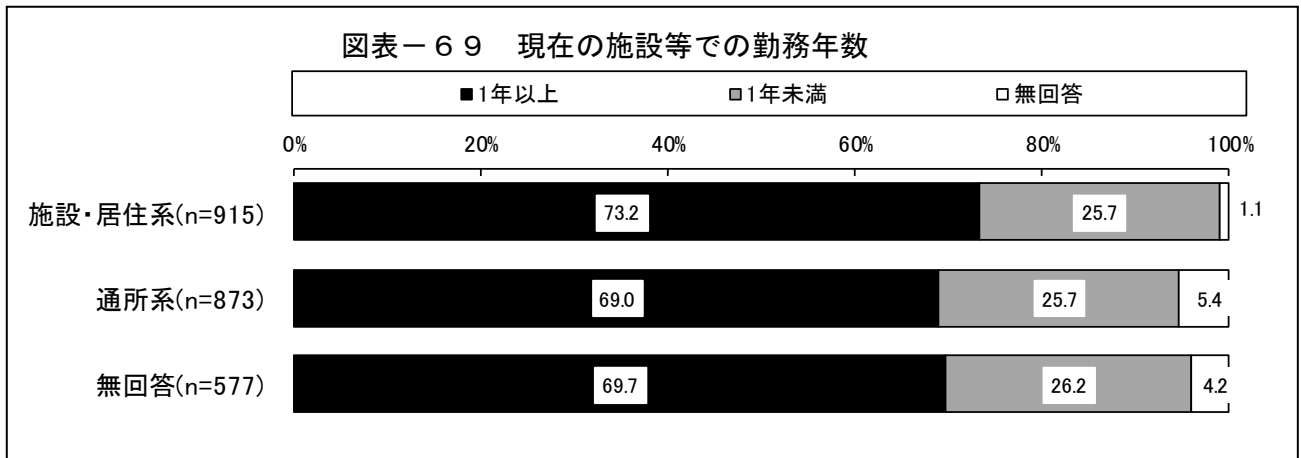
介護職員の過去1週間の勤務時間は、施設・居住系は全体では平均 32.7 時間であり、「～40 時間」(59.8%)の割合が最も高く、正規では「～40 時間」(67.5%)が非正規(47.9%)よりも 19.6 ポイント高くなっている。非正規では「20 時間以下」(29.5%)の割合が正規よりも 19.6%高くなっている。

通所系は全体では平均 31.7 時間であり、「～40 時間」(59.6%)の割合が高く、正規(72.2%)では7割を占めている。非正規では「20 時間以下」(32.8%)と「～30 時間」(24.3%)を合わせた 30 時間以下の割合(57.1%)は5割を超える。

また、勤務時間について回答のあった介護職員(施設・居住系915人、通所系873人)について、人数を常勤換算(40 時間/週)すると、施設・居住系 747 人、通所系 693 人となった。

6. 採用1年未満の職員の状況

（1）現在の施設等での勤務年数[問3（6）]



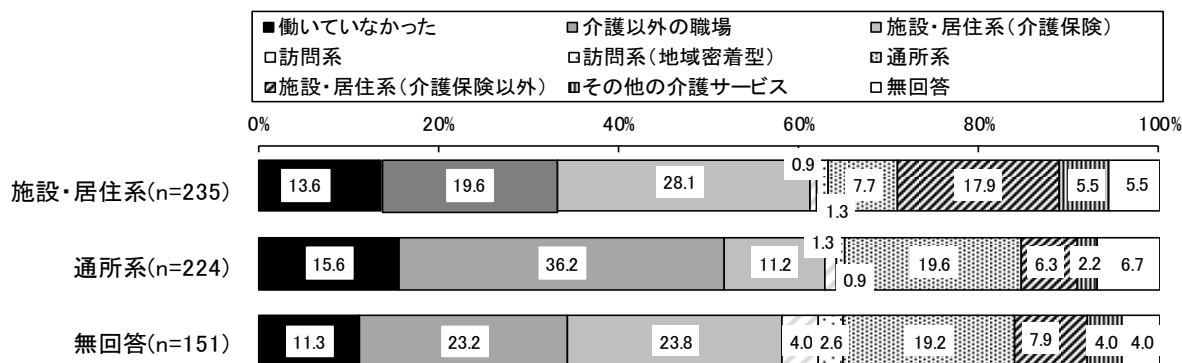
現在の施設等での勤務年数が「1年未満」の人は、施設・居住系、通所系ともに 25.7%となっており、職員の約 4 人に1人が採用1年未満である。

以降は、勤務年数1年未満(採用1年未満)の介護職員について、前の職場と現在の職場の関係に着目して分析を行う。

第5章 介護人材実態調査（施設系・通所系）

（2）採用1年未満職員の前職場〔問3（7）〕

図表－70 採用1年未満職員の前職場



<図表中の選択肢表記の内容>

※働いていなかった：現在の職場が初めての勤務先

※施設・居住系（介護保険）：特養、老健、療養型・介護医療院、ショートステイ、グループホーム

※訪問系：訪問介護・入浴、夜間対応型

※訪問系（地域密着型）：小多機、看多機、定期巡回サービス

※通所系：通所介護、通所リハ、認定症デイ

※施設・居住系（介護保険以外）：住宅型有料、サ高住（特定施設以外）

採用1年未満の職員が現在の施設等に勤務する直前の職場（以下、「前職場」という。）は、施設・居住系では「施設・居住系（介護保険）」（28.1％）で割合が高くなっている。通所系では「介護以外の職場」（36.2％）で割合が高くなっている。

このうち、前職場も介護に関わる職場であった人に着目すると、「現在の施設等と別の法人・グループ」からの人は、施設・居住系は「施設・居住系」（49.5％）で割合が高い。

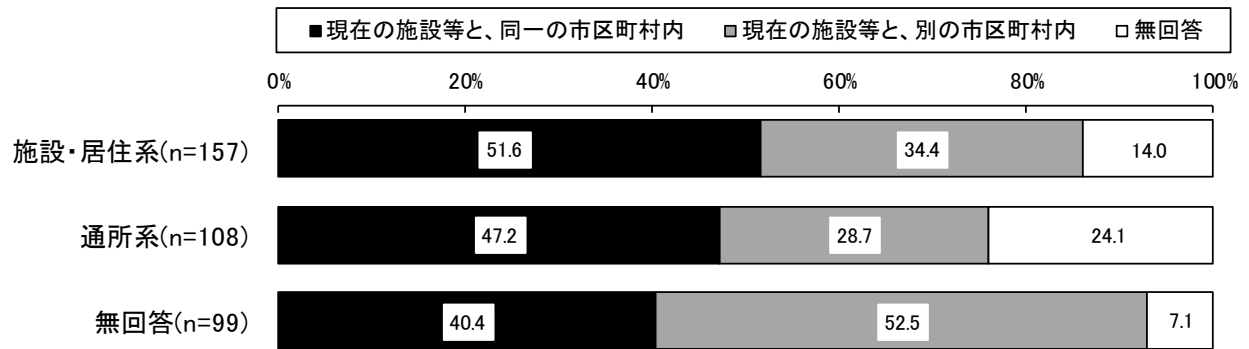
図表－71 採用1年未満職員の前職場

（単位/上段：人、下段：％）

			調査数 (人)	採用1年未満職員の前職場								無 回 答
				働 い て い な か っ た	介 護 以 外 の 職 場	(施 設・ 居 住 系 介 護 保 険)	訪 問 系	(訪 問 系 ・ 地 域 密 着 型)	通 所 系	(施 設・ 居 住 系 介 護 保 険 以 外)	ビ ス の 他 の 介 護 サ ー ー	
現在の職場	施設・居住系(n=235)		n=235	32 13.6	46 19.6	66 28.1	2 0.9	3 1.3	18 7.7	42 17.9	13 5.5	13 5.5
	うち、前職も 介護関連	現在の施設等と 同一法人・グループ	n=16			6 37.5	0 0.0	0 0.0	3 18.8	6 37.5	1 6.3	0 0.0
		現在の施設等と 別の法人・グループ	n=103			51 49.5	1 1.0	3 2.9	11 10.7	27 26.2	10 9.7	0 0.0
		無回答	n=38			9 23.7	1 2.6	0 0.0	4 10.5	9 23.7	2 5.3	13 34.2
		通所系(n=224)		n=224	35 15.6	81 36.2	25 11.2	3 1.3	2 0.9	44 19.6	14 6.3	5 2.2
	うち、前職も 介護関連	現在の施設等と 同一法人・グループ	n=10			1 10.0	0 0.0	0 0.0	7 70.0	2 20.0	0 0.0	0 0.0
		現在の施設等と 別の法人・グループ	n=66			21 31.8	3 4.5	1 1.5	24 36.4	12 18.2	5 7.6	0 0.0
		無回答	n=32			3 9.4	0 0.0	1 3.1	13 40.6	0 0.0	0 0.0	15 46.9
		無回答(n=151)		n=151	17 11.3	35 23.2	36 23.8	6 4.0	4 2.6	29 19.2	12 7.9	6 4.0
	うち、前職も 介護関連	現在の施設等と 同一法人・グループ	n=7			3 42.9	1 14.3	1 14.3	2 28.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0
		現在の施設等と 別の法人・グループ	n=83			33 39.8	5 6.0	1 1.2	27 32.5	11 13.3	6 7.2	0 0.0
		無回答	n=9			0 0.0	0 0.0	2 22.2	0 0.0	1 11.1	0 0.0	6 66.7

（3）採用1年未満職員の前職場の所在地〔問3（8）〕

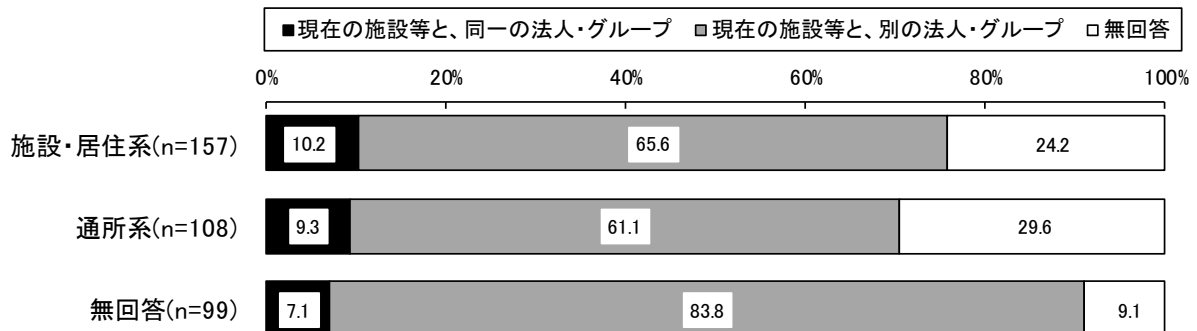
図表－72 採用1年未満職員の前職場の所在地（前職場も介護関連だった者）



前職場も介護関連だった人に前職場の所在地をたずねたところ、施設・居住系では「現在の施設等と、同一の市町村内」では51.6%で、通所系(47.2%)よりわずかに割合が高くなっている。

（4）採用1年未満職員の前職場の所属法人〔問3（8）〕

図表－73 採用1年未満職員の前職場の所属法人（前職場も介護関連だった者）

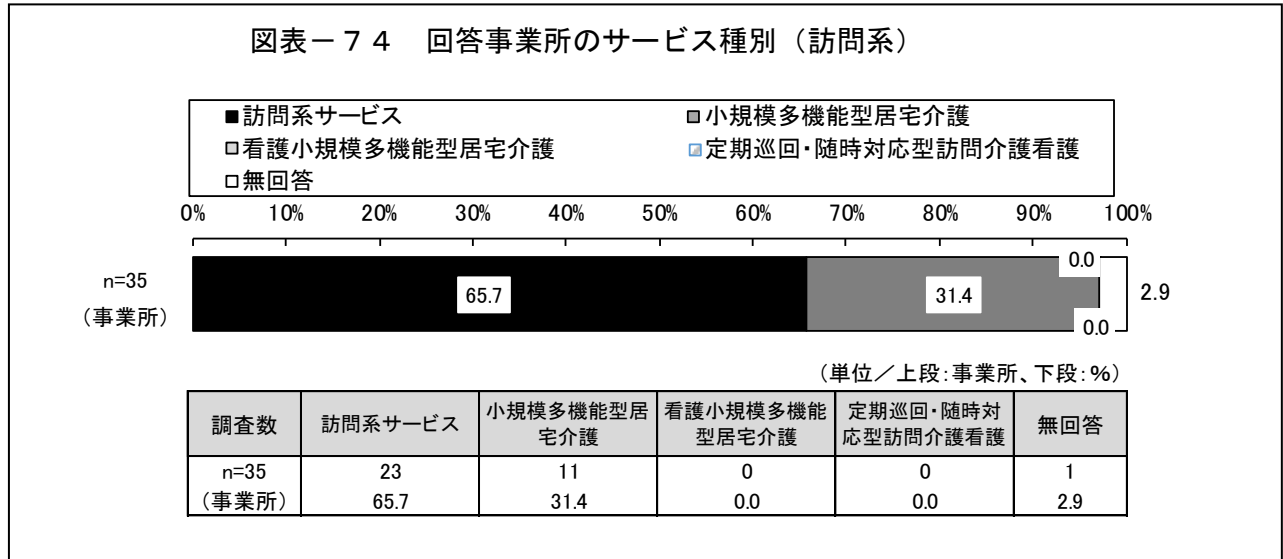


前職場も介護関連だった人に前職場の所属法人をたずねたところ、施設・居住系、通所系ともに「現在の施設等と、別の法人・グループ」が6割を超えている（施設・居住系65.6%、通所系61.1%）。

第6章 介護人材実態調査（訪問系）

1. 事業所の概要

(1) サービス種別〔事業所票 問1〕



本調査は、訪問系サービス 23 事業所、小規模多機能型居宅介護 11 事業所、サービス種別無回答 1 事業所から回答を得た。

(2) 介護職員数〔事業所票 問2-1〕

図表－7 5 介護職員数

	調査数 (事業所)	正規職員		非正規職員		職員 計		正規職員の 占める割合 (平均)
		合計	平均	合計	平均	合計	平均	
訪問系サービス	n=23	90人	3.9人	220人	9.6人	310人	13.5人	29.0%
小規模多機能型居宅介護	n=11	85人	7.7人	41人	3.7人	126人	11.5人	67.5%
看護小規模多機能型居宅介護	n=0	0人	－	0人	－	0人	－	－
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	n=0	0人	－	0人	－	0人	－	－
無回答	n=1	3人	3.0人	7人	7.0人	10人	10.0人	30.0%

事業所による所属職員人数は、訪問系サービスは平均 13.5 人（うち正規職員 3.9 人、正規率 29.0%）、小規模多機能型居宅介護は平均 11.5 人（うち正規職員 7.7 人、正規率 67.5%）となっている。

2. 過去1年間の介護職員の採用・離職の状況

(1) 過去1年間の介護職員の採用・離職者数[事業所票 問2-2、2-3]

図表-76 過去1年間の介護職員の採用・離職者数

(単位:人)

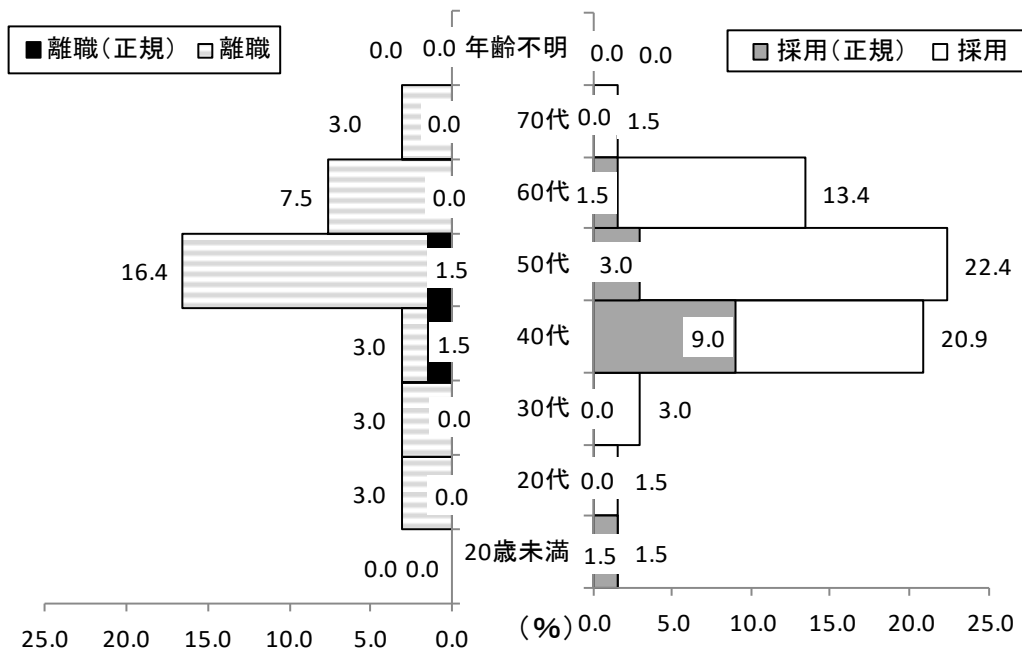
	調査数 (事業所)	採用者数		離職者数		採用-離職	
		合計	平均	合計	平均	合計	平均
訪問系サービス	n=23	43人	1.9人	23人	1.0人	20人	0.9人
小規模多機能型居宅介護	n=11	28人	2.5人	26人	2.4人	2人	0.2人
看護小規模多機能型居宅介護	n=0	0人	-	0人	-	0人	-
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	n=0	0人	-	0人	-	0人	-
無回答	n=1	1人	1.0人	0人	0.0人	1人	1.0人

回答事業所はすべて調査基準日現在で開設から1年以上を経過していた。

これらの事業所に対して、過去1年間の介護職員の採用・離職者数をたずねたところ、採用・離職者数とも事業所あたり平均1～2人前後となっている。

(2) 過去1年間の介護職員の採用・離職者の年齢構成【訪問系】〔事業所票 問2-4〕

図表－77 過去1年間の介護職員の採用・離職者の年齢構成【訪問系サービス】



		正規職員		非正規職員		合計	
		人数 (人)	構成比 (%)	人数 (人)	構成比 (%)	人数 (人)	構成比 (%)
採用者数	20歳未満	1	1.5	0	0.0	1	1.5
	20代	0	0.0	1	1.5	1	1.5
	30代	0	0.0	2	3.0	2	3.0
	40代	6	9.0	8	11.9	14	20.9
	50代	2	3.0	13	19.4	15	22.4
	60代	1	1.5	8	11.9	9	13.4
	70代	0	0.0	1	1.5	1	1.5
	年齢不明	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	採用者 計	10	14.9	33	49.3	43	64.2
離職者数	20歳未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	20代	0	0.0	2	3.0	2	3.0
	30代	0	0.0	2	3.0	2	3.0
	40代	1	1.5	1	1.5	2	3.0
	50代	1	1.5	10	14.9	11	16.4
	60代	0	0.0	5	7.5	5	7.5
	70代	0	0.0	2	3.0	2	3.0
	年齢不明	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	離職者 計	2	3.0	22	32.8	24	35.8
採用・離職者数 合計						67	100

※記入のあった事業所14箇所を集計対象とした。

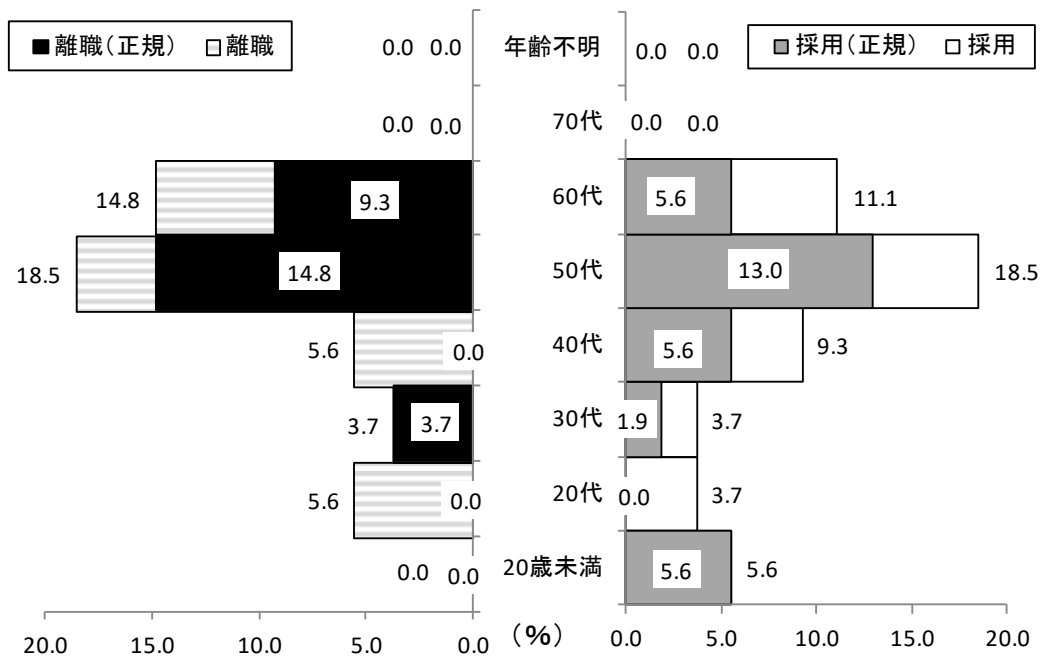
※構成比＝採用・離職者数の合計に占める割合

訪問系サービス事業所における採用・離職者の年齢構成をみると、採用者数が離職者の1.8倍であった(採用43人/離職24人)。

年齢別にみると、採用者では50代(22.4%)や40代(20.9%)、離職者では50代(16.4%)の割合が高い。

(3) 過去1年間の介護職員の採用・離職者の年齢構成【小規模多機能型居宅介護】[事業所票 問2-4]

図表－78 過去1年間の介護職員の採用・離職者の年齢構成【小規模多機能型居宅介護】



		正規職員		非正規職員		合計	
		人数 (人)	構成比 (%)	人数 (人)	構成比 (%)	人数 (人)	構成比 (%)
採用者数	20歳未満	3	5.6	0	0.0	3	5.6
	20代	0	0.0	2	3.7	2	3.7
	30代	1	1.9	1	1.9	2	3.7
	40代	3	5.6	2	3.7	5	9.3
	50代	7	13.0	3	5.6	10	18.5
	60代	3	5.6	3	5.6	6	11.1
	70代	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	年齢不明	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	採用者 計	17	31.5	11	20.4	28	51.9
離職者数	20歳未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	20代	0	0.0	3	5.6	3	5.6
	30代	2	3.7	0	0.0	2	3.7
	40代	0	0.0	3	5.6	3	5.6
	50代	8	14.8	2	3.7	10	18.5
	60代	5	9.3	3	5.6	8	14.8
	70代	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	年齢不明	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	離職者 計	15	27.8	11	20.4	26	48.1
採用・離職者数 合計						54	100

※記入のあった事業所11箇所を集計対象とした。

※構成比＝採用・離職者数の合計に占める割合

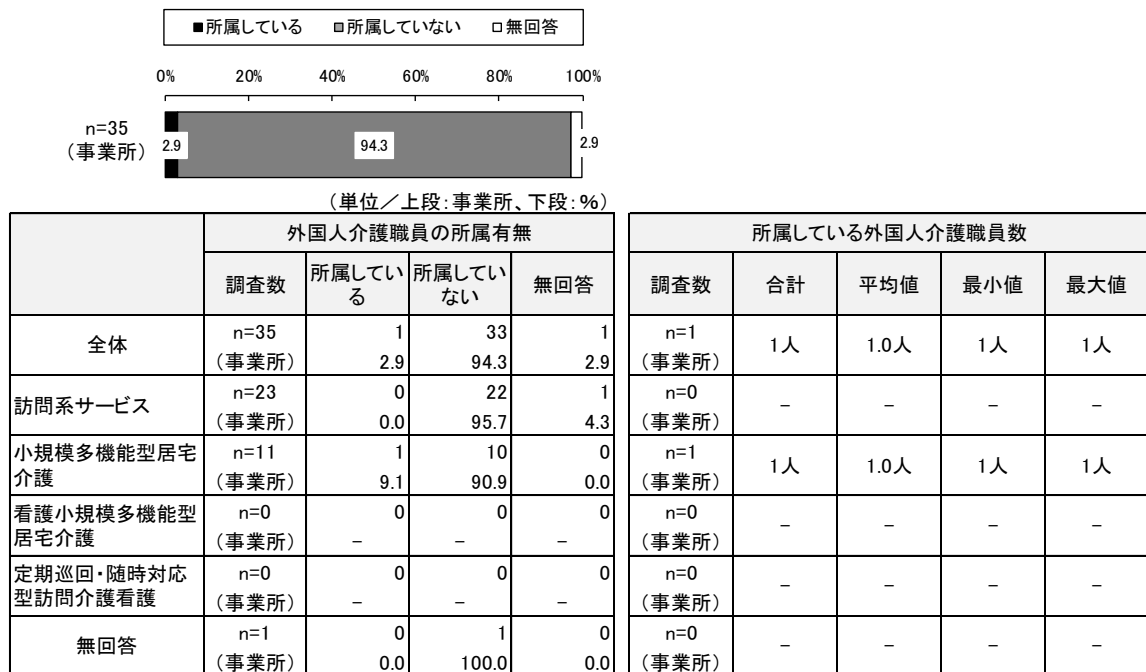
小規模多機能型居宅介護事業所における採用・離職者数の年齢構成比をみると、採用者数が離職者数の1.1倍であった(採用28人/離職26人)。

年齢別にみると、採用者では50代(18.5%)、離職者でも50代(18.5%)の割合が最も高い。

3. 外国人介護職員の状況【市独自質問】

（1）外国人介護職員の状況[事業所票 問2-5、6]

図表－79 外国人介護職員の所属有無



図表－80 外国人介護職員の在留資格別内訳

	人数 (人)	構成比 (%)
介護	0	0.0
技能実習	0	0.0
特定技能	0	0.0
留学	1	100.0
特定活動(EPA経済連携協定)	0	0.0
特定活動(インターンシップ)	0	0.0
合計	1	100.0

※記入のあった事業所1か所を集計対象とした。

※構成比＝総数(1人)に占める割合

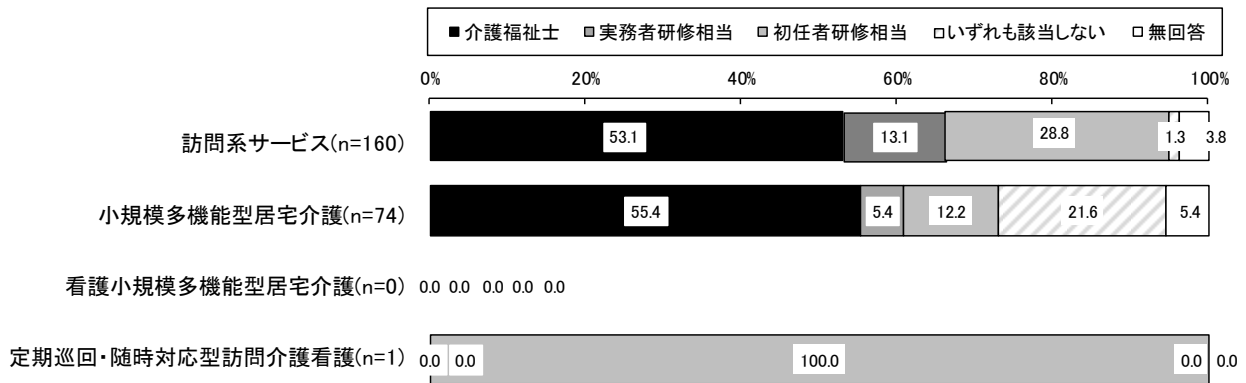
本市独自質問として外国人介護職員の所属状況についてたずねたところ、小規模多機能型居宅介護1事業所に留学生1人が所属しているのみであった。

4. 介護職員の属性

※以降は、介護職員全員に関する個票に回答があった介護職員235人分について分析を行う。

(1) 介護職員の保有資格〔職員票 問2〕

図表－8 1 介護職員の保有資格



※介護福祉士は認定介護福祉士を含む

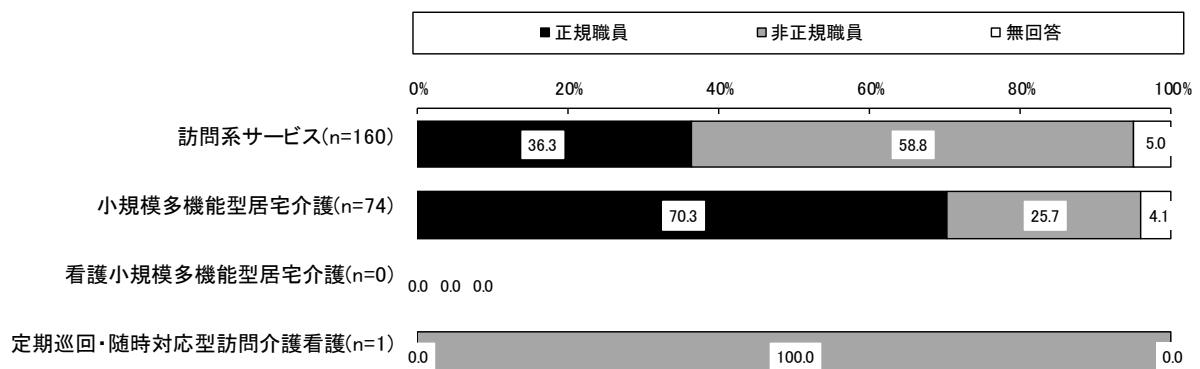
※実務者研修相当は実務者研修修了または旧介護職員基礎研修修了と旧ヘルパー1級を含む

※初任者研修相当は初任者研修修了または旧ヘルパー2級を含む

保有資格は、訪問系サービス、小規模多機能型居宅介護ともに「介護福祉士」が5割を超えている。次いで訪問系サービスで「初任者研修相当」(28.8%)、小規模多機能型居宅介護では「いずれも該当しない」(21.6%)となっている。

(2) 介護職員の雇用形態〔職員票 問3 (1)〕

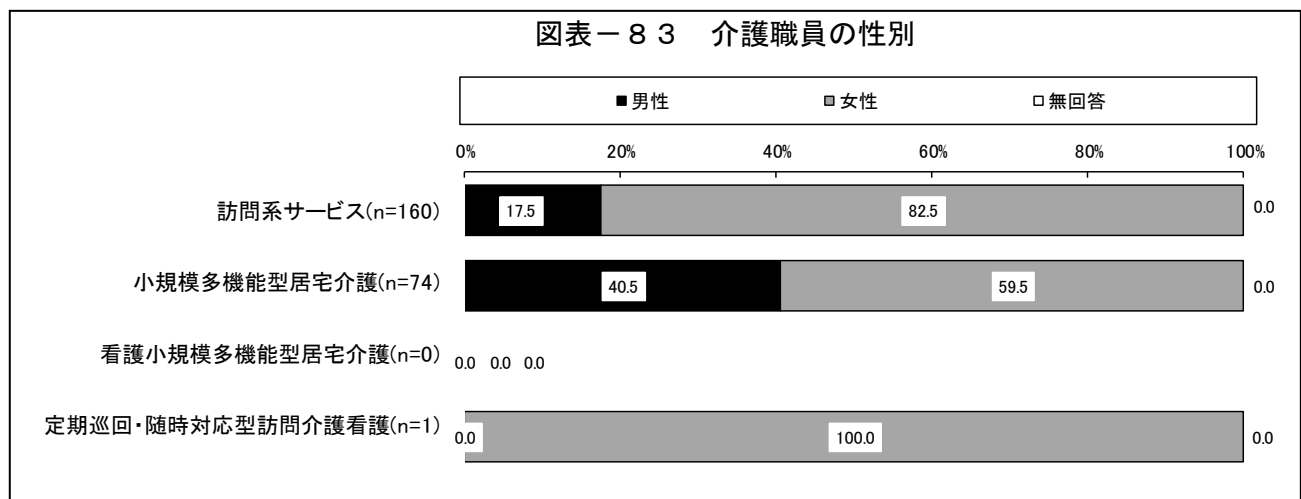
図表－8 2 介護職員の雇用形態



雇用形態は、訪問系サービスでは「非正規職員」(58.8%)、小規模多機能型居宅介護では「正規職員」(70.3%)の割合が高くなっている。

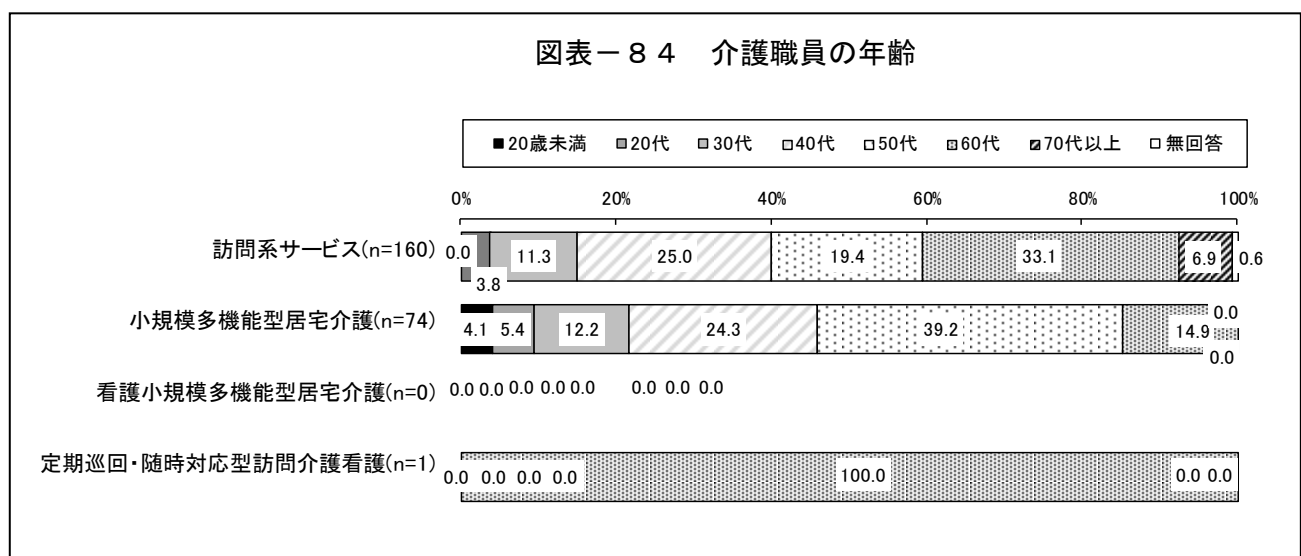
第6章 介護人材実態調査（訪問系）

（3）介護職員の性別〔職員票 問3（2）〕



性別については、小規模多機能型居宅介護で男性(40.5%)の割合が訪問系サービス(17.5%)よりも高くなっている。

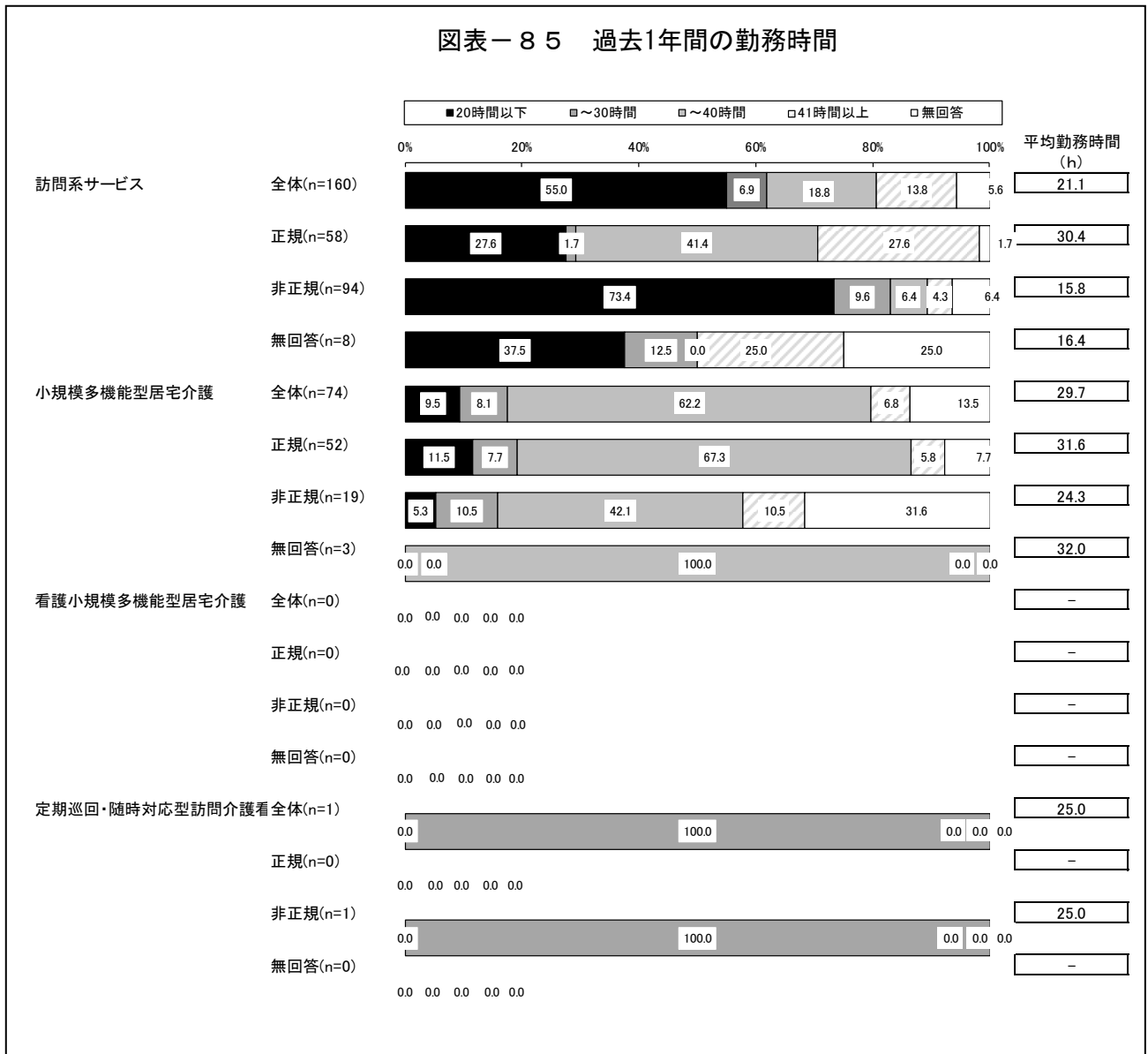
（3）介護職員の年齢〔職員票 問3（3）〕



年齢は、訪問系サービスでは60代(33.3%)、小規模多機能型居宅介護では50代(39.2%)の割合が最も高くなっている。

5. 介護職員の勤務時間

(1) 過去1週間の勤務時間[職員票 問3(4)]



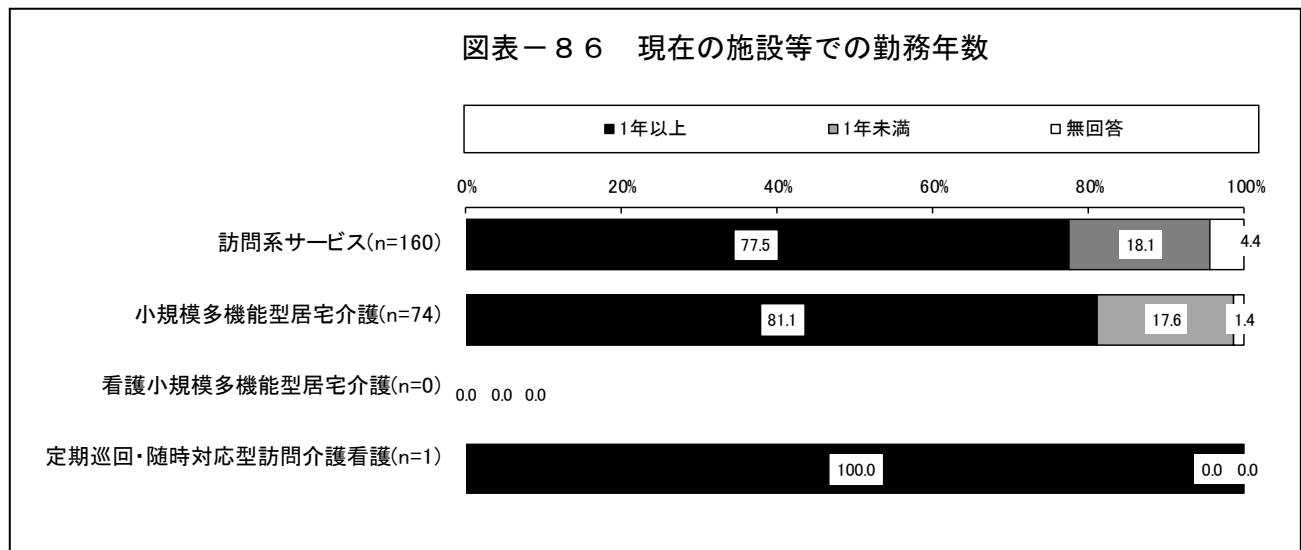
介護職員の過去1週間の勤務時間は、訪問系サービスの全体では平均 21.1 時間であり、「20 時間以下」(55.0%)の割合が最も高く、非正規(73.4%)が正規(27.6%)よりも 45.8 ポイント高くなっている。

小多機能多機能型居宅介護の全体では平均 29.7 時間であり、「~40 時間」(62.2%)の割合が最も高くなっている。正規では「~40 時間」(67.3%)と非正規よりも割合が高くなる。

また、勤務時間について回答のあった介護職員(施設・居住系 915 人、通所系 873 人)について、人数を常勤換算(40 時間/週)すると、施設・居住系 85 人、通所系 55 人となった。

6. 採用1年未満の職員の状況

（1）現在の施設等での勤務年数〔職員票 問3（5）〕

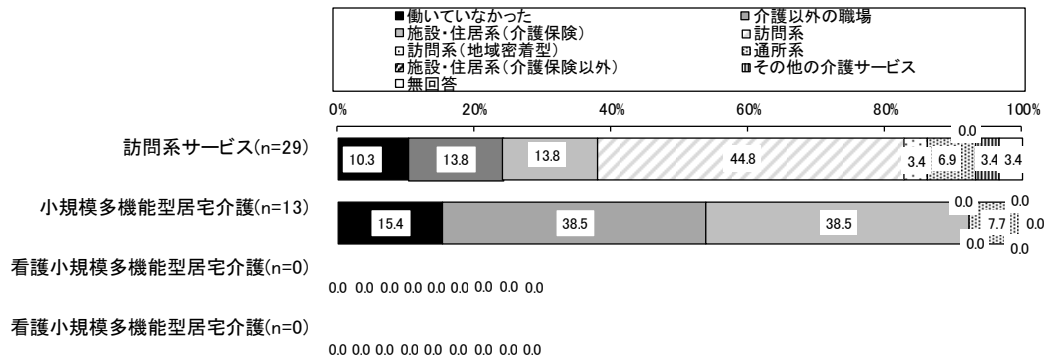


現在の施設等での勤務年数が「1年未満」の人は、訪問系サービス(18.1%)、小規模多機能型居宅介護(17.6%)とともに職員全体の2割弱を占めている。

以降は、勤務年数1年未満(採用1年未満)の介護職員について、前の職場と現在の職場の関係に着目して分析を行う。

(2) 採用1年未満職員の前職場[職員票 問4]

図表－８７ 採用1年未満職員の前職場



＜図表中の選択肢表記の内容＞

※働いていなかった：現在の職場が初めての勤務先

※施設・居住系（介護保険）：特養、老健、療養型・介護医療院、ショートステイ、グループホーム

※訪問系：訪問介護・入浴、夜間対応型

※訪問系（地域密着型）：小多機、看多機、定期巡回サービス

※通所系：通所介護、通所リハ、認定症デイ

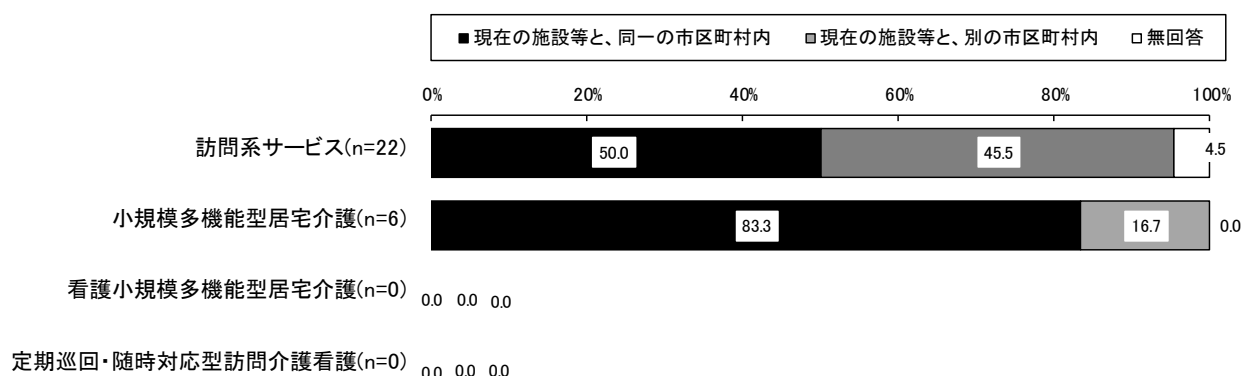
※施設・居住系（介護保険以外）：住宅型有料、サ高住（特定施設以外）

採用1年未満の職員が現在の施設等に勤務する直前の職場（以下、「前職場」という。）は、訪問系サービスでは「訪問系」（44.8%）で割合が高くなっている。

			採用1年未満職員の前職場								
現在の職場		調査数（人）	働いていなかった	介護以外の職場	施設・居住系（介護保険）	訪問系	訪問系（地域密着型）	通所系	施設・居住系（介護保険以外）	その他の介護サービス	無回答
訪問系サービス(n=29)	うち、前職も介護関連	n=29	3	4	4	13	1	2	0	1	1
		n=1	10.3	13.8	13.8	44.8	3.4	6.9	0.0	3.4	3.4
		n=1	0	0	0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		n=20	0	0	4	12	1	2	0	1	0
		n=1	0	0	20.0	60.0	5.0	10.0	0.0	5.0	0.0
	うち、前職も介護関連	n=1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
		n=1	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
		n=13	2	5	5	0	0	1	0	0	0
		n=13	15.4	38.5	38.5	0.0	0.0	7.7	0.0	0.0	0.0
	うち、前職も介護関連	n=4	0	0	4	0	0	0	0	0	0
		n=1	0	0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		n=1	0	0	1	0	0	0	0	0	0
看護小規模多機能型居宅介護(n=0)	うち、前職も介護関連	n=1	0	0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		n=1	0	0	0	0	0	1	0	0	0
		n=0	0	0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
		n=0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	うち、前職も介護関連	n=0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		n=0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		n=0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		n=0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	うち、前職も介護関連	n=0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		n=0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		n=0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		n=0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
定期巡回・随時対応型訪問介護看護(n=0)	うち、前職も介護関連	n=0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		n=0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		n=0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		n=0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	うち、前職も介護関連	n=0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		n=0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		n=0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		n=0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	うち、前職も介護関連	n=0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		n=0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		n=0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		n=0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

（3）採用1年未満職員の前職場の所在地〔職員票 問5（1）〕

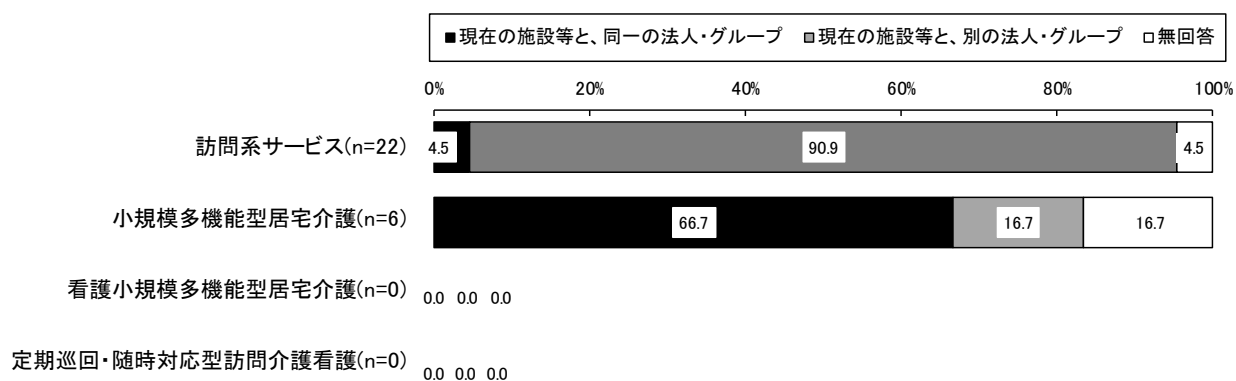
図表－88 採用1年未満職員の前職場の所在地（前職場も介護関連だった者）



前職場も介護関連だった人にその所在地をたずねたところ、小規模多機能型居宅介護では「現在の施設等と、同一の市町村内」(83.3%)、すなわち前職場も那覇市内だった人が8割を超えているが、訪問系サービスでは5割(50.0%)に留まり、代わって「現在の施設等と、別の市町村内」(45.5%)、すなわち前職場が那覇市外だった人の割合が5割弱と高くなっている。

（4）採用1年未満職員の前職場の所属法人〔職員票 問5（2）〕

図表－89 採用1年未満職員の前職場の所属法人（前職場も介護関連だった者）



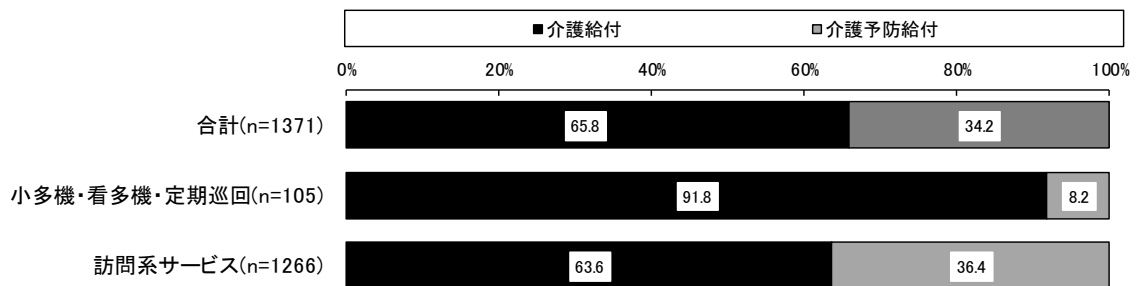
前職場も介護関連だった人に前職場の所属法人をたずねたところ、訪問系サービスでは「現在の施設等と、別の法人・グループ」(90.9%)の割合が9割を占めている。

7. 訪問介護員の提供するサービス

※以降は、訪問介護員票の「1週間のサービス提供時間」の回答結果について分析を行う。
 なお、ここでの n（調査数）は、原則として1週間のサービス提供時間数の総和 をさす。
 また、n（調査数）は時間数であるため、回答結果（分単位）からの時間換算による端数処理の関係上、合計（n）がサービス系統別や年齢別等の内訳（n）の合計値とあわない場合がある。

(1) 介護給付と介護予防給付の割合〔職員票 裏面〕

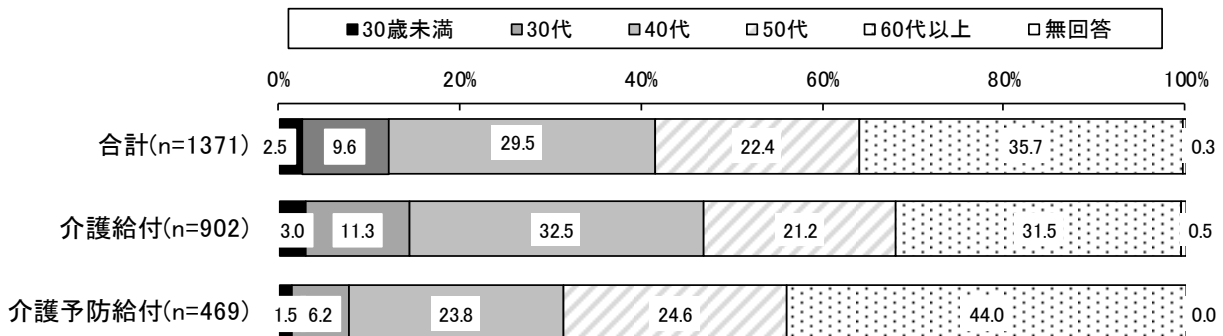
図表－90 事業所種別 介護給付・介護予防給付（総合事業含む）の割合



回答事業所全体では、1週間のサービス提供時間数のうち、介護給付(65.8%)が6割強を占めている。

(2) 年齢構成〔職員票 裏面〕

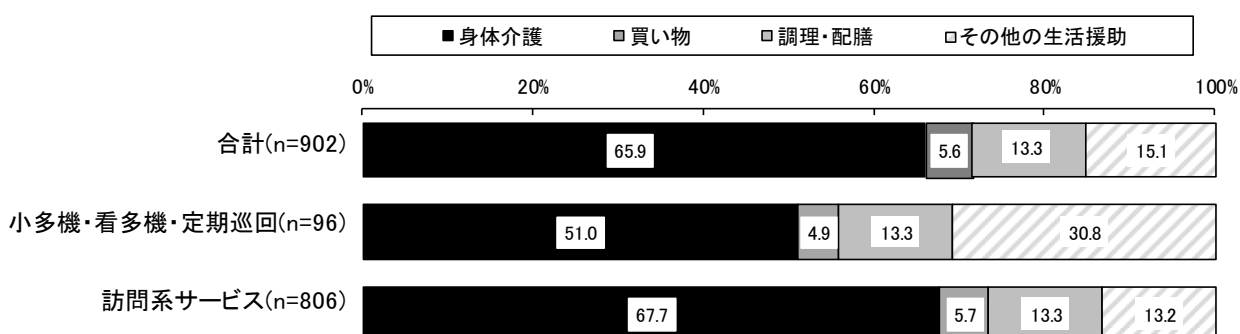
図表－91 介護給付・介護予防給付（総合事業含む）別 年齢構成



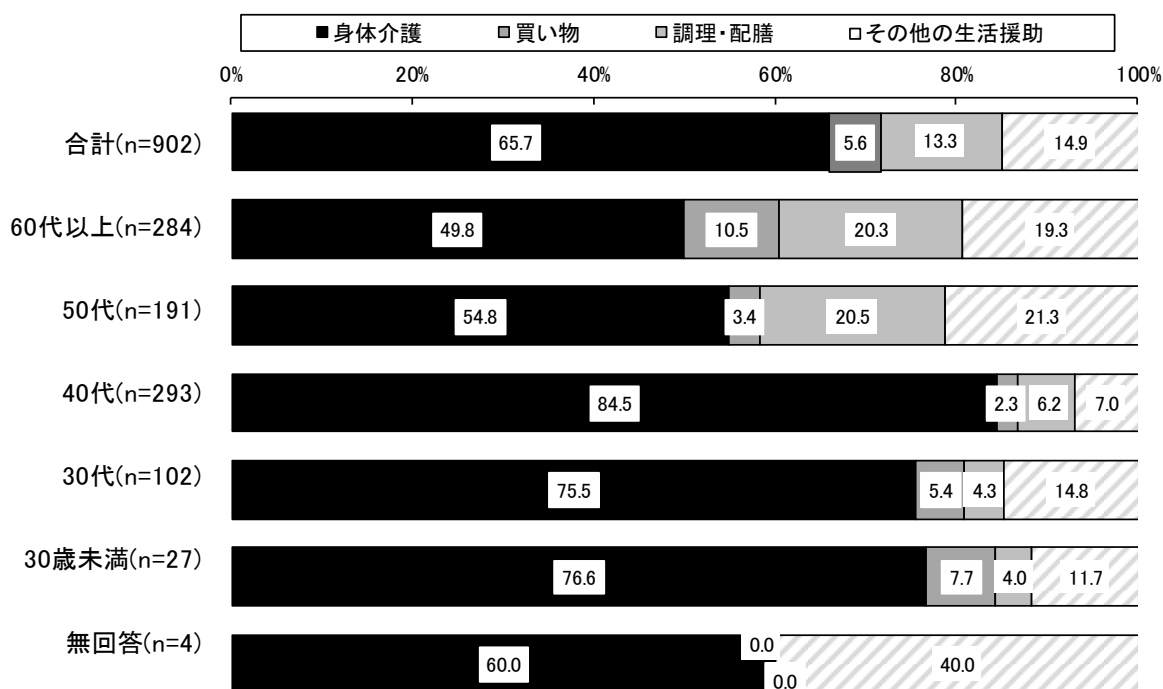
サービス提供時間の年齢構成をみると、60代以上(35.7%)の割合が最も高く、次いで40代(29.5%)となっている。介護給付では40代(32.5%)、介護予防給付では60代以上(44.0%)の割合が高くなっている。

(3) 介護給付によるサービスの内訳〔職員票 裏面〕

図表－92 事業所種別 介護給付によるサービスの内訳



図表－93 訪問介護員の年齢別 介護給付によるサービスの内訳



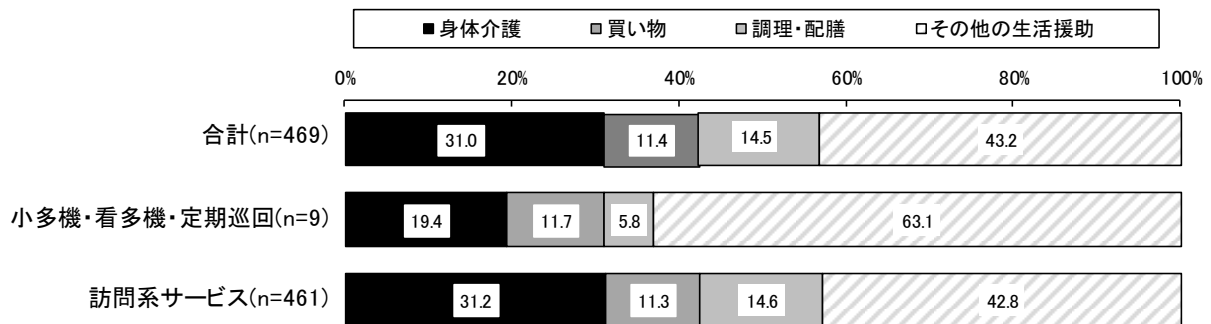
介護給付によるサービスの内訳をみると、回答事業所全体では、「身体介護」（65.9％）の提供時間の割合が最も高く、次いで「その他の生活援助」（15.1％）となっている。

年齢別では、「身体介護」の割合が最も高いのは40代（84.5％）であり、次いで30歳未満（76.6％）、30代（75.5％）と続いている。

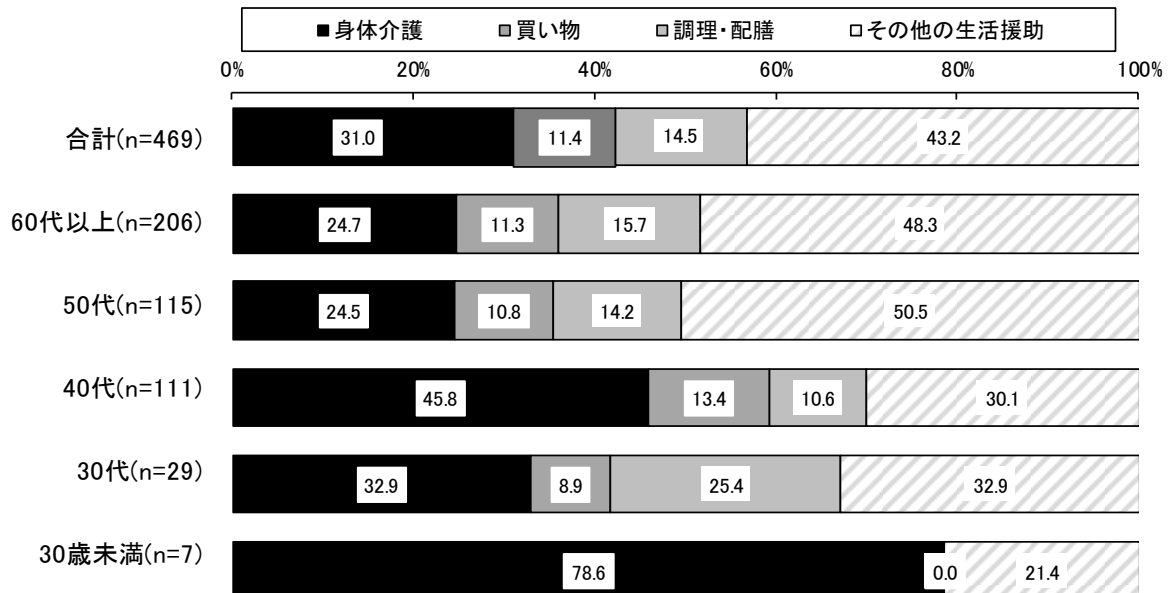
また、「調理・配膳」や「その他の生活援助」は50代・60代で他の年齢層に比べて割合が高く、それぞれ2割前後を占めている。

(4) 介護予防給によるサービスの内訳[職員票 裏面]

図表－94 事業所種別 介護予防給付（総合事業含む）によるサービスの内訳



図表－95 訪問介護員の年齢別 介護予防給付（総合事業含む）によるサービスの内訳

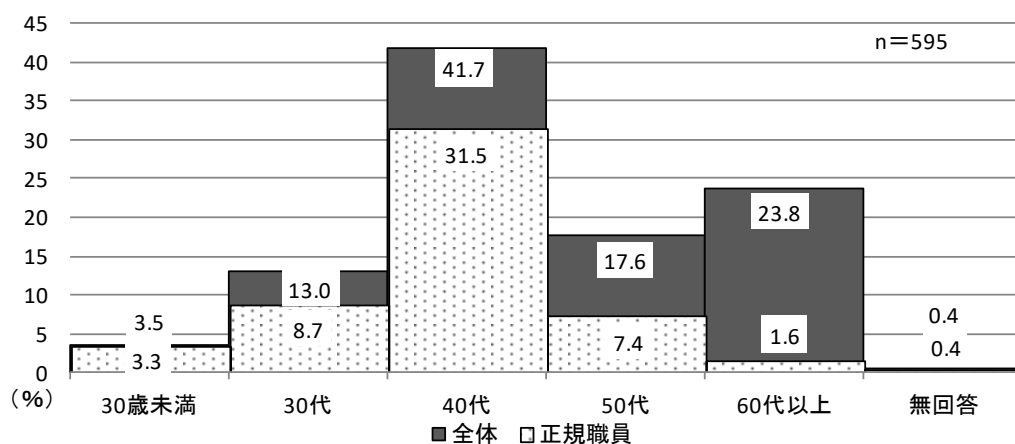


介護予防給付によるサービスの内訳をみると、回答事業所全体では、「その他の生活援助」(43.2%)の提供時間の割合が最も高く、次いで身体介護(31.0%)となっている。

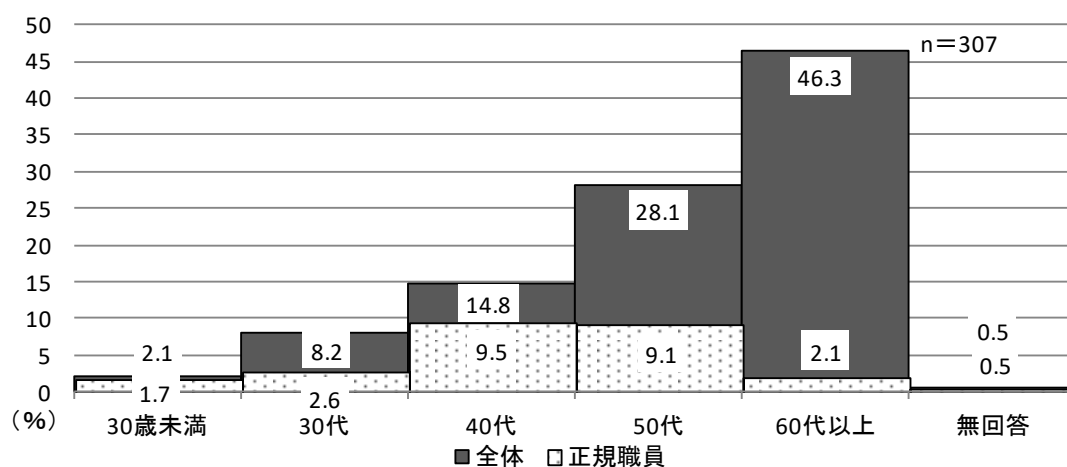
年齢別では、「その他の生活援助」の割合が最も高いのは50代(50.5%)であり、次いで60代以上(48.3%)と続いている。

（5）身体介護の提供時間の訪問介護員年齢構成比〔職員票 裏面〕

図表－96 介護給付による身体介護の訪問介護員年齢構成比



図表－97 介護給付による生活援助の訪問介護員年齢構成比

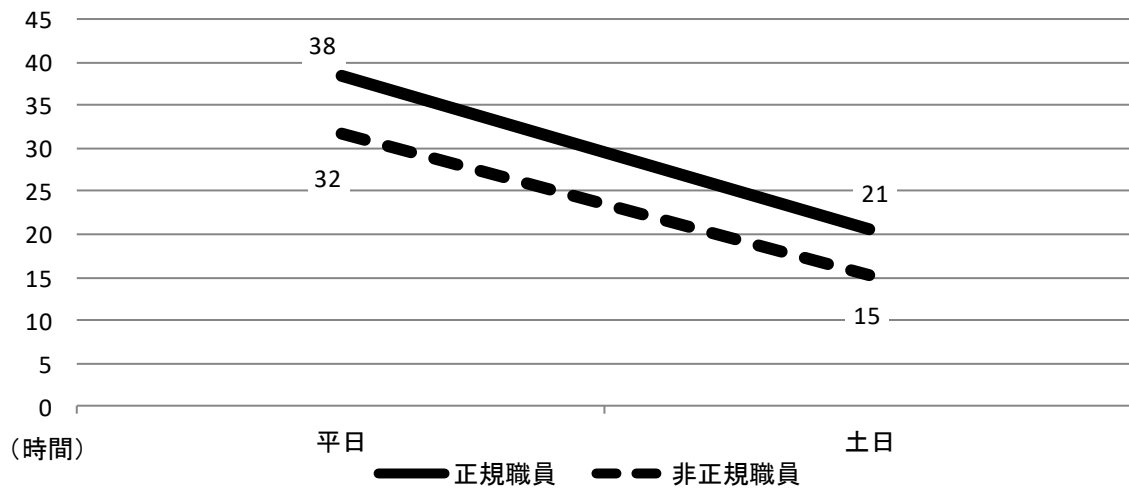


介護給付によるサービスについて、訪問介護員の各年齢層における提供時間をみると、身体介護全体では40代(41.7%)が最も高くなっている。正規職員に限っても、40代(31.5%)が全体の3割を占めている。

生活援助全体では60代以上(46.3%)の割合が最も高いが、このうち正規職員が占める割合は2.1%と低い。正規職員に限ると40代(9.5%)・50代(9.1%)がそれぞれ1割を占めて高くなっている。

(6) 介護給付による身体介護の1日あたり提供時間の曜日による差〔職員票 裏面〕

図表－98 介護給付による身体介護の1日あたり提供時間



ここでは、介護給付による身体介護の1日あたり提供時間について、平日と土日での差をみる。
正規職員については、平日が38時間、土日が21時間であり、土日は平日の4割少ない。
非正規職員については、平日が32時間、土日が15時間であり、土日は平日の半分である。

参考資料（各種調査票）

在宅生活改善調査

調査要綱

1 ご回答にあたって

- ・今回実施する介護サービス事業所を対象としたアンケート調査は3種類あります（下表参照）。
- ・このうち、本調査は「在宅生活改善調査」であり、本調査票は那覇市内の全ての居宅介護支援事業所、小規模多機能型居宅介護事業所、看護小規模多機能型居宅介護事業所を対象に送付しております。
- ・ご回答いただいた内容を、貴事業所の許可なしに、貴事業所が特定される形で公表することはありません。
- ・なお、一部の事業所におかれては、2種類以上の調査の対象となっています。お手数ですが、各調査ごとに送付される調査票にご回答くださいますよう、お願いいたします。

【参考】介護サービス事業所に対するアンケート調査（3種類）

調査名	調査対象
在宅生活改善調査	・居宅介護支援事業所、小規模多機能型居宅介護事業所、看護小規模多機能型居宅介護事業所 ・上記に所属するケアマネジャー
居所変更実態調査	・施設・居住系サービス事業所（住宅型有料老人ホーム、軽費老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅を含む）
介護人材実態調査	・施設・居住系サービス事業所、通所系・短期入所系サービス事業所、訪問系サービス事業所 ・訪問系サービス事業所等に所属する訪問系職員

2 本調査の回答者

「事業所票」については、管理者の方にご回答をお願いしております。

「利用者票」については、貴事業所に所属する全てのケアマネジャーの方にご回答をお願いしております（非常勤の方も含みます）。

3 調査票のご回答方法

この度お送りしたアンケート調査では、以下の2種類の調査票が同封されています。

【事業所票（※A4）】（※1枚のみ同封されています）

- 各事業所の、管理者の方を対象とした調査票です。管理者の方にご回答をお願いします。

【利用者票（※A3）】（※複数枚同封されています）

- 各ケアマネジャーのご担当の利用者のうち、「（自宅等にお住いの方で）現在のサービス利用では、生活の維持が難しくなっている利用者」についての調査票です。
- 次のページのフローにしたがって対象者を抽出し、対象となる利用者の方について「利用者票」にご回答をお願いします。本調査票は、ケアマネジャーの方がご回答ください。
- 利用者票が不足する場合は、たいへん恐縮ですがコピーにて対応くださいますよう、お願いいたします。

4 調査票の提出方法

・管理者の方は、回答済みの調査票すべてを、同封の返信用封筒(切手不要)にまとめて封入していただき、令和2年2月3日(月)までにポストにご投函いただきますよう、お願い申し上げます。

5 「利用者票」の対象者の抽出方法

「利用者票」は、ケアマネジャーの視点からみた「(自宅等にお住まいの方で)現在のサービス利用では、生活の維持が難しくなっている利用者」の実態を把握し、地域に不足する介護サービスを検討することを目的としています。

各ケアマネジャーの方は、ご担当の利用者のうち、調査への回答の対象となる利用者を以下のフローにしたがって抽出し、「利用者票」の各設問にご回答ください。

＜回答の対象となる要支援者・要介護者の抽出方法＞

本調査は、地域に不足する介護サービスを検討することを目的としています。

ステップ1

ご担当の利用者のうち、

- ① 自宅
- ② サービス付き高齢者向け住宅
- ③ 住宅型有料老人ホーム
- ④ 軽費老人ホーム

のいずれかにお住まいの要支援者・要介護者の人を選んでください。

ステップ2

さらに、その中から、

「現在のサービス利用では、生活の維持が難しくなっている利用者」

を、ケアマネジャーとしての判断に基づいて選んでください。

例えば、

○ADL の低下に伴い、頻回な身体介護が必要となったため、現在の訪問介護の利用では対応が困難であり、定期巡回・随時対応型訪問介護看護の利用がより適切と思われる利用者

○認知症に伴う周辺症状の悪化により、介護者の負担が重くなったため、グループホームへの入居がより適切と思われる利用者

などのケースが該当します。

ステップ3

選ばれた利用者全員について、調査票の各設問にご回答ください。

在宅生活改善調査 事業所票

※令和2年1月1日現在の状況について、ご回答ください。

問1 貴事業所に所属するケアマネジャーの人数、および利用者数について、ご記入ください。

1) 所属するケアマネジャーの人数	〔 〕人
2) 「自宅等(3)を除く)」にお住まいの利用者数	〔 〕人
3) 「サ高住」・「住宅型有料」・「軽費老人ホーム」にお住まいの利用者数	〔 〕人

問2 貴事業所において、過去1年の間(平成31年1月1日～令和元年12月31日)に「自宅等(※サ高住・住宅型有料・軽費老人ホームを除く)から、居場所を変更した利用者数(要介護度別)」をご記入ください。

※一時的に入院して自宅に戻った方、現在入院中の方は含めないでください。

要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
〔 〕人	〔 〕人	〔 〕人	〔 〕人	〔 〕人	〔 〕人	〔 〕人	〔 〕人 ★

問3 貴事業所において、過去1年の間(平成31年1月1日～令和元年12月31日)に「自宅等(※サ高住・住宅型有料・軽費老人ホームを除く)から、居場所を変更した利用者数(行き先別)」をご記入ください。

※一時的に入院して自宅等以外の居場所に移った場合は退院後の居場所をご記入ください。

※ここでご記入いただいた1)～13)の合計と、問2でご記入いただいた合計人数(★欄)が一致することをご確認ください。

	那覇市内	那覇市外
1) 兄弟・子ども・親戚等の家	〔 〕人	〔 〕人
2) 住宅型有料老人ホーム	〔 〕人	〔 〕人
3) 軽費老人ホーム(特定施設除く)	〔 〕人	〔 〕人
4) サービス付き高齢者向け住宅(特定施設除く)	〔 〕人	〔 〕人
5) グループホーム	〔 〕人	〔 〕人
6) 特定施設	〔 〕人	〔 〕人
7) 地域密着型特定施設	〔 〕人	〔 〕人
8) 介護老人保健施設	〔 〕人	〔 〕人
9) 療養型・介護医療院	〔 〕人	〔 〕人
10) 特別養護老人ホーム	〔 〕人	〔 〕人
11) 地域密着型特別養護老人ホーム	〔 〕人	〔 〕人
12) その他	〔 〕人	〔 〕人
13) 行先を把握していない	〔 〕人	
14) 死亡(※搬送先での死亡を含む)	〔 〕人	

在宅生活改善調査 利用者票

「自宅」、「サ高住」、「在宅型有料」、「軽費老人ホーム」にお住いの方たち、現在のサービス利用では、生活の維持が難しくなっている利用票が対象です。

例えば、「帰国後身体介護が必要となったため、現在の訪問介護の利用では対応が困難であり、定期巡回サービスの利用がより適切と思う利用票」、「認知症に伴う周辺状況の悪化により、介護者の負担が重くなったため、グループホームへの入居がより適切と思う方」が対象です。

記入例	2	1	5	3, 4	3	2	5, 6	7	3	7, 16	2	2								
1. 対象となる利用者の状況等について、お伺いします。	2. 現在のサービス利用では、生活の維持が難しくなっている理由について、お伺いします。	3. 「現在のサービス利用では、生活の維持が難しくなっている」状況を改善するための、サービス利用の変更等について、お伺いします。	図1-1 世帯類型 1. 独居 2. 夫婦のみ 3. 単身の子供との同居 4. その他の同居	図1-2 現在の居所 1. 自宅等(特養系) 2. 自宅等(借約) 3. 在宅型有料 4. サ高住	図1-3 要支援・要介護 1. 要支援1 2. 要支援2 3. 要介護1 4. 要介護2 5. 要介護3 6. 要介護4 7. 要介護5 8. 新規申請中	図2-1 現在のサービス利用では、生活の維持が難しくなっている理由についてお答えください (1) 本人の状況等 に属する理由について、お答えください (2) 主に本人の意向等 に属する理由について、お答えください (3) 主に家族等介護者の意向・負担等 に属する理由について、お答えください	図2-2 あてはまる番号すべて選択記入 1. 該当なし 2. 本人が、一部の居宅サービスの利用を望まないから 3. 生活不安が大きいから 4. 居住環境が不便だから 5. 本人が介護者の負担の軽減を望むから 6. 費用負担が重く、費用負担が重く、困難になるから 7. その他、本人の意向等があるから	図2-3 あてはまる番号すべて選択記入 1. 該当なし 2. 介護者の介護に係る不安・負担量の増大 3. 介護者が、一部の居宅サービスの利用を望まないから 4. 家族等の介護等技術ではないから 5. 費用負担が重く、費用負担が重く、困難になるから 6. 家族等の労力継続が困難になるから 7. 本人と家族等の関係性・問題があるから 8. その他、家族等介護者の意向等があるから	図2-4 あてはまる番号すべて選択記入 1. 見守り・付き添い 2. 移動・移動 3. 食事摂取 4. 排泄(日中) 5. 排泄(夜間) 6. 入浴 7. 更衣・整容 8. その他	図2-5 あてはまる番号すべて選択記入 1. 家事に支障がある 2. 一人での外出が困難 3. 車の飲み忘れ 4. 金銭管理が困難 5. 意欲の低下 6. 徘徊がある 7. 暴言・暴力などがある 8. 強い介護拒否がある 9. 深夜の対応 10. 近隣住民等とのトラブル 11. その他	図2-6 【図2-1】で「5」を選択した場合 理由となる、具体的な「医療的ケア」は、 「医療的ケア」 にお答えください ※「医療的ケア」は、 「医療的ケア」 にお答えください	図2-7 【図2-1】で「4」を選択した場合 理由となる、具体的な「認知症の症状」は、 「認知症の症状」 にお答えください ※「認知症の症状」は、 「認知症の症状」 にお答えください	図2-8 【図2-1】で「3」を選択した場合 理由となる、具体的な「身体介護」は、 「身体介護」 にお答えください ※「身体介護」は、 「身体介護」 にお答えください	図2-9 【図2-1】で「2」を選択した場合 理由となる、具体的な「生活支援」は、 「生活支援」 にお答えください ※「生活支援」は、 「生活支援」 にお答えください	図2-10 【図2-1】で「1」を選択した場合 理由となる、具体的な「居宅サービス」は、 「居宅サービス」 にお答えください ※「居宅サービス」は、 「居宅サービス」 にお答えください	図2-11 【図2-1】で「0」を選択した場合 理由となる、具体的な「在宅型有料」は、 「在宅型有料」 にお答えください ※「在宅型有料」は、 「在宅型有料」 にお答えください	図2-12 【図2-1】で「その他」を選択した場合 理由となる、具体的な「その他」は、 「その他」 にお答えください ※「その他」は、 「その他」 にお答えください	図2-13 【図2-1】で「その他」を選択した場合 理由となる、具体的な「その他」は、 「その他」 にお答えください ※「その他」は、 「その他」 にお答えください	図2-14 【図2-1】で「その他」を選択した場合 理由となる、具体的な「その他」は、 「その他」 にお答えください ※「その他」は、 「その他」 にお答えください	図2-15 【図2-1】で「その他」を選択した場合 理由となる、具体的な「その他」は、 「その他」 にお答えください ※「その他」は、 「その他」 にお答えください

調 査 要 綱

1 ご回答にあたって

- ・今回実施する介護サービス事業所を対象としたアンケート調査は3種類あります(下表参照)。
- ・このうち、本調査は「居所変更実態調査」であり、本調査票は那覇市内の全ての施設・居住系サービス事業所(住宅型有料老人ホーム、軽費老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅を含む)を対象に送付しております。
- ・ご回答いただいた内容を、貴事業所の許可なしに、貴事業所が特定される形で公表することはありません。
- ・なお、一部の事業所におかれては、2種類以上の調査の対象となっています。お手数ですが、各調査ごとに送付される調査票にご回答くださいますよう、お願いいたします。

【参考】介護サービス事業所に対するアンケート調査(3種類)

調査名	調査対象
在宅生活改善調査	・居宅介護支援事業所、小規模多機能型居宅介護事業所、看護小規模多機能型居宅介護事業所 ・上記に所属するケアマネジャー
居所変更実態調査	・施設・居住系サービス事業所(住宅型有料老人ホーム、軽費老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅を含む)
介護人材実態調査	・施設・居住系サービス事業所、通所系・短期入所系サービス事業所、訪問系サービス事業所 ・訪問系サービス事業所等に所属する訪問系職員

2 本調査の回答者

施設等の管理者の方にご回答をお願いしております。

3 調査票の提出方法

- ・管理者の方は、回答済みの調査票を、同封の返信用封筒(切手不要)に封入していただき、
令和2年2月3日(月)までにポストにご投函いただきますよう、お願い申し上げます。

居所変更実態調査

※令和2年1月1日現在の状況について、ご回答ください。

問1 該当するサービス種別を、ご回答ください。(1つに○)

※本調査では、以下のサービス種別をまとめて「施設等」と表記します。

- | | |
|--------------------------|--------------------|
| 1. 住宅型有料老人ホーム | 2. 軽費老人ホーム(特定施設除く) |
| 3. サービス付き高齢者向け住宅(特定施設除く) | 4. グループホーム |
| 5. 特定施設 | 6. 地域密着型特定施設 |
| 7. 介護老人保健施設 | 8. 介護療養型医療施設・介護医療院 |
| 9. 特別養護老人ホーム | 10. 地域密着型特別養護老人ホーム |

問2 貴施設等の概要について、以下にご記入ください。

1) 施設等の名称	[]
2) 定員数など	[] [人・戸・室] ※該当する単位に○
3) 入所・入居者数	[] 人
4) (貴施設等の)待機者数	[] 人
5) 特別養護老人ホームの待機者数(申込者数)	[] 人 ※特養・地域密着型特養は回答不要

※「2) 定員数など」は、サービス付き高齢者向け住宅の場合は「住宅戸数」、住宅型有料老人ホーム・軽費老人ホームの場合は「居室数」、その他の施設等の場合は「定員数」をご回答ください。

※4)と5)は、該当者がいない場合は「0」を、不明の場合は「-」を記載してください。

問3 現在の入所・入居者の要支援・要介護度について、ご記入ください。(数値を記入)

※ここでご記入いただいた合計人数と、問2でご記入いただいた「3) 入所・入居者数」が一致することをご確認ください。

自立	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	申請中・不明
[] 人	[] 人	[] 人	[] 人	[] 人	[] 人	[] 人	[] 人	[] 人

問4 以下の医療処置を受けている人数について、ご記入ください。(数値を記入)

1) 点滴の管理	[] 人	2) 中心静脈栄養	[] 人
3) 透析	[] 人	4) ストーマの処置	[] 人
5) 酸素療法	[] 人	6) レスピレーター	[] 人
7) 気管切開の処置	[] 人	8) 疼痛の看護	[] 人
9) 経管栄養	[] 人	10) モニター測定	[] 人
11) 褥瘡の処置	[] 人	12) カテーテル	[] 人
13) 喀痰吸引	[] 人	14) インスリン注射	[] 人

ここからは、過去1年間の新規の入所・入居者についてお伺いします。

問5 過去1年間(平成31年1月1日～令和元年12月31日)に、貴施設等に新規で入所・入居した人の人数をご記入ください。

※貴施設等に入所・入居している方で、一時的な入院等で貴施設等に戻った方は含めないでください。

新規の入所・入居者数(合計)

[]人 ★

問6 問5でご記入いただいた過去1年間の新規の入所・入居者について、入所・入居する前の居場所別の人数をご記入ください。

※ここでご記入いただいた「14)合計」と、問5でご記入いただいた「新規の入所・入居者数(合計)」(★欄)が一致することをご確認ください。

※一旦入院し、退院後に貴施設等に入所・入居した場合は入院前の居場所をご記入ください。

	那覇市内	那覇市外
1) 自宅(※兄弟・子ども・親戚等の家含む)	[]人	[]人
2) 住宅型有料老人ホーム	[]人	[]人
3) 軽費老人ホーム(特定施設除く)	[]人	[]人
4) サービス付き高齢者向け住宅(特定施設除く)	[]人	[]人
5) グループホーム	[]人	[]人
6) 特定施設	[]人	[]人
7) 地域密着型特定施設	[]人	[]人
8) 介護老人保健施設	[]人	[]人
9) 療養型・介護医療院	[]人	[]人
10) 特別養護老人ホーム	[]人	[]人
11) 地域密着型特別養護老人ホーム	[]人	[]人
12) その他	[]人	[]人
13) 入居・入所する前の居場所を把握していない	[]人	
14) 合計	[]人 ★	

ここからは、**過去1年間の退去者**についてお伺いします。

問7 過去1年間(平成31年1月1日～令和元年12月31日)に、貴施設等を退去した人の人数をご記入ください。

※なお、一時的な入院等で貴施設等に戻った方、現在一時的に入院中の方(貴施設等との契約が継続している方)は含めないでください。

退去者数(合計) (※死亡・搬送先での死亡を含む)

[]人 ☆

問8 問7でご記入いただいた過去1年間の退去者について、**要介護度別の人数**をご記入ください。

※死亡(搬送先での死亡を含む)した人については、「死亡」欄にその人数をご記入ください。

※ここでご記入いただいた合計人数と、問7でご記入いただいた「退去者数(合計)」(☆欄)が一致することをご確認ください。

自立	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3
[]人	[]人	[]人	[]人	[]人	[]人
要介護4	要介護5	新規申請中	死亡	合計	
[]人	[]人	[]人	[]人	[]人 ☆	

問9 問7でご記入いただいた過去1年間の退去者について、**退去先別の人数**をご記入ください。

※ここでご記入いただいた「16)合計」と、問7でご記入いただいた「退去者数(合計)」(☆欄)が一致することをご確認ください。

※一時的に入院して貴施設等以外の居場所に移った場合は、退院後の居場所をご記入ください。

	那覇市内	那覇市外
1) 自宅(※兄弟・子ども・親戚等の家含む)	[]人	[]人
2) 住宅型有料老人ホーム	[]人	[]人
3) 軽費老人ホーム(特定施設除く)	[]人	[]人
4) サービス付き高齢者向け住宅(特定施設除く)	[]人	[]人
5) グループホーム	[]人	[]人
6) 特定施設	[]人	[]人
7) 地域密着型特定施設	[]人	[]人
8) 介護老人保健施設	[]人	[]人
9) 療養型・介護医療院	[]人	[]人
10) 「9」を除く病院・診療所(一時的な入院を除く)	[]人	[]人
11) 特別養護老人ホーム	[]人	[]人
12) 地域密着型特別養護老人ホーム	[]人	[]人
13) その他	[]人	[]人
14) 行先を把握していない	[]人	
15) 死亡(※搬送先での死亡を含む)	[]人	
16) 合計	[]人 ☆	

問10 貴施設等の入居・入所者が、退去する理由は何ですか。退去理由として多いものを上位3つまで選んで、該当する□に✓をつけてください。

	退去理由「上位3つ」に✓		
	第1位	第2位	第3位
1) <u>必要な生活支援</u> が発生・増大したから	☐	☐	☐
2) <u>必要な身体介護</u> が発生・増大したから	☐	☐	☐
3) <u>認知症の症状</u> が悪化したから	☐	☐	☐
4) <u>医療的ケア・医療処置の必要性</u> が高まったから	☐	☐	☐
5) 「1」～「4」 <u>以外</u> の状態像が悪化したから	☐	☐	☐
6) 入所・入居者の <u>状態等</u> が改善したから	☐	☐	☐
7) 入所・入居者が、 <u>必要な居宅サービスの利用を望まなかった</u> から	☐	☐	☐
8) <u>費用負担</u> が重くなったから	☐	☐	☐
9) その他	☐	☐	☐

介護人材実態調査

調 査 要 綱

1 ご回答にあたって

- ・今回実施する介護サービス事業所を対象としたアンケート調査は3種類あります(下表参照)。
- ・このうち、本調査は「介護人材実態調査」であり、本調査票は那覇市内の全ての施設・居住系サービス事業所、通所系・短期入所系サービス事業所、訪問系サービス事業所を対象に送付しております。
- ・ご回答いただいた内容を、貴事業所の許可なしに、貴事業所が特定される形で公表することはありません。
- ・なお、一部の事業所におかれては、2種類以上の調査の対象となっています。お手数ですが、各調査ごとに送付される調査票にご回答くださいますよう、お願いいたします。

【参考】介護サービス事業所に対するアンケート調査（3種類）

調査名	調査対象
在宅生活改善調査	・居宅介護支援事業所、小規模多機能型居宅介護事業所、看護小規模多機能型居宅介護事業所 ・上記に所属するケアマネジャー
居所変更実態調査	・施設・居住系サービス事業所（住宅型有料老人ホーム、軽費老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅を含む）
介護人材実態調査	・施設・居住系サービス事業所、通所系・短期入所系サービス事業所、訪問系サービス事業所 ・訪問系サービス事業所等に所属する訪問系職員

2 本調査の回答者

「事業所票」については、管理者の方にご回答をお願いしております。

「職員票」については、訪問系サービス事業所に所属する全ての訪問介護員の方にご回答をお願いしております(非常勤の方も含みます)。

3 調査票のご回答方法

この度お送りしたアンケート調査では、以下の調査票が同封されています。

【事業所票(※A4)】

- 事業種別に応じて「事業所票(施設系・通所系)」・「事業所票(訪問系)」が同封されています。
- 各事業所の、管理者の方を対象とした調査票です。管理者の方にご回答をお願いします。

【訪問系職員票(※A4)】(※訪問系サービス事業所のみ、複数枚同封されています)

- 訪問介護員(訪問介護、訪問入浴介護、夜間対応型訪問介護、訪問型サービス(総合事業)、定期巡回サービス、小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護に従事)の方を対象とした調査票です。貴事業所に所属する訪問介護員の方にご回答をお願いします。
- 職員票が不足する場合は、たいへん恐縮ですがコピーにて対応くださいますよう、お願いいたします。

4 調査票の提出方法

- ・管理者の方は、回答済みの調査票すべてを、同封の返信用封筒(切手不要)にまとめて封入いただき、令和2年2月3日(月)までにポストにご投函いただきますよう、お願い申し上げます。

介護人材実態調査（施設系・通所系）

（介護人材実態調査／施設系・通所系／事業所票）

【介護人材実態調査票 事業所票】

※令和2年1月1日現在の状況について、ご回答ください。

問1 該当するサービス種別（介護予防を含む）を、ご回答ください。

※本調査票の送付先（郵便の宛名となっている施設等）で行うサービスについて、ご回答ください。（1つに○）

1. 施設・居住系サービス

（特別養護老人ホーム（地域密着型含む）、介護老人保健施設、療養型・介護医療院、ショートステイ、グループホーム、特定施設（地域密着型含む）、住宅型有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅、軽費老人ホーム）

2. 通所系サービス

（通所介護（地域密着型含む）、通所リハビリテーション、認知症対応型通所介護、通所型サービス（総合事業））

問2 貴施設等（問1で○をつけたサービス種別の施設等）に所属する介護職員について、お伺いします。

※ここでの「介護職員」は、賃金の支払いを受けている方に限ります。（ボランティアの方は含みません。）

※また、「正規職員」とは、期限の定めのない雇用契約による職員、「非正規職員」とは期限の定めのある有期雇用契約による職員を指します。

問2-1 介護職員の総数を、ご記入ください。（数値を記入）

正規職員	〔 〕人	非正規職員	〔 〕人
------	------	-------	------

問2-2 貴施設等の開設時期について、ご記入ください。（数値を記入）

開設時期	西暦〔 〕年 〔 〕月
------	-------------

問2-3 令和2年1月1日時点で、開設から1年以上を経過している施設等にお伺いします。

過去1年間（平成31年1月1日～令和元年12月31日）の介護職員の採用者数と離職者数をご記入ください。

採用者数	〔 〕人	離職者数	〔 〕人
------	------	------	------

問2-4 問2-3の採用者・離職者について、正規・非正規の別・年齢別をご記入ください。（数値を記入）

年齢 (採用、離職当時)	採用者数		離職者数	
	正規職員	非正規職員	正規職員	非正規職員
20歳未満	〔 〕人	〔 〕人	〔 〕人	〔 〕人
20～29歳	〔 〕人	〔 〕人	〔 〕人	〔 〕人
30～39歳	〔 〕人	〔 〕人	〔 〕人	〔 〕人
40～49歳	〔 〕人	〔 〕人	〔 〕人	〔 〕人
50～59歳	〔 〕人	〔 〕人	〔 〕人	〔 〕人
60～69歳	〔 〕人	〔 〕人	〔 〕人	〔 〕人
70～79歳	〔 〕人	〔 〕人	〔 〕人	〔 〕人
年齢不明	〔 〕人	〔 〕人	〔 〕人	〔 〕人

(介護人材実態調査／施設系・通所系／事業所票)

問2-5 外国人介護職員について、お伺いします。

貴施設等に所属する外国人介護職員がいますか。

所属する場合は、人数をご記入ください。

1. はい(所属している)〔 〕人	2. いいえ(所属していない)
-------------------	-----------------

【問2-6は、問2-5で「1. はい(所属している)」を選んだ場合のみお答えください】

問2-6 所属している外国人介護職員について、在留資格種別の人数をご記入ください。

※ここでご記入いただいた合計人数と、問2-5でご記入いただいた人数が一致することをご確認ください。

介護	〔 〕人
技能実習	〔 〕人
特定技能	〔 〕人
留学	〔 〕人
特定活動(EPA経済連携協定)	〔 〕人
特定活動(インターンシップ)	〔 〕人

(介護人材実態調査／施設系・通所系／事業所票)

問3 貴施設等に所属している介護職員全員(非常勤含む。ボランティアの方を除く)について、お答えください。

回答方法 設問	※番号1つ記載				※数値を記入		※番号1つ記載			
	(1)資格の取得、 研修の修了の状況	(2)雇用形態	(3)性別	(4)年齢	(5)過去1週間の 勤務時間	(6)現在の施設等での 勤務年数	(7)現在の施設等に勤務する直前の職場 ※地域密着型を含む	※番号1つ記載		
選択肢	1.介護福祉士 (認定介護福祉士含む)	1.正規職員 (※期限の定め のない契約)	1.男性 2.女性	1. 20 歳 未満 2. 20 代 3. 30 代 4. 40 代 5. 50 代 6. 60 代 7. 70 代 以上 8. 不明	※残業時間を 含む。休憩 時間は除く。	1. 1 年以上 ⇒【回答終了】 2. 1 年未満 ⇒【〇へ】	1.現在の職場が初めての勤務先⇒【回答終了】 2.介護以外の職場⇒【回答終了】 3.特養、老健、療養型・介護医療院、ショートステイ、グループホーム、特定施設 4.訪問介護・入浴、夜間対応型 5.小多機能、看多機能、定期巡回サービス 6.通所介護、通所リハ、認知症デイ 7.住宅型有料、サ高住(特定施設以外) 8.その他の介護サービス ⇒【13】～【18】の場合は(8へ)	1.現在の施設等 と、同一の市 区町村内 2.現在の施設 等と、別の市 区町村内	1.現在の施設等 と、同一の法 人・グループ 2.現在の施設 等と、別の法人・ グループ	
	2.介護職員実務者研修修了 または (旧)介護職員基礎研修修了	2.非正規職員 (※期限の定め のある契約)								
	3.介護職員初任者研修修了、 または (旧)ヘルパー2級									
	4.上記のいずれも該当しない									
記入例	1	1	1	3	40	2	2	1	2	
01					時間					
02					時間					
03					時間					
04					時間					
05					時間					
06					時間					
07					時間					
08					時間					
09					時間					
10					時間					
11					時間					
12					時間					
13					時間					
14					時間					
15					時間					
16					時間					
17					時間					
18					時間					
19					時間					
20					時間					
21					時間					
22					時間					
23					時間					
24					時間					
25					時間					

(介護人材実態調査／施設系・通所系／事業所票)

前ページからの続き

※番号1つ記載		※数値を記入		※番号1つ記載				
回答方法	(1)資格の取得、 研修の修了の状況	(2)雇用形態	(3)性別	(4)年齢	(5)過去1週間の 勤務時間	(6)現在の施設等での 勤務年数	(7)現在の施設等に勤務する直前の職場 ※地域密着型を含む	(8)直前の職場について
設問	1.介護福祉士 (認定介護福祉士含む)	1.正規職員 (※期限の定め のない契約)	1.男性	1. 20歳 未満		1. 1年以上 ⇒【回答終了】	1.現在の職場が初めての勤務先⇒【回答終了】	1.現在の施設等 と、同一の法 人・グループ
選択肢	2.介護職員実務者研修修了 または (旧)介護職員基礎研修修了 または (旧)ヘルパー1級	2.非正規職員 (※期限の定め のある契約)	2.女性	2. 20代		2. 1年未満 ⇒【(7)へ】	2.介護以外の職場⇒【回答終了】	2.現在の施設 等と、別の市 区町村内
	3.介護職員初任者研修修了、 または (旧)ヘルパー2級			3. 30代			3.特養、老健、療養型、介護医療院、ショートステイ、グループホーム、特定施設	2.現在の施設 等と、別の市 区町村内
	4.上記のいずれも該当しない			4. 40代			4.訪問介護・入浴、夜間対応型	
26				5. 50代			5.小多機能、看多機能、定期巡回サービス	
27				6. 60代			6.通所介護、通所リハ、認知症デイ	
28				7. 70代			7.住宅型有料、サ高住(特定施設以外)	
29				8. 不明			8.その他の介護サービス ⇒【「3.」～「8.」の場合は(8)へ】	
30					※残業時間を 含む。休憩 時間は除く。			
31					時間			
32					時間			
33					時間			
34					時間			
35					時間			
36					時間			
37					時間			
38					時間			
39					時間			
40					時間			
41					時間			
42					時間			
43					時間			
44					時間			
45					時間			
46					時間			
47					時間			
48					時間			
49					時間			
50					時間			

介護人材実態調査（訪問系）

（介護人材実態調査／訪問系／事業所票）

【介護人材実態調査票 事業所票】

※令和2年1月1日現在の状況について、ご回答ください。

問1 該当するサービス種別（介護予防を含む）を、ご回答ください。

※本調査票の送付先（郵便の宛名となっている施設等）で行うサービスについて、ご回答ください。（1つに○）

1. 訪問系サービス（訪問介護、訪問入浴、夜間対応型訪問介護、訪問型サービス（総合事業））
2. 小規模多機能型居宅介護
3. 看護小規模多機能型居宅介護
4. 定期巡回・随時対応型訪問介護看護

問2 貴事業所（問1で○をつけたサービス種別の施設等）に所属する介護職員について、お伺いします。

※ここでの「介護職員」は、賃金の支払いを受けている方に限ります。（ボランティアの方は含みません。）

※また、「正規職員」とは、期限の定めのない雇用契約による職員、「非正規職員」とは期限の定めのある有期雇用契約による職員を指します。

問2-1 介護職員の総数を、ご記入ください。（数値を記入）

正規職員	〔 〕人	非正規職員	〔 〕人
------	------	-------	------

問2-2 貴事業所の開設時期について、ご記入ください。（数値を記入）

開設時期	西暦〔 〕年〔 〕月
------	------------

問2-3 令和2年1月1日時点で、開設から1年以上を経過している事業所にお伺いします。

過去1年間（平成31年1月1日～令和元年12月31日）の介護職員の採用者数と離職者数を、ご記入ください。

採用者数	〔 〕人	離職者数	〔 〕人
------	------	------	------

問2-4 問2-3の採用者・離職者について、正規・非正規の別・年齢別をご記入ください。（数値を記入）

年齢 (採用、離職当時)	採用者数		離職者数	
	正規職員	非正規職員	正規職員	非正規職員
20歳未満	〔 〕人	〔 〕人	〔 〕人	〔 〕人
20～29歳	〔 〕人	〔 〕人	〔 〕人	〔 〕人
30～39歳	〔 〕人	〔 〕人	〔 〕人	〔 〕人
40～49歳	〔 〕人	〔 〕人	〔 〕人	〔 〕人
50～59歳	〔 〕人	〔 〕人	〔 〕人	〔 〕人
60～69歳	〔 〕人	〔 〕人	〔 〕人	〔 〕人
70～79歳	〔 〕人	〔 〕人	〔 〕人	〔 〕人
年齢不明	〔 〕人	〔 〕人	〔 〕人	〔 〕人

問2-5 外国人介護職員について、お伺いします。

貴事業所に所属する外国人介護職員がいますか。

所属する場合は、人数をご記入ください。

1. はい(所属している)〔 〕人

2. いいえ(所属していない)

【問2-6は、問2-5で「1. はい(所属している)」を選んだ場合のみお答えください】

問2-6 所属している外国人介護職員について、在留資格種別の人数をご記入ください。

※ここでご記入いただいた合計人数と、問2-5でご記入いただいた人数が一致することをご確認ください。

介護	〔 〕人
技能実習	〔 〕人
特定技能	〔 〕人
留学	〔 〕人
特定活動(EPA経済連携協定)	〔 〕人
特定活動(インターンシップ)	〔 〕人

(介護人材実態調査／訪問系／職員票)

【介護人材実態調査票 職員票】

※この調査票は、訪問サービス・訪問介護を行う介護職員の方(非常勤含む。ボランティア除く)が対象です。

※令和2年1月1日現在の状況について、ご回答ください。

問1 あなたが、本調査票を受け取った事業所で提供するサービス種別(介護予防を含む)について、ご回答ください。(1つに○)

- | |
|---|
| 1. 訪問系サービス(訪問介護、訪問入浴、夜間対応型訪問介護、訪問型サービス(総合事業)) |
| 2. 小規模多機能型居宅介護 |
| 3. 看護小規模多機能型居宅介護 |
| 4. 定期巡回・随時対応型訪問介護看護 |

問2 あなたの資格の取得、研修の修了の状況について、ご回答ください。(1つに○)

- | |
|--|
| 1. 介護福祉士(認定介護福祉士含む) |
| 2. 介護職員実務者研修修了、または(旧)介護職員基礎研修修了、または(旧)ヘルパー1級 |
| 3. 介護職員初任者研修修了、または(旧)ヘルパー2級 |
| 4. 「1.」～「3.」のいずれにも該当しない |

問3 あなたの雇用形態、性別、年齢、過去1週間の勤務時間等について、ご回答ください。

1) 雇用形態 (1つに○)	1. 正規職員(※期限の定めのない契約) 2. 非正規職員(※期限の定めのある契約)
2) 性別 (1つに○)	1. 男性 2. 女性
3) 年齢(数値を記入)	[] 歳
4) 過去1週間の勤務時間(数値を記入) ※問1で回答した勤務先における時間	[] 時間 ※残業時間を含む。休憩時間は除く。
5) 現在の事業所での勤務年数 (1つに○)	1. 1年以上 ⇒ 裏面に回答 2. 1年未満 ⇒ 問4と裏面に回答

問4 問3の5)で「2.」と回答された方に、お伺いします。現在の事業所に勤務する直前の職場について、以下にご回答ください。(1つに○)

- | | |
|---|-----------------------------|
| 1. 現在の職場が初めての勤務先 ⇒【裏面に回答】 | 「3.」～「8.」の
場合は
⇒【問5へ】 |
| 2. 介護以外の職場 ⇒【裏面に回答】 | |
| 3. 特養、老健、療養型・介護医療院、ショートステイ、グループホーム、特定施設 | |
| 4. 訪問介護・入浴、夜間対応型 | |
| 5. 小多機、看多機、定期巡回サービス | |
| 6. 通所介護、通所リハ、認知症デイ | |
| 7. 住宅型有料、サ高住(特定施設以外) | |
| 8. その他の介護サービス | |

問5 問4で「3.」～「8.」と回答された方に、お伺いします。ご回答いただいた直前の職場について、以下にご回答ください。

1) 場所(1つに○)	1. 現在の事業所と、同一の市区町村内 2. 現在の事業所と、別の市区町村内
2) 法人(1つに○)	1. 現在の事業所と、同一の法人・グループ 2. 現在の事業所と、別の法人・グループ

⇒皆様、裏面もご回答ください

(介護人材実態調査／訪問系／職員票)

【職員票（訪問介護員向け）】

裏面

この調査は、「訪問介護員」を対象とした調査です。「訪問介護」、「訪問入浴」、「夜間対応型訪問介護」、「訪問型サービス（総合事業）」、「定期巡回サービス」、「小規模多機能型居宅介護」、「看護小規模多機能型居宅介護看護」に従事されている方にお聞きします。

※直近の1週間（7日間）について、提供した時間（分）を記入してください。

（例：水曜日を開始日とする場合、水曜日（開始日）から次週の火曜日までの7日間の情報を記入してください）

※移動時間、待機時間は含みません。「買い物」は、店舗での買い物に要する標準的な時間及び利用者の居宅における訪問介護に要する標準的な時間の合算となります（移動時間は含まない）。

※障害サービスの提供は除いてください。

※介護給付による提供、介護予防給付・総合事業による提供は分けて記入してください。

※記入する時間は「5分単位」とします。（例）32分 → 30分と記入。

■介護給付による訪問について右詰めで記入

曜日	身体介護※		生活援助					
			買い物 (移動時間は含まない)		調理・配膳		その他の 生活援助	
記入例	30	分	20	分	45	分	20	分
月		分		分		分		分
火		分		分		分		分
水		分		分		分		分
木		分		分		分		分
金		分		分		分		分
土		分		分		分		分
日		分		分		分		分
週の合計		分		分		分		分

■介護予防給付・総合事業による訪問について右詰めで記入

曜日	身体介護※		生活援助					
			買い物 (移動時間は含まない)		調理・配膳		その他の 生活援助	
記入例	30	分	20	分	45	分	20	分
月		分		分		分		分
火		分		分		分		分
水		分		分		分		分
木		分		分		分		分
金		分		分		分		分
土		分		分		分		分
日		分		分		分		分
週の合計		分		分		分		分

※自立生活支援・重度化防止のための見守り的援助（自立支援、ADL・IADL・QOL 向上の観点から安全を確保しつつ、常時介助できる状態で行う見守り等）は、身体介護に含む